デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第2版）

2023/8/3	第1版公開
2023/12/14	第2版公開
2023/12/27	一部更新
2024/1/29	一部更新
2024/2/2	一部更新
2024/3/5	一部更新
2024/3/12	一部更新
2024/3/28	一部更新

デジタル庁
Digital Agency

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

内閣府
Cabinet Office

こどもまんなか
こども家庭庁

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

文部科学省

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国土交通省

前提（第1版の掲載内容について）

　第1版では、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の主にTYPE2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型採択事業のうち、マイナンバーカードを利活用するとされている「サービス／システム」を対象としてデジタル庁において事業者等に調査を行い、回答があったものを掲載しました。

前提（第2版の掲載内容について）

第2版では、自治体における調達の更なる支援のため、推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）において採択実績があること、令和6年4月時点でシステム等を開発済みであること、及び自治体おいて一定以上の導入実績があることなどの要件の下、サービス類型ごとにモデル仕様書で示す必須機能（選択必須を含む）を満たすサービス／システム（以下「推奨機能を有するサービス／システム」という。）に★マークを付けて追加掲載しています。

対象のサービス類型

#	サービス分類	サービス類型	概要
1	公共交通	AIオンデマンド交通システム	ダイヤが固定ではなく、乗客のリクエストに応じ、AIがリアルタイムでルートを決定し運行するサービス。
2	医療・健康・子育て	母子健康手帳アプリ	妊産婦と子どもの健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイス等を行うシステム。
3	医療・健康・子育て	健康管理アプリ	健康情報の記録、ポイントの付与、家族・関係者との健康情報の共有等ができるシステム。
4	医療・健康・子育て	オンライン診療	自宅、職場、医療機器等を搭載した車両等の遠隔から医師との診療をオンラインで受けることができるサービス。
5	医療・健康・子育て	保育所業務支援システム	入退室・勤怠時刻の管理、保護者との連絡、帳票書類の管理、請求管理機能などの機能を持つ保育所の業務支援システム。
6	教育	授業支援システム	特定の教科に依存せず、画面・ファイル等の共有・同時編集、論理的思考能力・プレゼン能力などを育てるための機能などを持つ学習・授業支援システム。
7	教育	AIドリル	AIにより小中学生の児童生徒個々に最適な問題を出題する5教科対応のデジタル学習教材。
8	コミュニティサービス	地域通貨・ポイント	地域マネー機能、地域ポイント機能、地域クーポン機能など加盟施設・行動による付与・決済が行え、データ分析により地域の活性化に利用できる地域通貨・ポイントシステム。
9	行かない窓口・電子申請	オンライン申請	自治体職員が様々なオンライン申請のための申請画面等を作成できるノーコード開発システム。
10	市民ポータル	住民等向けポータル	住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、情報ポータルサービス。
11	図書館	電子図書館	コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出･返却ができるサービス。
12	防災	避難所運営システム	マイナンバーカードを活用した避難所受付、避難所管理など効率的かつ避難者、管理者にとって利便性高く避難所運営をするためのシステム。
13	その他	公開型GIS	GIS（地理情報システム）により、インフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報をオープン化するシステム。

前提（本資料の全体構成について）

　全体構成として、サービスマップ（1枚）、【サービスマップ参考資料】代表サービス（1枚）、サービスカタログ（サービス数分の枚数）を分野毎に繰り返す構成となっています。また、サービスカタログについては★マークが付くサービスと第1版から引き続き掲載される★マークが付かないサービスが存在します。

前提（今後の改訂等について）

　本資料では、デジタル庁において調査し、回答を得られたものを掲載しています。掲載内容については一部、開発予定の内容等も含まれることから、市場動向・効果・実績等を踏まえつつ、関係省庁とも連携しながら、今後、改定していく予定です。

目次

■ 公共交通

- シティMobi(株式会社建設技術研究所) 19
- SAVS(株式会社未来シェア) 20
- オンデマンドサービス 21
  (MONET Technologies株式会社)
- AI活用型オンデマンド交通ソリューションサービス 22
  (ネクスト・モビリティ株式会社)
- 孝行デマンドバス（コガソフトウェア株式会社） 23
- 自動運転バス乗車予約サービス(BOLDLY株式会社) 24
- 自動運転バス運行管理(BOLDLY株式会社) 25
- TicketQRサービス(株式会社ユニ・トランド) 26
- マイナンバーカードを活用したタクシー運賃
  割引補助システム 27
  (一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構)
- ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス 28
  (ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社)
- MaaSサービス(東日本旅客鉄道株式会社) 29
- 地域交通サービス「ノッカル」(株式会社博報堂) 30
- AI運行バス(株式会社NTTドコモ) 31
- バスの運行情報配信システム(都築電機株式会社) 32

目次

■ 医療・健康・子育て

- 母子モ　／　母子モ 子育てDX(母子モ株式会社)……35
- 子育てモバイル(株式会社ミラボ)……36
- OYACO plus(一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構)……37
- 健康サポートアプリ「アスリブ®」(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)……38
- NEC健康ポイントサービス「WoLN」(日本電気株式会社)……39
- GENKIMIRUプラットフォーム(株式会社Y4.com)……40
- 健康ポイント(フェリカポケットマーケティング株式会社)……41
- 健康マイレージ(株式会社NTTドコモ)……42
- ヘルスケアモビリティ※MINETオプション(株式会社パシフィックメディカル)……43
- コドモン(株式会社コドモン)……44
- HOICT(株式会社両備システムズ))……45
- Kid’s View(キッズビュー）（日本ソフト開発株式会社)……46
- ヘルスケアパスポート(TIS株式会社)……47
- 出張健康相談(保健福祉MaaS)サービス(MONET Technologies株式会社)……48

目次

■ 医療・健康・子育て

- 健康づくりアプリ KENPOS(東急不動産株式会社)……50
- 栄養管理アプリSIRU＋(シルタス)(シルタス株式会社)……51
- 健康促進事業サービス(株式会社電算)……52
- ASTER II for LINE(株式会社エッグ)……53
- アレルギー情報の多角連携による寄り添うサービス「my Allergy aert」……54
  (めぶくグランド株式会社)
- ケアエール(SOMPOケア株式会社)……55
- 地域教育サービス「みんまなび」(株式会社博報堂)……56
- 「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の記録支援」サービス……57
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/開発元：株式会社オケイオス)
- 「MINET」(ミネット)……58
  (株式会社パシフィックメディカル)
- 「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス……59
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/開発元：株式会社オケイオス)
- 「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス……60
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/開発元：株式会社オケイオス)
- InterSystems IRIS for Health……61
  （インターシステムズジャパン株式会社）

目次

■ 教育

- AIAIモンキー(株式会社アクティブブレインズ)……65
- スクールタクト(株式会社コードタクト)……66
- MetaMoji ClassRoom(株式会社MetaMoji)……67
- navima(TOPPANホールディングス株式会社)……68
- AI型教材 Qubena(株式会社COMPASS)……69

■ 防災

- ポケットサイン防災(ポケットサイン株式会社)……73
- クラウド型被災者支援システム(地方公共団体情報システム機構（J-LIS）)……74

目次

■ コミュニティサービス

- 地域通貨サービス/よむすびRSA 78
(フェリカポケットマーケティング株式会社)
- モバイル商品券プラットフォームbyGMO 79
(GMOデジタルラボ株式会社/
GMOペイメントゲートウェイ株式会社)
- まちの縁(株式会社まちのわ) 80
- e街プラットフォーム(株式会社ギフティ) 81
- まちのコイン(株式会社カヤック) 82
- SHIAGEL（クラウド型電子マネーポイントサービス）（日本カード株式会社） 83
- デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせeマネー」 84
(株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション)
- トチツーカ(株式会社北國銀行) 85
- 地域活性ポイントサービス「ポHUNT」(株式会社博報堂) 86
- マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス 87
(株式会社小田原機器)
- プラスフード(竹栄株式会社) 88
- grow FIELD(シェアリングIoT農園) (プランティオ株式会社) 89
- Eコンシェルジュサービス(日本テレネット株式会社) 90
- ファン倶楽部基盤サービス 91
(EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、
大日本印刷株式会社)
- 商業分野におけるスマートフォンへの1タッチ認証・
決済サービス 92
(ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社)
- 観光パスポート(三菱商事株式会社) 93
- 美村パスポートサービス 94
(一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、
大日本印刷株式会社)

目次

■ 市民サービス(窓口DX/行かない窓口)

- 窓口業務支援システム　らくまど……99
  (株式会社北見コンピューター・ビジネス)
- 「窓口DXSaaS」サービス(株式会社BSNアイネット)……100
- 窓口DXソリューション スマート窓口システム……101
  (株式会社ケイズ)
- NECスマート行政窓口ソリューション 窓口DXSaaS……102
  (日本電気株式会社)
- e-TUMO APPLY(電子申請サービス)……103
  (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)
- Grafferスマート申請(株式会社グラファー)……104
- TASKクラウド スマート申請システム(株式会社TKC) ……105
- 車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS)……106
  (MONET Technologies株式会社)
- IoTふるさと納税自販機(グローキーアップ株式会社)……107
- 自治体マイページ
  (株式会社シフトセブンコンサルティング)……108
- LoGoフォーム(株式会社トラストバンク)……109
- 行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境……110
  (株式会社バカン)
- GovTech Express(株式会社Bot Express)……111
- スマート公共ラボ 電子申請……112
  （プレイネクストラボ株式会社）

目次

■ 市民サービス(市民ポータル/施設利活用/図書館)

- スマートフォンアプリ基盤
  住民生活総合支援アプリ i-Blend……113
  （株式会社両備システムズ）
- Jorudan Style (ジョルダン株式会社)……114
- Well-Being City Portal「FORESTIS」（日本電気株式会社)……115
- LGPF（Local Government Platform）
  （エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）……116
- SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス……117
  (xID株式会社)
- 住民アプリ「くらしのパスポート」（株式会社電算)……118
- くらしの協創プラットフォーム(株式会社電算)……119
- 地域ポータル(三菱商事株式会社)……120
- パーソナライズ化されたスマホ版まえばしダッシュボード
  「グッグロウまえばし」(めぶくグラウンド株式会社)……121
- マイナンバーカード認証 × スマートロックによる
  公共施設予約システム……122
  (株式会社バカン)
- デジタルID「PASS」(株式会社Liquid)……123
- スマート公共ラボ 施設予約……124
  （プレイネクストラボ株式会社）
- OverDrive電子図書館(株式会社メディアドゥ)……125
- 電子図書館サービス　LibrariE&TRC-DL……126
  (株式会社図書館流通センター)
- 地域ポイント連携対応した図書館サービス
  「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」……127
  (NECネクサソリューションズ株式会社)
- 公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera……128
  (富士通Japan株式会社)

目次

■ 市民サービス(選挙・投票所受付/その他)

- インターネット投票システム……129
  (スパイラル株式会社)
- Tellac期日前投票システム、Tellac当日投票システム……130
  (株式会社ムサシ)
- GC Navi 公開型GIS(株式会社インフォマティクス)……131
- わが街ガイド(株式会社パスコ)……132
- 地中レーダ×GISによる【道路陥没予防】サービス……133
  (ジオ・サーチ株式会社)
- 地中レーダ × スマートフォンによる【地下埋設管可視化】134
  デジタルサービス(ジオ・サーチ株式会社)
- 市民コミュニケーションGIS SonicWeb-Cloud……135
  (国際航業株式会社)
- ArcGIS Online(ESRIジャパン株式会社)……136
- 環境価値の地域循環サービス……137
  (コスモ石油マーケティング株式会社)
- マイナンバーカードを活用した
  公共サービスパス「LoCoPi」……138
  (株式会社博報堂)
- 脱炭素EV充電サービス「エネCharge(仮)」……139
  (株式会社博報堂)

目次

■ 共通基盤・汎用ツール・モジュール

- マイキープラットフォーム……142
  (マイナンバーカードの図書館カード利用のための導入基盤)
- マイキープラットフォーム……143
  (図書館含む市民サービスへの共通認証機能の導入基盤)
- 地方認証プラットフォーム……144
- Public Medical Hub（PMH）(医療費助成、予防接種、母子保健等のデジタル化)……145
- マイナポータルアプリ……146
- マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト……147
- APIゲートウェイ「Kong Gateway」……148
- ブローカー（非パーソナル）「NGSI v2 FIWARE Orion」……149
- ブローカー（パーソナル）
  「パーソナルデータ連携モジュール」……150

目次

■ データ連携基盤

- パーソナルデータ流通プラットフォーム「Dot to Dot」(BIPROGY株式会社) 152
- デジタルコミュニケーションプラットフォーム(DCP)：都市OS兼データ連携基盤(アクセンチュア株式会社 Accenture Japan Ltd) 153
- CIVILIOS(株式会社電通総研) 154
- データ利活用基盤サービス(FIWARE準拠)(日本電気株式会社) 155
- パーソナルデータ利活用基盤サービス(日本電気株式会社) 156
- 日立都市OSサービス(株式会社日立製作所) 157
- スマートシティデータ連携基盤(富士通Japan株式会社) 158
- めぶくIDデータ連携基盤(めぶくグラウンド株式会社) 159
- MoCデータ連携基盤(一般社団法人コード・フォー・ジャパン) 160
- JP-LINK(株式会社OZ1) 161
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）(大阪府) 162
- Smart Data Platform for City(NTTコミュニケーションズ株式会社) 163
- エリアデータ利活用サービス(株式会社インテック) 164
- Open-gov Platform(オープンガブプラットフォーム)(株式会社スマートバリュー) 165
- 地域パスポートアプリ機能付DNPパーソナル対応データ連携基盤(大日本印刷株式会社) 166
- CUCON(株式会社ウフル) 167

公共交通

サービスマップ（公共交通）

移動前（乗車前）

移動中（乗車中）

移動後（降車）

予約

- 自動運転バスの乗車予約
- 交通モードを横断した経路検索

など

配車・運行管理

- 自動運転バスの配車・運行管理

など

決済・割引

- キャッシュレス決済対応した地域交通サービス
- マイナンバーカードかざしによる特定属性顧客（高齢者等）への割引ができるタクシー

など

モビリティ×他分野連携

- 路線バスのデジタルフリーパス購入者への店舗特典の付与など観光分野と連携したMaaS
- 地域ポイントと連携したモビリティサービス

など

AIオンデマンド交通

- AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うAIオンデマンド交通の予約、配車、運行管理

など

交通機関のデジタル化（事業者の枠組みを超えた交通情報の公開・共有）

- GPS等を用いて取得した路線バス位置情報のサイネージやインターネット上での情報提供
- 各バス事業者の運行情報データの公開・共有

など

【サービスマップ参考資料】代表サービス（公共交通）

移動前（乗車前）

移動中（乗車中）

移動後（降車）

予約

- 自動運転バス乗車予約サービス（BOLDLY株式会社）

配車・運行管理

- 自動運転バス運行管理（BOLDLY株式会社）

決済・割引

- TicketQRサービス（株式会社ユニ・トランド）
- マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム（一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構）
- ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス（ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社）

モビリティ×他分野連携

- MaaSサービス（東日本旅客鉄道株式会社）
- 地域交通サービス「ノッカル」（株式会社博報堂）

AIオンデマンド交通

- ★【AIオンデマンド交通システム】シティMobi（株式会社建設技術研究所）
- ★【AIオンデマンド交通システム】SAVS(株式会社未来シェア)
- ★【AIオンデマンド交通システム】オンデマンドサービス(MONET Technologies株式会社)
- ★【AIオンデマンド交通システム】 AI活用型オンデマンド交通ソリューションサービス(ネクスト・モビリティ株式会社)
- ★【AIオンデマンド交通システム】孝行デマンドバス（コガソフトウェア株式会社）
- AI運行バス（株式会社NTTドコモ）

交通機関のデジタル化（事業者の枠組みを超えた交通情報の公開・共有）

- バスの運行情報配信システム（都築電気株式会社）※

※参照情報として記載

サービスカタログ（公共交通 1）　★（AIオンデマンド交通システム）

シティMobi 株式会社建設技術研究所

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#AIオンデマンド交通、#地域公共交通システム
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	スマホアプリで乗車予約と決済等が可能なサービス。配車システムによる自動配車計画立案など利便性・効率性の高いデマンド交通を支援。
サービスの特性／優位性	スマホアプリでデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカード連携によりアカウント作成時の負荷軽減と割引等を実施。
サービスの機能	• 利用者向け：スマホ（LINE連携）・Webからデマンド交通予約と電子決済、利用者からの予約受付 • オペレーター向け：CTI機能で電話予約受付対応、運行状況のリアルタイム管理、利用者・ドライバーへのメッセージ送信等が可能 • ドライバー向け：車載器端末にて送迎順序・走行ルート等を案内 • 管理者向け：利用者情報・ランドマーク情報・車両情報等を登録・管理可能 • その他：予約状況に応じた最適な配車計画を自動で立案、配車システムからデマンド交通の運行形態の検討支援
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.cti-mobility.jp/
問い合わせ先	cti-mobility@ctie.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	デマンド交通のスマホアプリにおいて、アカウント作成時等にマイナンバーカードをスマートフォンアプリで読み込み、公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	「運行車両2台、1エリアの場合、 初期導入費：120万円程度、ランニング費：18万円/月程度 ただし、導入台数や機能等によって価格は変動します オプション費（電子決済・認証サービス等）：要相談」
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約から4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	13
導入自治体名	美濃市、真岡市、加須市、駒ヶ根市、御所市、君津市、名取市、昭和村、丹波市、東御市、舟形町、胎内市、信濃町
その他	千葉県君津市小糸地区内にて、運行事業者とスクールバスの空き時間を活用した予約制・乗り合い型のバスの実証実験を実施。

企業情報

事業者名	株式会社建設技術研究所
住所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1(日本橋浜町Fタワー)
設立年	1945年
代表者名	中村哲己
セキュリティ認証	ISO 27001,ISAE 3402 Type Ⅱ,PCI DSS v3.2
企業情報のURL	https://www.ctie.co.jp/

サービスカタログ（公共交通 2）　★（AIオンデマンド交通システム）

SAVS 株式会社未来シェア

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#地域交通、#デマンド交通、#コミュニティバス、#乗り合い交通、#交通再編、#AIオンデマンド交通、#公共交通、#MaaS、#AI
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	AIによるリアルタイムな便乗配車計算を行うサービス。 タクシー（デマンド交通）と路線バス（乗合交通）の長所を掛け合わせたオンデマンド配車技術により、都市レベルでの最適交通を実現。
サービスの特性／優位性	都市レベルの全体最適交通・移動とサービスの連携。 • タクシー・バス・送迎・配達など、あらゆる車両の走行の効率化 • 教育・医療・観光等、移動を伴う新たなサービスの創出と質の向上 • 赤字バス路線・免許返納・ドライバー不足・交通渋滞・災害時の交通等、都市が抱える社会課題の解決
サービスの機能	• AIによる高速計算で オンデマンド・リアルタイム便乗配車を実現。 1. デマンドに応じて車両が走行 2. 異なるデマンドが発生 3. リアルタイムにルート最適化 →空き座席の有効活用で空車と待ち時間と走行距離を削減 • 無駄のない公共交通を実現
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	自治体がすでに保有しているデータ
安全安心の設計留意点	最新のセキュリティ対策を行っております
サービス紹介サイト	https://www.miraishare.co.jp/service/ https://www.miraishare.co.jp/wp-content/themes/mirai/img/files/202309profile.pdf
問い合わせ先	https://www.miraishare.co.jp/contact/ contact@miraishare.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：¥500,000～ 月額費用：¥100,000～
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月～
サポート体制（導入時・導入後）	ドライバー、コールセンタースタッフ向け講習会・リハーサルの実施、機材セットアップ、運行開始前後の強化、専任スタッフによるオンラインカスタマーサポート

導入実績

導入自治体数	実証実験・運行実績： 100 エリア以上 実サービス運行中　：　30 エリア以上
導入自治体名	久米南町、伊那市、紫波町、荒尾市、下野市、厚真町、春日井市、南幌町、中富良野町、おいらせ町、花巻市、石川町、福智町、秩父市、古河市
その他	• 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）採択（2023年） • 経済産業省 中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」（2021年） • 人工知能学会現場イノベーション賞受賞（2019年） • 情報化促進貢献個人等表彰（2019年） • NICT Entrepreneurs' Challenge ビジネスプランコンテスト受賞（2016年）

企業情報

事業者名	株式会社未来シェア
住所	北海道函館市美原2丁目7番21号
設立年	2016年
代表者名	松舘 渉
セキュリティ認証	なし
企業情報のURL	https://www.miraishare.co.jp/

サービスカタログ（公共交通 3）　★（AIオンデマンド交通システム）

オンデマンドサービス MONET Technologies株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#デマンド、#相乗り、#定時便方向、#LINE連携 #データダッシュボード、#配車、#乗合、#地域公共交通システム、#地域交通、#コミュニティバス、#公共交通、#AI、#MaaS
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	オンデマンドモビリティサービスの実現に必要な機能（アプリ・電話からのユーザー予約、配車・運行ルートの決定・ドライバーへの伝達など）を提供し、住民の皆様へ利便性の高い移動手段を実現。
サービスの特性／優位性	地域の事情、ニーズに合わせた最適な運行モデルが選択可能。 また、特定のユーザーに利用を限定するサービス設計や、柔軟に乗り合い運行ができるような配車ロジックによる、効率的な運行実現に寄与。
サービスの機能	• 乗車予約は、ネイティブアプリ、LINE連携アプリから利用可能。 • また、アプリ利用ができない方向けの代理予約機能や、生活に関連する情報のアプリ内掲載など、利用者が便利に使える機能を多数実装。 • 併せて地域公共交通の計画時に参考として確認いただける生活圏分析レポートや運行開始後に運行状況をご確認できるダッシュボード機能などを個別に提供。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	管理者Webやドライバーアプリによるサーバとの通信は暗号化され、多要素認証による不正アクセスから保護。 強固なセキュリティ対策により、利用者の個人情報を保護。 【MONET Technologies情報セキュリティポリシー】 https://www.monet-technologies.com/security
サービス紹介サイト	https://www.monet-technologies.com/solution/ondemand https://www.monet-technologies.com/product/app
問い合わせ先	https://www.monet-technologies.com/inquiries

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	アカウント作成時の利用者認証、乗車時の利用者認証　等 ※要件をヒアリングした上で開発可否の判断

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム初期費用：50万円程度 システム月額費用：25万円程度 ※別途、構築費やオプション費用が発生。 ※サービス展開規模や委託内容次第で価格は変動するため詳細は個別にご案内。 ※価格は税別。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	仕様確定後、3ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	• 管理者・オペレーター向けシステム説明会 • ドライバー向け実地講習会 • 導入後ヘルプデスク • データを用いた運行改善案のご提案 その他必要に応じてお見積。

導入実績

導入自治体数	47自治体
導入自治体名	群馬県昭和村、鳥取県南部町、愛媛県新居浜市、群馬県沼田市、福井県坂井市、群馬県富岡市、富山県射水市、静岡県小山町、愛知県みよし市、岐阜県岐阜市、福岡県宮若市、佐賀県武雄市、北海道安平町、福岡県嘉麻市、広島県福山市、その他32自治体（実証・運行終了含む）
その他	静岡県小山町：「夏のDigi田甲子園」実装部門ベスト4(2022年)

企業情報

事業者名	MONET Technologies株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3-3-1　新東京ビル4F
設立年	2018年9月28日（2019年1月23日 合弁会社化）
代表者名	清水 繁宏
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.monet-technologies.com/

AI活用型オンデマンド交通ソリューションサービス ネクスト・モビリティ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#AIオンデマンド、＃MaaS、＃地域交通
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	暮らしの移動を、いつまでも、もっと便利に」をコンセプトとして、AI活用型オンデマンドバスを中心とした次世代モビリティ・サービス。全国の自治体・事業者向けにソリューション型で提供。
サービスの特性／優位性	"社会実装水準"に拘り、システム提供や立ち上げまでのアドバイザリー型支援はに加えて、運行開始後の各種業務受託やMaaS等他システム連携、データ分析・利用促進支援等の課題解決を伴走型で支援。
サービスの機能	• 乗客アプリ：乗車予約、車両位置の確認、情報配信機能等 • 運行管理：各種運行データ管理・表示・出力、運行管理・電話予約受付機能等 • ドライバーアプリ：地図・配車予定表示、最適ルートの生成等
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	なし
自治体保有データとの接続内容	なし
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している • 自社情報セキュリティポリシー、およびプライバシーポリシーに則った設計を実施
サービス紹介サイト	https://knowroute.jp/ https://www.knowroute-umi.jp/
問い合わせ先	admin@next-mobility.co.jp salesandplanning@next-mobility.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	なし

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	非開示（個別見積）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お申込みから約4～6ヶ月程度 ※推奨時間目安となります。お急ぎの場合は弊社までご相談ください。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（公共交通事業経験者中心に構成された専門支援チームにより、導入前計画策定支援・研修、導入後の運行改善・利用促進支援を提供）

導入実績

導入自治体数	27件
導入自治体名	塩尻市、宗像市、桑名市、古賀市、喜多方市、会津美里町、安曇野市、宇美町、広陵町、小郡市、松本市、三条市、射水市、松田町、龍ヶ崎市、その他17団体（うち民間事業者5含む）
その他	• 日本政府首相官邸のSNS（TwitterとFacebook）に掲載（2020年11月17日） • 九州運輸局交通政策関係表彰にて「地域公共交通部門」受賞（2020年11月26日） • 日経優秀製品・サービス賞2020の「日経産業新聞賞」に選出（2021年1月4日） • 2019年以降　福岡市東区にて自主運行事業を継続運行（累計利用者2万人超）

企業情報

事業者名	ネクスト・モビリティ株式会社
住所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号 第五グリーンビル3階AB
設立年	1979年
代表者名	日髙　悟
セキュリティ認証	SOC 2 Type II、HIPAA（システム提供元が取得）
企業情報のURL	https://www.next-mobility.co.jp/

サービスカタログ（公共交通 5）　★（AIオンデマンド交通システム）

孝行デマンドバス コガソフトウェア株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#デマンド交通、#公共交通、#地域コミュニティ交通、#乗り合い、#AIオンデマンド交通、#MaaS、#AI、#健康増進
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	デマンド交通の運行を支援するSaaS。マルチテナント型のクラウドWebアプリケーション。 最適配車はもちろん、統計データのレポーティング機能等を含め視える化・改善を実現。
サービスの特性／優位性	全国100エリア以上で実績のある、お試し利用・本格導入が容易なパッケージ。 地域の事情に応じて、フルデマンド・セミデマンドの運行モードや様々なオプションの選択、カスタマイズに対応。 運行開始後も状況を見ながら各種チューニングが可能。
サービスの機能	• 利用者向け：スマホ、PC、IVR（自動音声応答）予約受付 • オペレーター向け：電話予約受付、配車・運行状況管理、CTI連携 • ドライバー向け：発着・乗降管理、カーナビ • 管理者向け：利用者・乗降場・車両等マスタやパラメータ管理、レポート
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	なし
自治体保有データとの接続内容	なし
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持・通信における暗号化、多要素認証、WAF、IPS/IDS、IPアドレス制限など完備。各種セキュリティ監査をクリア。
サービス紹介サイト	https://www.kogasoftware.com/ondemand-bus/
問い合わせ先	kogasoftware@koko-bus.com helpdesk@kogasoftware.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	なし

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：50万円～ 月額費用：10万円～
無料トライアルの有無	あり（運行開始前に、住民感度確認やトレーニング用のテスト環境をご提供可）
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短、お申込即日（通常、運行計画の許認可や住民周知など含め立ち上げには3ヶ月～）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前コンサルティング、管理者・オペレーター・ドライバー向けシステム説明会、導入後ヘルプデスク） その他必要に応じてお見積

導入実績

導入自治体数	実証実験・導入実績：200エリア以上 運行中：120エリア以上
導入自治体名	自治体：成田市、芝山町、富里市、柏崎市、玉野市、神戸市　垂水区/灘区/西区、たつの市、神河町等 団体：七尾市（董仙会・恵寿総合病院）、熊谷市（ゆうあい内科・脳神経クリニック）、西脇市（大山記念病院）等
その他	• 2019　グッドデザイン特別賞（グッドフォーカス賞 [新ビジネスデザイン]） • 2019　NEDO SIP自動運転プロジェクト（三木市） • 2018　Urban Innovation KOBE（神戸市） • 2017　国土交通省　高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発事業（玉野市） • 2016　地域公共交通優良団体国土交通大臣賞（玉野市） • 2016　第一回日本サービス大賞　総務大臣賞（董仙会・恵寿総合病院） • 2013　復興庁　「新しい東北」先導モデル事業（いわき市） • 2012　総務省　平成24年度ICT街づくり推進事業（玉城町）

企業情報

事業者名	コガソフトウェア株式会社
住所	東京都台東区上野1-17-6 広小路ビル4階
設立年	2000年
代表者名	古賀　詳二
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001（ISMS）、Pマーク、SECURITY ACTION 二つ星
企業情報のURL	https://www.kogasoftware.com/

自動運転バス乗車予約サービス BOLDLY株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	予約
検索用カテゴリ	#自動運転#自動運転バス#予約サービス
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者がLINEアプリを用いて、乗車予約ができるサービス。利用者が、乗車で獲得した地域ポイントを移動先で利用し、買い物が楽しめるといった経済活動を促進するエコシステムを構築。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードとスマホアプリを連携することで、利用者はスマホだけで個人認証が可能。さらに、自動運転バス予約と連携することで、利用者の属性に応じた広告やサービスの提供が可能。
サービスの機能	• マイナンバーカード連携：スマホ一つで個人認証可能 • 自動運転EVバスの乗車予約機能：マイナンバーカード連携したスマホアプリから予約可能 • 乗車回数に応じた地域ポイント付与：エコな移動を促進し、地域経済の活性化に寄与
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報は全て暗号化して保存される。復号できるのはユーザー自身と、ユーザーがアクセスを許可した事業者のみ。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	SBMGRP-SBDpartner@g.softbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	アプリ初回登録時にマイナンバーカードの署名用電子証明書をスマートフォンのNFCで読み取り、本人確認を実施することでIDを作成。以後、xIDアプリを使ってログイン等を実施。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	32,076千円
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	事業者内検討中（約半年の見込み）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（事業者のブラッシュアップ期間あり(仮導入、検証、修正）

導入実績

導入自治体数	1（本サービスは自動運転バスとマイナンバーカードを組み合わせた全国で初めての取り組み）
導入自治体名	日進市
その他	-

企業情報

事業者名	BOLDLY株式会社
住所	東京都港区海岸1-7-1 WeWork 東京ポートシティ竹芝 10F
設立年	2016年
代表者名	佐治　友基
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.softbank.jp/drive/company/

自動運転バス運行管理 BOLDLY株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	配車・運行管理
検索用カテゴリ	#自動運転バス #運行管理システム #運行管理
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	遠隔地からダイヤに沿った走行指示や車内安全の維持、緊急時対応などを安心安全な運行を可能にするシステム。自動運転レベル4に不可欠となる自動運転車両運行プラットフォーム。
サービスの特性／優位性	リアルタイムで複数台の多様な車種と接続（監視）ができ、有事の際は車両と連絡もとれる。点検点呼機能や転倒事故につながる走行中の乗客移動もAI検知が可能であり、交通事業者の利用に即した設計をしており、高い安全性や利便性を有する。30車種と接続実績があり、様々なタイプの車両と接続し、一括管理が可能となるため、業務効率化に寄与。
サービスの機能	• 走行指示：定時定路線型の走行指示（路線バス）、指定時間・指定経路走行予約（空港内等）等、複数車両を一覧で調整。 • 状態監視：車両ディスプレイで速度や燃料残量、機器の正常・異常等の車両状態、車内外カメラ映像を確認可能。AIが車内映像を常時処理・監視し、乗客の転倒の恐れを検知して注意喚起し、遠隔監視者にアラート通知を発信。車内で乗客が現在地情報の把握等も可能。 • 走行可否判断：安全走行維持のため、 点呼・車両点検・ODD(Operational Design Domain：運行設計領域）確認等、運行前後の管理業務をより簡単・確実に行えるツールを装備。 • 緊急時対応：緊急事態には、乗客と遠隔監視者の双方から通話発信が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	データの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.softbank.jp/drive/service/dispatcher/
問い合わせ先	SBMGRP-SBDpartner@g.softbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	自動運転バス乗車予約サービスと連携してマイナンバーカードを利用。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	65,296千円（R5日進市TypeX運行事業費） 導入車両や走行経路により変動
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3-4ヶ月（車両新規購入時）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	上士幌町、境町、日進市（羽田イノベーションシティ）
その他	• 実証実験、実用化に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	BOLDLY株式会社
住所	東京都港区海岸1-7-1 WeWork 東京ポートシティ竹芝 10F
設立年	2016年
代表者名	佐治　友基
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.softbank.jp/drive/company/

TicketQRサービス 株式会社ユニ・トランド

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#三角運賃対応 #キャッシュレス乗車券
サービス購入者	自治体
サービス概要	バスなどの二次交通利用者が、マイナンバーカードを登録しておくと、運賃の支払い時に市民割引などの優遇を受けることが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証を行うことで、市民に対して公共交通の優遇措置をとることが可能。 その基盤を活かして、地域クーポンを発行して、市内の小売店で使用可能。
サービスの機能	• バスの乗車時と降車時にQRコードまたはICカードをかざし、自動的に三角運賃に対応した支払いが可能。 • マイナンバーカードを認証し、市民に対しては公共交通の乗り放題などのイベントを行うことが可能。 • 同じアプリを利用し、地域クーポンを配布して、小売店で使用可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報は保持しない
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	-

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	新規登録時にマイナンバーカードと連携し、市民かどうかを確認

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	○	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	現在試算中
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	坂出市（予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ユニ・トランド
住所	東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟29階
設立年	2016年
代表者名	高野　元
セキュリティ認証	ISO9001（親会社ユニリタ取得）
企業情報のURL	https://www.unitrand.co.jp

マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム　一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#カードAP、#タクシー、#運賃割引、#空き領域
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者がデマンド相乗りタクシーの利用時に、マイナンバーカードを使用し、サービスの資格確認と利用回数の付与と減算を行うサービス。
サービスの特性／優位性	利用登録時に、マイナンバーカード（JPKI）を用いて、個人認証を正確に行う。また、サービス利用時は、マイナンバーカード1枚で割引サービスを受けることが可能（空き領域版とオンライン版を選択可能）。
サービスの機能	• 利用登録時の資格確認と利用回数の付与機能。 • サービス利用者の停止機能：利用者の死亡や転居時に、サービス利用の停止。マイナンバーカードの紛失による対象カードのサービス利用の停止。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	利用登録者の情報をcsvファイルで出力する機能はあり
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://topic.or.jp/transportation.html#service1
問い合わせ先	info@topic.or.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	登録時にマイナンバーカードを用いた公的個人認証を行う。空き領域に資格情報と利用回数を保持し、カードをかざすことで割引サービスが利用可

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	○	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	400万～800万程度。導入するタクシー車両の台数による。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	前橋市、長泉町、大紀町(R5年度導入)、幸田町(R5年度実証実験予定)
その他	• 令和4年度夏のデジ田甲子園準優勝

企業情報

事業者名	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構
住所	群馬県前橋市
設立年	2015年
代表者名	小林　寛史
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	https://topic.or.jp

サービスカタログ（公共交通 10）

ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス　ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード×交通系ICカード連携 #ライト会員
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	交通系ICカードにマイナンバーカードの情報を紐づけるサービス。マイナンバーカードの代わりに交通系 IC カードを専用の端末にタッチするだけで、居住地や生年月に応じたマイナンバーカード所有者向けの特典を受けることが可能。また、マイナンバーカードの認証情報を使用して市内外の在住や年齢などを判定して、チケットを付与することが可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得し、居住地・年齢などの情報を利用することで、サービス利用者の本人確認を正確に行えるほか、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービス提供が可能。
サービスの機能	マイナンバーカードとSuica等交通系ICカードの連携機能 • マイナンバーカードと交通系ICカードを紐づけておくことで、交通系ICカード1タッチで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、市民や年齢に応じた割引決済が可能。 ※割引決済には、別途専用の端末が必要
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	http://www.jrem.co.jp/product/idport.html https://www.jrem.co.jp/common/pdf/20201110.pdf
問い合わせ先	GR820150@jrem.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	• 本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
設立年	1992年4月1日
代表者名	川野邊　修
セキュリティ認証	ISO/ IEC27001
企業情報のURL	https://www.jrem.co.jp/

MaaSサービス 東日本旅客鉄道株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	モビリティ×他分野連携
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード-交通系ICカード連携、#デジタルフリーパス、#スマートフォンでの交通系IC1タッチ認証・決済、#バスでの交通系IC1タッチ認証・決済
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	利用者が、検索・予約・決済までをシームレスかつワンストップで利用可能なWEBサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードと連携することで、利用者の本人確認を正確に行い、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービスを提供が可能。
サービスの機能	• リアルタイム経路検索：鉄道やバスの運行情報を反映した経路検索が可能。 • モビリティ予約：デマンド交通やタクシーを予約することが可能。 • 電子チケット販売：バスや鉄道の交通チケット、店舗用のクーポンを販売することが可能。 • マイナンバーカードとSuica等交通系ICカードの連携：マイナンバーカードと交通系ICカードを連携することで、交通系ICカード1タッチで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、市民や年齢に応じた割引決済が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://lp.g3m.jp/
問い合わせ先	01DB0J020@jreast.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	（基本プラン　詳細は個別お見積りとなります） 【マイナンバーカード連携機能有】 初期導入費：5,000千円～、利用料：750千円～ 【マイナンバーカード連携機能無】 初期導入費：1,000千円～、利用料：350千円～
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	群馬県、前橋市
その他	• 本サービスに関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。 • JR東日本/パートナーの地域・観光型MaaSポータルサイト（Tabi-CONNECT）もサービス提供中。

企業情報

事業者名	東日本旅客鉄道株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立年	1987年4月1日
代表者名	深澤　祐二
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.jreast.co.jp/

地域交通サービス「ノッカル」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	モビリティ×他分野連携
検索用カテゴリ	＃地域交通、＃マイカー交通、＃デマンド交通、＃マイナンバーカード、＃コミュニティバス、＃乗り合い交通、＃交通再編
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	• 住民ドライバーとマイカーを活用した自家用有償旅客運送サービスの自治体用運行管理システム。 • 地域バス・地域タクシー・乗合デマンド等、幅広い運行形態に対応。利用者はLINEまたは電話で予約可能。 • マイナンバーカードと連携し、カードをタッチすることで運賃の決済が可能。
サービスの特性／優位性	公共交通再編・コスト削減・地域活性の実現 • 幅広い運行形態に対応し、多様な地域交通に共通して活用可能 • 複数の交通横断での共通フォーマットでのデータ取得管理が可能 • 地域資源（住民・自家用車・事業者・既存車両）活用で行政コストを圧縮 • 子供や高齢者の見守り情報をLINEで通知 • マイナンバーカードでの決済で移動データを取得し、交通活性に活用
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：各種運行設定、予約入力、情報配信、各種登録 • 利用者機能（LINE）：会員登録、乗車予約、乗降通知、時刻表閲覧 • ドライバー機能（アプリ）：シフト入力、予約確認、車両位置送信、遠隔点呼
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理（https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/）
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	各ドライバーが運行管理に利用するドライバーアプリに、マイナンバーカードでの決済が可能な機能を追加。アプリにマイナンバーカードをかざして支払い。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム利用費：10～30万/月、運用設定サポート費：10～20万、システム初期導入費：50～200万、システム初期設定費：100～200万、その他諸経費。 ※全て内容に応じて変動。プランニング、各種サポート、広報活動など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	バス・デマンド交通:1ヶ月～ 自家用有償サービス：2ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	富山県朝日町（ノッカル導入済み）・高岡市（ノッカル導入済み、デマンド交通実証中）,山形県西川町（R5年度導入予定）,静岡県東伊豆町（R5年度導入予定）
その他	TV・新聞・WEBなど報道実績、PRアワードグランプリ2022・グッドデザイン賞など受賞実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

AI運行バス 株式会社NTTドコモ

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	＃リアルタイム配車予約、＃乗合
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	好きな時間に予約可能なオンデマンド型公共交通システム。AIがリアルタイムに発生する「乗降リクエスト」から、最適な乗り合わせを判断し、最適なルートで運行区域内の乗降地点（事前に設定）を効率的に移動。
サービスの特性／優位性	• いつでも予約：時間を気にせずアプリで予約。アプリ上で予約した車両の位置情報を確認可能。 • 移動（利用）状況の分析：マイナンバーカードとAI運行バスのデータを連携し、より詳細な利用状況を確認することで、サービスを改善が可能（検討中）。
サービスの機能	• 乗客アプリ：乗車予約、車両位置の確認、お知らせ情報配信機能等 • 運行管理ポータル：各種データ管理（予約・車両・乗客・運行記録・乗降地点等）、輸送人数・乗合率・予約キャンセル率等の表示・出力、電話予約受付機能等 • ドライバーアプリ：地図・配車予定表示、乗客情報表示、管理者からの連絡受信機能等
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	弊社の情報セキュリティポリシー、およびプライバシーポリシーに則った設計となっております。詳細は下記リンクをご確認ください。 https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/security/
サービス紹介サイト	https://www.ntt.com/business/services/ai_bus.html
問い合わせ先	紹介サイトの問合せからとなります。

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者本人の認証※ ※他のマイナンバー認証サービスとの連携、あるいは開発が前提となります。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	AI運行バス システム導入初期費用：80万円 AI運行バス システム利用料：18万円/月 ※その他、管理費や委託内容に応じた費用等が発生します。 ※内容により価格は変動します。詳細は個別にご案内します。 ※価格は税別です。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お申込みから約3～6ヶ月程度 ※通常の所要時間目安となります。お急ぎの場合は弊社までご相談ください。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（デマンドサービス利用者、管理者、オペレーター向けの説明会。利用促進施策、運行改善案のご提案。運行レポート作成。24時間365日受付のご契約者様向けサポートデスク 等）

導入実績

導入自治体数	2022年度末で28都道府県で66エリアの運行実績あり
導入自治体名	別途お問合せください。
その他	2018年度横浜市での実証実験をはじめ、多くの実証実験を実施。

企業情報

事業者名	株式会社NTTドコモ
住所	〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー
設立年	1992年7月1日（営業開始日）
代表者名	井伊 基之
セキュリティ認証	本サービスが関係する範囲では、記載対象事項はございません。
企業情報のURL	https://www.docomo.ne.jp/corporate/

バスの運行情報配信システム 都築電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	交通機関のデジタル化
検索用カテゴリ	#地域交通、#GTFS、#路線バス、#公共交通、#MaaS、#高速バス、#バスターミナル
サービス購入者	自治体、民間企業・団体（バス事業者）
サービス概要	バスターミナル運営事業者または各バス事業者が、バスの運行情報の実態に合わせて、運行情報を表示するデジタルサイネージの更新作業を行うことなく、リアルタイムに運行状況を発信できるサービス。
サービスの特性／優位性	GTFSデータ（オープンデータ）の活用した運行情報配信基盤
サービスの機能	• 各バス事業者様の運行情報データ取得 • 運行情報配信 • 施設案内
サービスが接続するネットワーク・セグメント	-
自治体保有データとの接続有無	オープンデータ（GTFS）
自治体保有データとの接続内容	佐賀県のオープンデータサイト ・GTFS/GTFS-RT
安全安心の設計留意点	https://willsmart.co.jp/solution/transportation/busterminal-work-efficiency
サービス紹介サイト	https://willsmart.co.jp/work/digitalsignage/20221110/
問い合わせ先	kita@tsuzuki.co.jp marketing@willsmart.co.jp (サービス開発元：株式会社WillSmart)

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	なし。デモの実施は可能。
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	沼津市、佐賀市
その他	民間実績多数

企業情報

事業者名	都築電気株式会社
住所	〒105-8665 東京都港区新橋6丁目19番15号
設立年	1941年
代表者名	江森　勲
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.tsuzuki.co.jp/company/about.html

医療・健康・子育て

サービスマップ（医療・健康・子育て）

妊娠・出産・子育て

高齢者向け

需要（利用者の利便性の向上）

母子保健

- 乳幼児健診等の情報を記録・管理する母子健康手帳アプリ
- 予防接種の接種歴・接種スケジュールを登録・管理する予防接種アプリ

など

健康管理

- 健康活動や健康記録等で健康ポイントを獲得でき健康増進を図るアプリ
- 健康状態チェックアプリ、フレイル度チェックアプリ
- オンラインによる健康相談
- ウェアラブルデバイス等によるバイタルデータ収集システム

など

見守り

- センサー等による乳幼児見守り
- 登降園、登下校のMNC受付等による児童・学生見守り
- 日常生活データ分析等による障害者、高齢者見守り

など

業務改善

- 医療機関・介護事業所間での患者情報連携システム
- 訪問記録を電子化する特定保健指導支援ツール

など

供給（事業の効率化）

注）一部、国や地方単独の医療費助成、予防接種、母子保健に関する手続におけるマイナンバーカードを利用した情報連携の取組（デジタル庁が進めるPMHの取組）との連動について要検討

【サービスマップ参考資料】代表サービス（医療・健康・子育て）

妊娠・出産・子育て

高齢者向け

需要（利用者の利便性の向上）

母子保健

- ★【母子健康手帳アプリ】母子モ　／　母子モ 子育てDX（母子モ株式会社）
- ★【母子健康手帳アプリ】子育てモバイル(株式会社ミラボ)
- ★【母子健康手帳アプリ】OYACO plus（一般社団法人ＩＣＴまちづくり共通プラットフォーム推進機構）

健康管理

- ★【健康管理アプリ】健康サポートアプリ「アスリブ®」（株式会社ＮＴＴデータ関西）
- ★【健康管理アプリ】NEC健康ポイントサービス「WoLN」(日本電気株式会社)
- ★【健康管理アプリ】GENKIMIRUプラットフォーム(株式会社Y4.com)
- ★【健康管理アプリ】健康ポイント(フェリカポケットマーケティング株式会社)
- ★【健康管理アプリ】健康マイレージ(NTTドコモ株式会社)
- ★【オンライン診療】ヘルスケアモビリティ（株式会社パシフィックメディカル）
- ヘルスケアパスポート（TIS株式会社）
- 出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス（MONET Technologies株式会社）
- 健康づくりアプリ KENPOS （東急不動産株式会社）
- 栄養管理アプリ SIRU＋（シルタス）（シルタス株式会社）
- 健康促進事業サービス（株式会社電算）
- ASTER II for LINE （株式会社エッグ）
- アレルギー情報の多角連携による寄り添うサービス「my Allergy alert」(めぶくグランド株式会社)

見守り

- ケアエール（SOMPOケア株式会社）
- 地域教育サービス「みんまなび」（株式会社博報堂）

業務改善

- ★【保育所業務支援システム】コドモン（株式会社コドモン）
- ★【保育所業務支援システム】HOICT（株式会社両備システムズ）
- ★【保育所業務支援システム】Kid’s View（キッズビュー）（日本ソフト開発株式会社）
- 「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の記録支援」サービス （サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）
- 「MINET」（ミネット）（株式会社パシフィックメディカル）
- 「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス （サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）
- 「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス（サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）
- InterSystems IRIS for Health（インターシステムズジャパン株式会社）

供給（事業の効率化）

注）一部、国や地方単独の医療費助成、予防接種、母子保健に関する手続におけるマイナンバーカードを利用した情報連携の取組（デジタル庁が進めるPMHの取組）との連動について要検討

母子モ　／　母子モ 子育てDX 母子モ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	母子保健
検索用カテゴリ	#子育てDX、#小児予防接種、#乳幼児健診、#妊娠届、#新生児訪問、#赤ちゃん訪問、#伴走型相談支援、#オンライン相談
サービス購入者	自治体
サービス概要	• 『母子モ』は全国600自治体以上で導入実績がある、妊娠から出産・子育てまで全ての子育て世帯を切れ目なく支援するサービス。 • 『母子モ』を起点に提供する『母子モ 子育てDX』は、デジタル技術を活用して母子保健・子育て関連事業に係る手続等を簡素化し、子育て世帯の利便性向上や、自治体の作業負担軽減を図る取組み。 • 小児予防接種・乳幼児健診・伴走型相談支援といった事業ごとにサービスを展開しており、各自治体の状況に合わせたサービスを導入可能。
サービスの特性／優位性	・類似アプリトップシェア、多くの自治体と連携し、高品質で低価格なサービスを提供。 ・『ルナルナ』と連携し妊娠～子育てをサポート。 ・情報配信/管理だけではなく、自治体業務のDXを通じて、住民へ新しい価値を提供。 ＜福岡県北九州市の事例＞ 妊娠届出の事前申請のデジタル化を実現 →93.8%の妊婦がデジタルで申請（2022年度実績） →市職員様の業務工数を年間で約460時間削減
サービスの機能	【母子モ】 • 母子健康手帳：成長記録、予防接種管理　等 • 地域の情報配信：プッシュ通知、イベント・施設情報、届出・申請等の提出、オンライン相談 【母子モ 子育てDX】小児予防接種サービス／乳幼児健診サービス／伴走型相談支援サービス
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	健康管理システムとの連携（住民アプリへの接種歴等の反映、および接種情報/健診結果/アンケート等の取り込み）
安全安心の設計留意点	機密情報流出を防ぐため、データの暗号化等様々な対策を実施し、安心して利用できる環境を提供
サービス紹介サイト	https://www.mchh.jp/boshimo-kosodatedx
問い合わせ先	mti_boshimo_contact@mti.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	現段階では下記機能の実装を検討中 ・マイナンバーカードを利用したログイン機能 ・自己情報取得APIと連携し予防接種歴等の反映

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	○	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	利用頂くサービス・自治体規模等により変動 ※詳細は個別の要件を確認し、見積りいたします。
無料トライアルの有無	無　※個別対応あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入頂くサービス・内容等により変動 ※個別にお問い合わせを頂ければ回答いたします。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともにサポートあり ※研修・設定作業（自治体／医療機関向け）　等

導入実績

導入自治体数	母子モ：604団体/DX：175団体（令和6年3月時点）
導入自治体名	福岡市　川崎市　神戸市　広島市　北九州市　岡山市　新潟市　江戸川区　鹿児島市　相模原市　船橋市　宇都宮市　大分市　松山市　豊中市　他589以上の団体
その他	・令和4年度「冬のDigi田甲子園」ベスト8入賞 ・令和4年度「夏のDigi田甲子園」で準優勝 その他表彰あり

企業情報

事業者名	母子モ株式会社
住所	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年	2019年
代表者名	宮本　大樹
セキュリティ認証	・情報セキュリティマネジメントシステム(JIS Q 27001)　IS647908 ・プライバシーマーク(JIS Q 15001)　第21004770(02)号
企業情報のURL	https://www.boshimo.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 2）★（母子健康手帳アプリ）

子育てモバイル 株式会社ミラボ

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	母子保健
検索用カテゴリ	#電子母子手帳、#出生届、#予防接種、#乳幼児検診、#伴走型相談支援、#母子保健、#マイナンバー活用、#電子申請、#行政手続き
サービス購入者	自治体
サービス概要	• 「子育てモバイル」は、電子母子手帳機能と子育て支援機能を備えた自治体向け子育て支援アプリ。約300自治体で導入。 • 出生届などの電子申請、デジタル予診票、デジタル問診票、オンライン予約等のサービスを展開しており、必要に応じて拡張可能。
サービスの特性／優位性	• 特許を取得した自動プッシュ通知付「予防接種AIスケジューラー」 保護者の負担を軽減し、接種事故を防止する。 • 自治体ごとのオリジナルデザイン＆機能カスタマイズ 地域のキャラクターなどを使用し、自治体独自のアプリとして提供。
サービスの機能	• 子育てモバイル 母子手帳：予防接種AIスケジューラー/成長記録 等 子育て支援：自治体からの情報発信/プッシュ通知/アンケート 等 • 連携サービス 出生届等の電子申請/乳幼児予防接種 デジタル予診票/乳幼児健診 デジタル問診票/オンライン予約
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	• 健康管理システムとの連携（予防接種記録、健診記録 等） • マイナポータル連携予定
安全安心の設計留意点	セキュリティ対策済み ※安全上の理由から非公開。別途お問合せください。
サービス紹介サイト	https://mi-labo.co.jp/product/kosodate-support-app/
問い合わせ先	info@mi-labo.co.jp 03-6821-8600

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	当社が提供する認証サービス「MiiD（総務省大臣認定取得済）」を通じて公的個人認証による「本人確認機能」「ログイン機能」を提供予定。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	○	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	ご利用サービス、機能、自治体規模などにより変動※詳細はお問い合わせください。
無料トライアルの有無	ご利用サービス、機能、自治体規模などにより変動※詳細はお問い合わせください。
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご利用サービス、機能、自治体規模などにより変動※詳細はお問い合わせください。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともにサポートあり （チラシ・ポスターの制作、プレスリリース配信、事前研修、作業代行など）

導入実績

導入自治体数	約300自治体
導入自治体名	東京都港区、西条市、足利市、栃木市、水戸市、多賀城市、伊豆の国市、門真市、鳥取市、丸亀市、豊見城市　その他 約300自治体
その他	Digi田甲子園 2022夏　受賞

企業情報

事業者名	株式会社ミラボ
住所	東京都千代田区神田駿河台4-1-2 ステラお茶の水ビル8F
設立年	2013年
代表者名	谷川一也
セキュリティ認証	プライバシーマーク ・登録番号　21001083(02)号 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS） ・認証基準 ISO/IEC 27001：2013 JIS Q 27001：2014 ・認証登録番号　JP21/080723
企業情報のURL	https://mi-labo.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 3）★（母子健康手帳アプリ）

OYACO plus 一般社団法人ＩＣＴまちづくり共通プラットフォーム推進機構

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	母子保健
検索用カテゴリ	-
サービス購入者	自治体
サービス概要	現代における子育ては母親だけのものでなく家族全体で取り組むものとなっている。 そこで「母子」だけではなく「親子の健康手帳」という意味を込めて「OYACO」をメインの愛称としました。
サービスの特性／優位性	• OYACO plusは市民をしっかり特定して提供するサービス • 自治体の保有するデータを市民に電子的に提供可能
サービスの機能	【主な機能】 • 自治体からのお知らせ機能 • 健康診断の記録（自治体とのデータ連携有り） • 予防接種の記録（自治体とのデータ連携有り） • 成長の記録（日記・メモリアルバッジ・育児スタンプ） • カレンダー（スケジュール） • グラフ（発育成長曲線） • 読み物 • 妊婦健診、歯科健診、特定健診　他
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	• 乳幼児健診の記録 • 予防接種の記録
安全安心の設計留意点	アプリにログインする際に、都度、マイナンバーカードによる認証を利用することも可能。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	info@topic.or.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	・サービスの利用登録 ・アプリのログイン ※どちらも他の方法あり（一部制限があり）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：100万円 年間利用料：基礎自治体の年間出生者数による
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短３か月程度
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに電話及びメールによるサポート有

導入実績

導入自治体数	6件
導入自治体名	前橋市、南国市、会津若松市、忍野村、都城市、半田市
その他	-

企業情報

事業者名	一般社団法人ＩＣＴまちづくり共通プラットフォーム推進機構
住所	群馬県前橋市大友町一丁目６番地の１１
設立年	2015年
代表者名	小林　寛史
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	https://topic.or.jp/

健康サポートアプリ「アスリブ®」 株式会社ＮＴＴデータ関西

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃ポイント一元化、＃マイナンバーカード利活用、＃健康マイレージ、＃健康アプリ、＃ポイント、＃PHR、＃健康ポイント、＃ウォーキング
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	健康活動や街づくり活動等イベントへの参画で市民に付与されるポイントを電子マネーやその他特典に交換。
サービスの特性／優位性	1つのアプリ上で、マイナンバーカードをスマホにタッチして本人確認が完了。地域通貨や自治体独自のポイントサービスとも連携し、手続きや利用の手間を軽減。 クラウドサービスで独自インセンティブを提供し、アプリ内の健康コラムやイベント等各種コンテンツを用意。自治体の健康マイレージ事業の導入と運用の負担を大幅軽減し、健康DX事業を促進。
サービスの機能	• PHR情報：健康記録（体温・体重・睡眠・血圧・脈拍・歯磨き・朝食・運動）の登録・照会 • お知らせ・アンケート・イベント・クーポンのプッシュ通知 • けんしん情報機能：がん検診等の結果登録・照会 • ランキング：歩数や獲得ポイントをランキング表示 • ポイント保有／モバイルラリー
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	3省2ガイドラインに従ったシステム構成での構築を行っている。管理者向けシステムはソフトウェアVPNを利用してクラウドサーバと接続させる。
サービス紹介サイト	https://asliv.jp/
問い合わせ先	asliv@bss.nttdata-kansai.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	特典交換をする前に、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額サービス利用料：42万円～（税抜） 初期導入費は個別回答
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前管理者説明会、導入後コールセンター）

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	三木市、蒲郡市
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ＮＴＴデータ関西
住所	大阪府大阪市北区堂島3-1-21NTTDATA堂島ビル
設立年	1990年
代表者名	斎藤 佳宏
セキュリティ認証	「ISO14001」「ISO9001」「ISO27001「ISO20000」プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.nttdata-kansai.co.jp

サービスカタログ（医療・健康・子育て５）★（健康管理アプリ）

NEC健康ポイントサービス「WoLN」 日本電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#健康アプリ、#健康マイレージ、#健康寿命延伸、#健康無関心層、#健康増進、#医療費削減、#生活習慣改善、#ヘルスケア、#PHR、#AI、#ポイント、#健康診断、#健診、#Well-being、#マイナンバーカード利活用、#マイナポータル連携、#医療保険情報取得、#ダイエットサポート、#ウォーキング、#地域経済活性化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	「誰でも気軽に健康に。」 健康無関心層への健康活動のきっかけづくりや、利用者の行動変容・健康活動の継続につなげることで、健康寿命の延伸と元気な働き手を増やし、将来的な医療費削減に貢献する、AIを活用した健康管理アプリ。
サービスの特性／優位性	７つのライフログ記録でポイント獲得・景品交換でき、AIが将来の健康状態を予測・レコメンドすることで、利用者の危機感醸成と行動変容を促進する。また健康ポイントを地域店舗等で利用できるサービスにより、活動継続率の向上と地域社会活性化を目指す。
サービスの機能	• 誰でも使い易い画面・操作性と、高い継続率を誇るアプリ • 簡単に記録できる７つのライフログとマイナAPI連携による医療情報見える化 • 様々な楽しいゲーム・プログラムによる継続的な健康活動促進 • AIアドバイスによる健康意識を促し健康活動をサポート
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	なし ※個人情報を含まない、イベント/協賛店情報など一部データはファイル提供にて連携可
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	弊社は想定されるリスクに対して、セキュリティ・バイ・デザインの観点により計画・設計の段階から人的対策、物理的対策、技術的対策といった３つの面から万全の対策を講じ、安心安全な運用を促進する。
サービス紹介サイト	https://jpn.nec.com/kokyo/GPRIME/naibu/kenkopoint.html https://jpn.nec.com/kokyo/GPRIME/naibu/lspf.html
問い合わせ先	kenko-point@abc.jp.nec.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者がPHRデータを確認したい場合、本人同意のもとマイナポータルと連携して、健診結果・薬剤情報・医療費通知等をアプリ上に表示する。 ※アプリ利用開始時やログイン時にはマイナンバーカードは使用しない。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初年度:500万円～（税抜） ※利用者数、オプションサービス利用によりで変動します。
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から3ヶ月～（追加要件により変動します）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	5団体（実証実験含む）
導入自治体名	東京都葛飾区、埼玉県さいたま市、山梨県甲府市、埼玉県、静岡県磐田市
その他	NEC、磐田市と共同でアプリを活用して市民の健康づくりと地域活性化を目指す実証事業を開始（2023年） ～健康無関心層の行動変容や地域内周遊を促進～ NECとFiNC、岡山市や広島県が取り組む健康意識向上や生活習慣改善に向けた行動変容を促すための事業を支援（2021年） ～AIで健診結果を分析し、ヘルスケアアプリを通じて健康プログラムを提供～

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	• ISMAP：ISO/IEC 27018 :登録番号「C21-0009-2」 • ISO/IEC 27001 • ISO/IEC 27018 • プライバシーマーク
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/index.html https://jpn.nec.com/safercities/healthcare/index.html

サービスカタログ（医療・健康・子育て 6）★（健康管理アプリ）

GENKIMIRUプラットフォーム 株式会社Y4.com

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃ヘルスケア、#健康管理、＃健康増進、＃保健指導、#介護予防、#フレイル、＃高齢者、＃妊婦、＃PHR、＃データ連携
サービス購入者	自治体、民間企業、大学研究機関
サービス概要	IOT機器・ウェアラブルデバイス等マルチデバイスによる健康データ蓄積。GENKIMIRUプラットフォームと連携するアプリでユーザーの健康状態改善と行動変容促進。データは研究や分析のため多様な形式で提供・共有可能な先進サービス。
サービスの特性／優位性	• Vitalgainとのマルチデバイス連携による健康状態モニタリングとアラート通知。 • AIによる現在の状況と健診データからの将来の疾患予測。 • オンラインでの健康相談、診療予約、在宅ケアを含む包括的デジタル介護予防の提供。
サービスの機能	• バイオトラック：歩数、睡眠、心拍・血中酸素・体温、栄養・血圧・血糖管理。 • 行動変容：コンテスト、インセンティブ、電子マネー交換 • 保健指導：健診データ管理、疾患予測、アンケート、オンライン相談 • 介護予防：MCIチェック、オンライン健康相談、オンライン診療
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	直接の接続機能なし。※DX：都市OS経由でのバイタルデータの連携。
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://y-4.jp/ja/service/ https://y-4.jp/ja/case/
問い合わせ先	info@y-4.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを利用した4情報の取得による本人確認（氏名・性別・生年月日・住所）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	支援内容によって変動。個別の要件を確認し、別途相談。
無料トライアルの有無	期間設定可能。
導入にかかる所要時間（ご参考）	支援内容によって変動。※参考例）特定保健指導の場合、導入まで1か月。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに、サポート有。

導入実績

導入自治体数	17団体
導入自治体名	鎌倉市、日進市、伊丹市、小樽市、大崎市、千葉市、つくば市、三条市、十和田市、射水市、静岡県、会津若松市、豊能町、山口県、笠間市、その他2団体等
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社Y4.com
住所	東京都千代田区大手町1-5-1　大手町ﾌｧｰｽﾄｽｸｴｱｲｰｽﾄﾀﾜｰ4F
設立年	2012年
代表者名	安嶋 幸直
セキュリティ認証	【事業者確認】
企業情報のURL	https://y-4.jp/ja/ https://y-4.jp/ja/company/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 7） ★（健康管理アプリ）

健康ポイント フェリカポケットマーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#健康ポイント
サービス購入者	自治体,民間企業・団体
サービス概要	自治体が取り組む「健康増進」「予防・未病」「健康見える化」を中心とした健康づくりに対し、市民一人ひとりが「自らの健康は自らがつくる」という意識変容のきっかけから、具体的な行動として踏み出す行動変容につなげるための仕組みを、スマホアプリなどを駆使してサポートするインセンティブ組み込み型ヘルスケアサービス。
サービスの特性／優位性	• ウォーキングコース設定・ランキング（個人・団体）機能等、楽しみながら継続できるようなゲーム性やお得なインセンティブポイントを貯める機能など離脱を抑える各種機能の搭載が可能 • 貯めたポイントを多様な形式で交換/利用することが可能
サービスの機能	• 各種健康増進活動に応じたポイント付与 • 歩数計測 • 体重・血圧記録 • グラフ表示 • ランキング表示（個人・団体） • QRでのイベント参加確認（出席・来場） • ウオーキングコース設定（リアル・バーチャル） など

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://felicapocketmk.co.jp/solution/health/
問い合わせ先	eigyo@felicapocketmk.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	アプリ導入：1,000万円～ 運用・保守：60万円/月～
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から4ヶ月～ ※時期によって変動あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	約30自治体
導入自治体名	群馬県、東京都新宿区、東京都北区、神奈川県川崎市、愛知県、愛知県岡崎市、山口県、佐賀県、長崎県、宮崎県小林市、宮崎県延岡市など
その他	-

企業情報

事業者名	フェリカポケットマーケティング株式会社
住所	東京都文京区本郷一丁目10番9号　住友不動産水道橋壱岐坂ビル4階
設立年	2008年
代表者名	納村 哲二
セキュリティ認証	ISMS27001：認証番号MSA-IS-364 プライバシーマーク：番号21001311(04)
企業情報のURL	https://felicapocketmk.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 8）★（健康管理アプリ）

健康マイレージ 株式会社NTTドコモ

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#健康ポイント、#ウォーキングアプリ、#フレイル、＃見守り、＃マイナンバーカード利活用、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	健康マイレージは、ウォーキングを楽しく続けながら「健康で長生き」をめざすサービス。 さらに、「スマホ×AI」というドコモの強みを活かして、フレイル予防や見守りネットワーク強化の面からもサポート。
サービスの特性／優位性	• 健康事業を通じて結果に応じたインセンティブの付与が可能 • マイナポータルと連携し、本人同意を取得の上、健診データを自動取得 • 独自AIにより、スマホで収集されたデータからフレイル状態を分析し、利用者へ状態の通知と改善アドバイスを実施
サービスの機能	• ウォーキング機能：歩数記録、健康ポイント付与、バイタルデータ記録、マイナポータル連携 • けんこう機能：フレイル推定AI、血圧上昇習慣推定AI、免疫力推定AI、健康アドバイス • 見守り機能：日常の見守り、災害時の見守り（開発中）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・弊社の情報セキュリティポリシー、およびプライバシーポリシーに則った設計となっております。 ・詳細は下記リンクをご確認ください。 https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/security/
サービス紹介サイト	https://www.ntt.com/business/services/kenko-mileage.html
問い合わせ先	mile@ml.nttdocomo.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	• サービス利用時の登録簡素化で活用する • 健康診断情報を取得し、取得した健康診断情報から健康リスクや改善アドバイスを取得する • 薬剤情報を取得し、服薬アドヒアランスの向上に貢献する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム導入初期費用：50万円 年間システム利用料：36万円～ ※その他、管理費や委託内容に応じた費用等が発生します。 ※内容により価格は変動します。詳細は個別にご案内します。 ※価格は税別です。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お申込みから約2～3か月程度 ※通常の所要時間目安となります。お急ぎの場合は弊社までご相談ください。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。 ・導入時：市職員向け説明会、事業告知サポート。 ・導入後：事業に関する問い合わせ窓口や、景品対応の事務局を設置。

導入実績

導入自治体数	133件（2022年8月末時点の累計導入自治体数）
導入自治体名	埼玉県、横浜市、名古屋市、江東区、山形市、長泉町、那須町、伊予市　その他125自治体
その他	• ウェルエイジング経済フォーラム「Well-being & Age-tech 2023 Award」優秀賞受賞（2023年） • 「第12回健康寿命をのばそう！アワード」最高賞（厚生労働大臣最優秀賞）受賞（2023年）※本サービスを提供している山形市健康ポイント事業SUKSKにて、山形市が受賞したものになります。

企業情報

事業者名	株式会社NTTドコモ
住所	東京都千代田区永田町2-11-1
設立年	1992年
代表者名	井伊 基之
セキュリティ認証	ISMS
企業情報のURL	https://www.docomo.ne.jp/corporate/about/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 9） ★（オンライン診療）

ヘルスケアモビリティ 株式会社パシフィックメディカル ※MINETオプション

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#ヘルスケアモビリティ、#医療車両、#防疫車両、#医療MaaS、#オンライン診療・服薬指導、#医療アクセス課題の解決
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	• オンライン診療・服薬指導が可能な通信環境・デバイス、および複数の医療機器を搭載した医療防疫車両により診察室に近い環境を実現 • 医師や看護師が乗車し、患者宅等へ赴き車両内で診察 • 通院困難な患者には、看護師介助のもと車両内で医師とオンライン診療
サービスの特性／優位性	• 車両にはオンライン診療・服薬指導が可能なMINETを標準搭載しているため、患者は車両から受診できる • また、MINETには患者に関する病歴や既往歴、等薬歴、検査歴などがデータとしてあるため、医療従事者は患者詳細情報を確認のうえより適切な医療を提供できる
サービスの機能	• 患者の既往歴等の医療、介護情報参照機能 • オンライン診療、服薬指導機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	デフォルトでの接続機能はなし。要望に応じて開発検討は可能。
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	要配慮個人情報を含むため、データの暗号化、通信はVPNでセキュアに情報伝達ができる仕組みとしている。
サービス紹介サイト	①宿毛市 https://www.city.sukumo.kochi.jp/docs-34/32655.html ②高知大学 http://www.kochi-u.ac.jp/kms/careline/muroto/about.php
問い合わせ先	minet@pcmed.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	• 医療MaaS構築：1500万円～　※提供可否は都度お問い合わせください。 • 運用費用：保険やメンテナンス費用は状況により変動するため契約時にご確認いただきます
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから最短９ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	宿毛市、室戸市 薩摩川内市（2024春）
その他	• 高知県＞オンライン診療と ヘルスケアモビリティの取り組み • 宿毛市＞大井田病院がヘルスケアモビリティを導入 • 高知新聞＞高齢化進む地域にオンライン診療車　室戸市と高知大連携し実証実験　高知県内２例目

企業情報

事業者名	株式会社パシフィックメディカル
住所	高知県宿毛市幸町5番12号
設立年	1997年
代表者名	小松　広行
セキュリティ認証	ISO27001(ISMS) 認証登録番号：IS 569988
企業情報のURL	https://pcmed.jp

サービスカタログ（医療・健康・子育て 10）★（保育所業務支援システム）

コドモン 株式会社コドモン

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#子ども、#子育てDX、#保育ICT、#保育士、#欠席連絡、#緊急連絡、#クラウド、#入退室管理、#バス運行管理、#保育、#研修、#採用支援、#保護者アプリ
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	• 「コドモン」は全国1万5千施設、400自治体以上で導入されている保育・教育施設向けの業務支援クラウドサービス • 欠席連絡や入退室管理、帳票作成といった各種機能をワンストップで提供するだけでなく、充実した支援で定着までサポート
サービスの特性／優位性	• 第三者調査で4年連続シェアNo.1認定（430以上の自治体、4,400以上の公立施設）。現場の声に基づいた手厚い支援で定着まで実現 • 定量効果例：公立こども園における事務作業時間削減効果；1ヶ月あたり約60%（▲28時間／園）の削減
サービスの機能	• 業務支援機能（保護者連絡、入退室管理、帳票作成、請求管理、保育ドキュメンテーション、シフト管理、給食管理、写真販売、キャッシュレス決済　等） • 保育オンライン研修（コドモンカレッジ） • 一時保育予約/園児・職員募集支援（ホイシル）　等 ※インターネット版コドモン利用の場合
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	自動接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	情報流出を防ぐため、データ暗号化や権限設定等の技術的措置、社員教育による人的措置、各種規定や設定による物理的措置等、多方面より対策し、安心安全な利用環境を提供。
サービス紹介サイト	https://www.codmon.com/ https://college.codmon.com/
問い合わせ先	ict_ep@codmon.co.jp ict@codmon.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	１園あたり最大33,000円(税込)/月 (定員31～100名の園、インターネット版コドモン利用の場合)
無料トライアルの有無	有（実施可否は要相談）
導入にかかる所要時間（ご参考）	2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	• 導入時：伴走型導入支援（設定支援、研修、導入進捗管理等） • 導入後：伴走型活用支援（オンライン定期研修、課題整理・施策検討、新機能活用支援等）

導入実績

導入自治体数	435団体 ※2023年10月1日時点実証実験は除く
導入自治体名	札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、福岡市、秋田市、福島市、船橋市、宇都宮市、長野市、豊田市、豊中市、奈良市、明石市、大分市　等 政令指定都市11都市、中核市 22都市他402団体
その他	• 株式会社東京商工リサーチによる「SaaS型業務支援システムの導入園調査 2022」において、コドモンが「導入施設数」「契約自治体数」「自治体導入施設数」の3部門において4年連続NO.1 https://www.codmon.co.jp/pressrelease/7464/ • 日本最大規模の女性アワード Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022 活躍実感度ランキングの101名以上1000名以下の部にて第1位受賞 https://newscast.jp/news/2010151

企業情報

事業者名	株式会社コドモン
住所	東京都港区三田３丁目13－16 三田43MTビル3F
設立年	2018年
代表者名	小池義則
セキュリティ認証	JIS Q27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）
企業情報のURL	https://www.codmon.co.jp/company/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 11）★（保育所業務支援システム）

HOICT 株式会社両備システムズ

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#LGWANから管理可能、#保護者アプリ、#子ども、#子育てDX、#保育ICT、#欠席連絡、#保護者通知
サービス購入者	自治体
サービス概要	HOICTは保育施設はもちろん自治体の管理業務においても効率化を図る公立園向け業務支援システム。 登降園管理や保護者連絡など保育施設における業務をICT化することで業務効率化や保護者とのコミニケーション向上、保育の質の向上を実現。
サービスの特性／優位性	• LGWANセグメントでのデータ管理と保護者アプリへのプッシュ通知を実現 • ルールベース型AIによる職員シフト自動作成
サービスの機能	• 登降園時刻管理（ICカード、QRコード、タッチパネル） • 園児管理（園児台帳、午睡チェック、身体測定記録など） • 指導計画・要録・保育日誌の作成 • 延長保育料の集計、出席簿出力 • 実費徴収分の収納管理 • 職員管理（シフト作成、勤務時間管理など） • 保護者アプリ（保護者連絡、プッシュ通知、アンケートなど）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	なし※手動連携
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• LGWAN-ASPサービスによる提供 • サーバーは自社データセンターで管理
サービス紹介サイト	https://service.ryobi.co.jp/public_solution/sh-hoict/
問い合わせ先	前項URLの問い合わせフォームからお問い合わせください。

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	「サービス紹介サイト」の問い合わせフォームまたは営業までご相談ください。
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間（ご参考）	目安５ヶ月（カスタマイズなし）
サポート体制（導入時・導入後）	導入時 担当SEによるサポート、操作研修 導入後 自治体様向け問い合わせ対応としてフリーダイヤルを設置。

導入実績

導入自治体数	25
導入自治体名	守口市、武蔵野市、市原市、尾張旭市、松阪市、滋賀県草津市、加東市、千葉市、伊勢市、甲賀市、狭山市、広島市、大津市、多摩市、安城市、他10団体
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社両備システムズ
住所	〒700-8504　岡山市南区豊成二丁目7番16号
設立年	1969年
代表者名	松田 敏之
セキュリティ認証	• ISO/IEC27001 • プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.ryobi.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 12）★（保育所業務支援システム）

Kid’s View（キッズビュー） 日本ソフト開発株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#子ども、#子育てDX、#保育ICT、#幼稚園ICT、#認定こども園ICT、#保護者アプリ、#欠席連絡、#お知らせ配信、#登降園管理、#指導計画、#要録、#保育ドキュメンテーション、#クラウドサービス、#LGWAN-ASP
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	「キッズビュー」は保育業界で、いち早く開発した教育・保育業務支援システム。 幼稚園・保育園・認定こども園に対応しており、事務業務の効率化、教育・保育の質の向上、保護者及び職員間のコミュニケーションを支援する機能を豊富に持つ。
サービスの特性／優位性	【日本初】要録機能を搭載したシステム 【2009年】リリースから作り込んできたシステム＋ノウハウを活かした安心サポート 【豊富な機能】健診や歯科健診、名前シールも標準搭載 【保護者アプリ】も機能が充実（欠席連絡、お知らせ配信、連絡帳など）
サービスの機能	• 園児情報管理 • 登降園管理、出席簿作成 • 健康記録、午睡チェック • 身体測定、健康診断 • 指導計画、要録作成、日誌 • 保育ドキュメンテーション • 保護者連絡（アプリ／Web） • 職員出退勤管理、シフト作成 • 延長保育料管理、名前シール作成　など
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	なし
安全安心の設計留意点	（セキュリティ強化） 通信暗号化、データベース暗号化、・IPアドレス制限、端末限定機能、権限設定、アクセスログ取得など （データ保全強化） 冗長構成、データベースレプリケーション、定期バックアップなど
サービス紹介サイト	https://kids.nihonsoft.co.jp/
問い合わせ先	kvpj-eigyo@nihonsoft.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	なし

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	【導入費用及び月額利用料が必要】 • 詳細は、問い合わせ先にご連絡ください。担当よりご説明いたします。
無料トライアルの有無	【無償トライアル　有】 • 実施期間は要相談 • 機器貸出有（台数に限りあり）
導入にかかる所要時間（ご参考）	【導入期間の目安　２～３ヶ月】 • オプション有無や操作研修方法等により期間が変動します。
サポート体制（導入時・導入後）	【導入時】 全面的な支援（システム設定代行、データの初期取込代行、操作研修、プロジェクト管理、システム運用提案など） 【導入後】 親切丁寧な支援（専用サポートセンター有、活用Webセミナー開催、新機能のご紹介、利用状況の分析から利用促進提案など）

導入実績

導入自治体数	８５自治体 ・２０２４年１２月時点（実証実験は除く）
導入自治体名	堺市、盛岡市、福井市、松本市、東大阪市、姫路市、高知市、山口市、世田谷区、千代田区、浦安市、瀬戸市、稲沢市、長浜市、和泉市、他７０団体
その他	ASPIC　IoT・クラウドアワード2017 ASP Saas部門ベストイノベーション賞受賞

企業情報

事業者名	日本ソフト開発株式会社
住所	滋賀県米原市米原西23番地
設立年	1972年
代表者名	蒲生 仙治
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）
企業情報のURL	https://www.nihonsoft.co.jp/

ヘルスケアパスポート TIS株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#ヘルスケア、＃健康増進、#PHR、＃データ連携、＃プラットフォーム、＃地域医療連携
サービス購入者	自治体・民間企業・団体
サービス概要	住民の普段の健康情報やマイナポータルAPIからの健診結果、医療機関での検査結果など、生活者個人に紐づく健康・医療情報を一元的に管理・蓄積し、本人やご家族、医療従事者に共有し活用するPHR基盤サービス
サービスの特性／優位性	クラウドサービスで初期費用を抑えながら円滑なサービス利用が可能で、市民は自身で情報開示先を管理して安心を確保。マイナポータルとの連携により健診情報等も管理予定。
サービスの機能	以下の健康・医療情報を管理し、市民のスマホアプリ及び医療施設向けブラウザで閲覧可能。閲覧可能施設は市民がアプリ上で管理。 • 日々の健康情報（手入力の他、Appleヘルスケアとの自動連携も可能） • 診療情報／処方情報／血液検査情報 • お薬手帳情報（連携している他社の電子お薬手帳からデータ連携可能） • 問診情報／医療施設からのコメント　など
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	直接の接続機能なし。
自治体保有データとの接続内容	直接の接続機能なし。
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.tis.jp/service_solution/healthcare-passport/introduction_by_user/
問い合わせ先	healthcare-passport@ml.tis.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	2023年度中にマイナポータルのAPIと連携予定。マイナンバーカードをかざすことで本人確認を実施しマイナポータルで管理する健康医療情報を連携。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	対象人口規模に応じて都度見積り
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（ご要望に応じて柔軟に対応）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	丹波篠山市、会津若松市、君津市、都農町
その他	千葉大学医学部付属病院等、株式会社関西メディカルネット、一般財団法人京都工場保健会への導入済み

企業情報

事業者名	TIS株式会社
住所	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
設立年	1971年
代表者名	岡本 安史
セキュリティ認証	・プライバシーマーク (11820020号) ・情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(ISO/IEC27001)取得　他
企業情報のURL	https://www.tis.co.jp

出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス MONET Technologies株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃健康相談、＃保健福祉MaaS、＃医療MaaS、＃保健指導
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が市役所や保健センターまで出向かなくても、身近な場所で気軽に健康相談ができるサービス。オンラインにより、保健師、管理栄養士などの専門職と相談が可能。
サービスの特性／優位性	マルチタスク車両内に市民がマイナポータルを参照できるよう、ICカードリーダを具備したPC等を整備。車両内で実施する健康相談において、市民がマイナンバーカードを利用し、マイナポータルを参照することで、診療・服薬履歴、特定健診情報等を専門職へ正確に伝えられます。効果的な保険指導に繋げることが可能。
サービスの機能	• マルチタスク車両：レール上を什器(机・椅子)の移動が可能で自由にカスタマイズが可能。 • オンライン機器：PCやタブレット端末及び通信機器により、オンラインにより、保健師、管理栄養士などの専門職と相談が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人の健康状態に関する相談を車内で行うため、全面カーテンを車両に具備し、プライバシーに配慮した車室空間を構築。
サービス紹介サイト	https://www.monet-technologies.com/solution/healthcare
問い合わせ先	https://www.monet-technologies.com/inquiries

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	健康相談でマイナポータル情報を取得する際に、マイナンバカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	都度お見積り
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前：企画推進・運用構築、導入後：運用フォロー・課題提言）

導入実績

導入自治体数	10件
導入自治体名	長野県伊那市、静岡県浜松市、三重県6町広域連携、岩手県北上市、茨城県境町、京都府宮津市、愛媛県新居浜市、長崎県五島市、熊本県八代市、北海道網走市
その他	実証事業に関する新聞・Webメディア掲載実績あり。　愛媛新聞、ロボスタ（Webメディア）、LIGARE（Webメディア）

企業情報

事業者名	MONET Technologies株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　新東京ビル4階
設立年	2018/9/28 （2019年1月23日 合弁会社化）
代表者名	清水 繁宏
セキュリティ認証	プライバシーマーク（Pマーク） 登録番号:17003963
企業情報のURL	https://www.monet-technologies.com/

健康づくりアプリ KENPOS 東急不動産株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃健康ポイント、＃ウォーキングアプリ
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が歩数、体重を始めとする健康データを記録することで、個人の健康活動をサポート。また、各種健康データの達成状況に応じたインセンティブでモチベーションを維持させる仕組み。
サービスの特性／優位性	令和5年度中にマイナンバーカードと連携させ、マイナポータルで必要な情報を健康アプリへ保存可能とする。 自治体等が実施するウォーキングキャンペーンなどを設定し、結果に応じたインセンティブの自動付与等が可能。
サービスの機能	• 歩数記録 • 健康情報（体重、血圧等）記録 • 各種健康データの達成状況に応じたポイント付与 • ポイントの景品への交換 • イベント・キャンペーン実施 • プッシュ通知 • マイナポータル連携
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.city.mishima.shizuoka.jp/mishima_info/swc/app/index.html
問い合わせ先	info-kenkou@tokyu-land.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	健康アプリからマイナポータル情報を取得する際に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：500万円～ サービス利用料：年間250万円～ ※規模により異なります。
無料トライアルの有無	有（30日）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	富士見町、福知山市、三島市、新居浜市
その他	-

企業情報

事業者名	東急不動産株式会社
住所	東京都渋谷区道元坂一丁目21番1
設立年	1953年
代表者名	星野　浩明
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.tokyu-land.co.jp/

栄養管理アプリ SIRU＋（シルタス） シルタス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#健康寿命延伸,#生活習慣病の予防、#健康無関心層も使えるヘルスケア、#スマートシティ、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域のスーパーやコンビニ、ドラッグストアの購買データをもとに、住民の栄養状態を可視化し、将来の健康状態を予測。住民が健康的な買い物をできるよう整備することで、地域全体が健康になる買い物を提案するサービス。
サービスの特性／優位性	従来のヘルスケアアプリと違い、毎日記録をする必要もなく、健康的な買い物にはポイントが付与されるため、健康無関心層にもリーチしやすく、行動変容を促すことが可能。
サービスの機能	• 購買データから栄養状態や疾病リスクを予測 • 栄養バランスを整える食材を提案するパーソナルレコメンド • 健康行動に対して、ポイントが貯まる • PHR連携 • 地域の栄養需要と供給を最適化する機能 • データ分析
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	2023年中に開発
自治体保有データとの接続内容	健診データ、マイナポータルと連携予定
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://corp.sirutasu.com/appsirutasu
問い合わせ先	info@sirutasu.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：200~400万円 ランニング費用：小売りの店舗数×1万円/月 自治体向けデータ分析：10~30万円/月
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お問い合わせから3～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	オンラインサポート有り

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	会津若松市、（津山市）
その他	実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	シルタス株式会社
住所	東京都港区六本木5丁目9－20
設立年	2016年
代表者名	小原一樹
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://corp.sirutasu.com/

健康促進事業サービス 株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#ポイントカード、#健診結果、#健康ポイント
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者は、アプリを通じて自身の健診結果をいつでも確認ができ、自治体は、住民情報を活用して住民個人にプッシュ通知の案内が可能となるサービス。 ※住民アプリ「くらしのパスポート」の導入が必須です。
サービスの特性／優位性	• アプリを通じたマイナンバーとの連携により、住民情報と連携し、健康管理システムから健診結果をアプリで確認が可能。 • 自治体実施の健診・健康教室への参加や、個人が実施する健康づくりの取組の実践に応じた健康ポイントのプッシュ（自動）付与が可能。 • 利用者は、自身の健康状態の把握が容易になり、健康管理の利便性が向上。
サービスの機能	• 健康管理システムから健診結果等をアプリ上で確認 • 健康管理システムから条件を指定し、抽出した特定住民に対して各種案内配信 • 会員IDのバーコードを表示 • 保有する健康ポイントを表示 • 健康ポイント付与と一定上のポイント獲得会員へのプレゼント贈呈
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システムの健診結果情報、健診受診情報に接続し、住民アプリ「くらしのパスポート」で紐づけした住民特定情報より、利用者の健康促進に活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	なし
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	別途掲載の住民アプリ「くらしのパスポート」登録時に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行い、本人確認済みアカウントを取得することで、当サービスの利用が可能。（厳格な本人認証が必要の無いサービスは、利用の都度認証を行うことなく、本人確認済みアカウントへのログインのみで本人属性に応じたサービスを提供を受けることができる。）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	現時点では導入実績・実証実験の実績が無いため、報道・掲載実績はありません。

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

ASTER II for LINE 株式会社エッグ

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#フレイル、#フレイル予防、#介護予防、#マイナポータル連携、#分析、#集計
サービス購入者	自治体
サービス概要	LINEを通じて住民がいつでもフレイル度チェックができるサービス。 マイナンバーカードと連携し、住民の個人情報とチェック結果のデータを管理し、マイナポータルとの連携で健診情報の取得・閲覧も可能。 自治体は、EBPMの検討が可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードによる本人確認で、住民のフレイル度チェック・健診結果を時系列のDBで管理。 自治体は、住民毎・地域全体のデータ推移や、フレイル状態・性別等を確認し、各セグメントに適した情報提供等の効率的・効果的な事業運営が可能。 住民は、自身のフレイル度・健診結果等を把握することで、各々の状態に合わせた対策実施が可能。
サービスの機能	• 個人向け：本人認証、フレイル度チェック、マイページ、マイナポータル連携、他アプリ連携 • 自治体向け：情報管理、「通いの場」の出欠管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・ISMAP認証のクラウドサーバ利用 ・FWによるアクセス制限 ・WAFの導入
サービス紹介サイト	https://dx.columbusegg.co.jp/
問い合わせ先	eigyo3@egg.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	システムログイン時の本人確認。「電子証明書」と「PIN／生体認証」による多重認証。 マイナポータルとの健診情報取得連携

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費　110万円～、保守費（年額）　120万円~※人口規模／オプションによる
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	2~4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：運用フローや業務フローの相談・提案可 導入後：カスタマーサクセスの設置。

導入実績

導入自治体数	既存ASTER II 導入済自治体17 LINE版ASTER II 導入予定自治体3(上記からの移行2)
導入自治体名	鉾田市、小山町、多可町、米子市、鳥取市、倉吉市、湯梨浜町、智頭町、日野町、益田市、奥出雲町、府中市、多良木町、串間市・西原町その他2自治体
その他	医療福祉法人等導入実績5 ASTER II 啓発版を活用した実証実験自治体10 ジャパンレジリエンスアワード2020最優秀賞受賞

企業情報

事業者名	株式会社エッグ
住所	鳥取県米子市西福原4丁目11-31
設立年	1949年
代表者名	新田　英明
セキュリティ認証	ISMS取得
企業情報のURL	https://egg.co.jp/

アレルギー情報の多角連携による寄り添うサービス「my Allergy alert」 めぶくグランド株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#アレルギー、＃学校給食、＃救急#親子
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	個人が入力したアレルギー情報を連携することで、普段の給食の献立変更や万が一の緊急対応に役立つサービス(今後は宗教的な食事に関する規制がある方、食事療法が必要な方、様々な価値観（ライフスタイル）の方に役立つサービスを実装予定)
サービスの特性／優位性	個人のアレルギー情報を登録することで、学校や保育所等でアレルギーを持つ子供たちに学校給食を提供する場面等で食事提供者が献立変更などの必要なアクションを起こすことができる。
サービスの機能	現在の機能では個人が入力したアレルギー情報を基に作成された給食の個人別献立表を保護者が確認・承認することができる。本サービスを利用する学校や保育所等に通うこどもの保護者が、専用のアプリをスマートフォンにインストールすることで利用する。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信。マイナンバー及び氏名住所等の個人情報は当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/mirainomesozo/gyomu/6/36554.html
問い合わせ先	mebuku-info@mebukuba.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして認定認証局による個人認証と電子証明書（めぶくID）発行を行う。ID発行後に、アプリのコア機能を使用できる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	検討中。詳細は別途
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	めぶくグラウンド株式会社
住所	群馬県前橋市表町2-30-8 AQERU前橋6F
設立年	2022年
代表者名	曽我　孝之
セキュリティ認証	なし
企業情報のURL	https://mebukuba.jp/

ケアエール SOMPOケア株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	見守り
検索用カテゴリ	#幸福寿命を延ばす地域包括ケアシステム、#地域の助け合いネットワーク、#チームケア支援、#孤独孤立解消、#介護離職防止、#暮らしのデータ化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	「ケアエール」は、市民がケアが必要と思った際に、ご本人や家族、ケアに関わっている方々が、日々の体調・生活情報をはじめ嬉しかったことや気になることも写真や動画も使って共有しながら、無理のないチームケアを実現できる。
サービスの特性／優位性	大切な人と支えるご家族・関係者のために設計・開発 • 連絡のためのコミュニケーションアプリ（チャットサービス）とは異なり、大切な人の些細な様子や体調・生活情報をご家族・関係者で共有しやすいように設計し、暮らしのデータ基盤として開発している。 大切な人とのつながりを”見える化” • ケアエール上で大切な人を支える人達が行うアクションを”エール”としてポイント化し、マイナンバーカードによる個人認証を通して、大切な人のために地域通貨に交換できる。
サービスの機能	・招待した人だけが参加出来るクローズドのSNS ・体調や生活、気持ちを写真や動画も使い共有 ・2週間単位で体調や生活情報をPDFで出力 ・App内のコミュニケーションをエール（ポイント）化し、地域通貨と連携（都市OS　ID連携） ・地域コミュニティー機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	定期的な第3者機関評価で高いセキュリティレベルを維持
サービス紹介サイト	https://careyell.com/
問い合わせ先	info@careyell.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	ケアエールのエール(ポイント）を地域通貨と連携する時の承認（xID連携）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	住民の利用は無料、自治体より年間運用費相談
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	即日利用可能
サポート体制（導入時・導入後）	お問合せ窓口（メール）あり

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	会津若松市、都農町、更別村
その他	• メディア掲載）会津若松市での実証に関する新聞（全国紙/地方紙）、TV（海外チャンネル）、ラジオなど報道・掲載多数 • 第三者認定・認証 他）グッドデザインアワード2022、2022年冬のDigi田甲子園　国民によるインターネット投票8位、特許取得

企業情報

事業者名	SOMPOケア株式会社
住所	東京都品川区東品川4-12-8　品川シーサイドイーストタワー
設立年	1997年
代表者名	鷲見　隆充
セキュリティ認証	ISMS認定
企業情報のURL	https://www.sompocare.com/

地域教育サービス「みんまなび」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	見守り
検索用カテゴリ	＃地域教育、＃教育コンテンツ、＃教育、＃学習
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域住民や事業者が講師となり、子供たちに学びや体験コンテンツを提供。マイナンバーカードを活用し、参加費の決済・アフタースクール教育での子どもの学習データを取得・蓄積。登下校や放課後の居場所（児童館・児童クラブ）とも連携し、マイナンバーカードをタッチすることで保護者への見守り通知を送信。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードでの子どもの学び・体験データの一元化。家庭・学校・サードプレイス全体での子育て環境の再編へ。 • 見守り機能で子育て環境の安全性を強化 • 放課後のサードプレイスの提供 • 教育プログラムへのデータ活用による機会拡張
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：講座登録機能、講座申し込み状況の把握 • ユーザー機能（LINEミニアプリ）：ユーザー登録機能 、講座の検索機能 、講座の参加申し込み機能 、参加講座のリマインド通知機能、参加履歴閲覧機能、各種情報通知機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理（https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/）
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用端末にマイナンバーカードをかざして決済やチェックイン（見守りメール配信）できる機能を、各施設に設置。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書					その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス	空き領域	券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：10～40万円/月、システム導入費：200万円程度 ※朝日町と同様のシステムの場合の価格を記載。スクラッチ開発の場合は1,500万円～。 ※その他、プランニング、各種サポート、広報活動、コンテンツ開発、データ分析など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	1ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町
その他	メディア露出：TV・新聞・WEBなど報道実績多数

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・プライバシーマーク ・ISO27000シリーズを年内に取得予定 ・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 22）

「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の記録支援」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#データヘルス計画、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳、#高齢者・障がい者等の見守り、#子ども等の見守り、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	自治体がおこなっているさまざまな紙面での記録をデジタル化、健診データ等と組み合わせた台帳管理を行うパッケージサービス。
サービスの特性／優位性	保健指導・妊婦訪問・介護健診等の訪問・電話等による様々な記録のデジタル化支援サービス。 本人同意で記録データを、保健師や医療機関、家族などに共有することで住民サービスの向上が可能。PDS型PHRアプリと組み合わせ、日々のバイタル記録やアクティビティ、チャットなどによるコミュニケーションなど重要度が高い住民へのサポートが可能。
サービスの機能	訪問記録支援ツール（特定保健指導支援ツール） • 記録の作成および閲覧機能 • 前回記録との比較機能 • 訪問予定のアラート機能 • 台帳管理による訪問先管理機能 • 記録等のCSV出力機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システム等との連携を準備中。 連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	従量課金：1,500円/人/年間～(有償機能利用数) ※初期導入・カスタマイズは個別相談
無料トライアルの有無	有（デモ環境の180日利用可能ß）
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	基山町、留寿都村、蘭越町、有田町 ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 デジタル田園都市構想、福岡県先端技術開発補助金などの実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 23）

「MINET」（ミネット） 株式会社パシフィックメディカル

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#地域包括ケア、#地域医療連携、#多職種連携、#クラウド、#地域医療情報連携ネットワーク、#EHR、#患者情報の一元化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域の医療・介護・薬局関連関係者が、診察・訪問看護・介護時等に、患者情報等（既往歴、処方歴、医師所見等）を相互で共有・参照できる共通プラットフォーム。患者への適切な医療・介護サービスが提供可能となるだけでなく、患者に関わる他職種の情報連携が効率化される。
サービスの特性／優位性	医療・調剤だけでなく、介護も含めて患者情報を一元集約。自動で名寄せ・統合を行う。患者は、情報開示の意思表示カードとしてマイナンバーカードを利用できる。また、マイナンバーカードを共通診察券として利用することも可能。MINETの患者用アプリと相互連携が可能。その他避難所での避難受付にも対応。
サービスの機能	• 医療・介護情報ポータル：登録・公開同意した住民を集約一覧化 • 共通診察券：複数の医療機関の診察券をマイナンバーカードに集約 • 避難所カード：マイナンバーカードで避難所の所在登録 • オンライン対応：医療者とのオンライン診療やオンライン服薬指導 • PHRアプリとの相互連携：利用者はアプリで検査結果や処方の内容確認ができ、医療者は、アプリ登録された住民のバイタル情報等を確認可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	デフォルトでの接続機能はなし。要望に応じて開発検討は可能。
自治体保有データとの接続内容	デフォルトでは当該機能ないため割愛
安全安心の設計留意点	要配慮個人情報を含むため、データの暗号化、通信はVPNでセキュアに情報伝達ができる仕組みとしている。
サービス紹介サイト	https://pcmed.jp/minet/
問い合わせ先	minet@pcmed.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	医療・介護情報の公開意思の表示や避難所の所在登録時に受付等に設置された端末にマイナンバーカードをかざす。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	○	-	○	-	-	○	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	・基本費用：1000万円～ ・導入費用：施設種別により価格が異なる 【病院：150万円～250万円、診療所：30万円～50万円、薬局 ／高齢者施設／介護サービス事業所： 30万円】 ・その他のオプション（ MINET相互連携アプリ構築、マイナンバーカード連携構築など）の費用は個別にお問い合わせください。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから最短3ヶ月程度（導入施設数の規模感などによる）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	8
導入自治体名	宿毛市、四万十市、土佐清水市、大月町、黒潮町、三原村、室戸市、薩摩川内市（R5年度事業のプロポーザルに参加予定）
その他	・m3：地域連携ネットワークでマイナを共通診察券に、高知・幡多地域 ・他、実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数

企業情報

事業者名	株式会社パシフィックメディカル
住所	高知県宿毛市幸町5番12号
設立年	1997年
代表者名	小松 広行
セキュリティ認証	ISO27001(ISMS) 認証登録番号：IS 569988
企業情報のURL	https://pcmed.jp

サービスカタログ（医療・健康・子育て 24）

「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#地域共通電子カード、#本人確認、#施設利用、#PHR、#特定個人向け情報配信、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報等の住民の健康状態を評価する情報有効活用できるよう、PHRデータを格納するPDSと紐付けし、地域における様々なサービスデータを連携させるサービス。
サービスの特性／優位性	個人管理されたPHR情報にアクセスするデジタル証明書（デジタル地域パスポート）を、マイナンバーカードと連携させ、情報活用による健康サービスや様々な行政サービスを提供。 • PDS型PHRアプリとマイナンバーカード読取り機器を組み合わせ、デジタル地域パスポートの発行・取得し、PHRとのデータ連携が可能 • デジタル地域パスポートをつかい、既存の地域ポイントとの紐付けや統合も可能 • 本人同意があれば家族がもつPDS型PHRアプリで閲覧が可能
サービスの機能	デジタル地域パスポート機能：PDS連携、外部サービス連携、地域ポイント管理、パスポートステータスを付与、QRコード表示等
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	既に提供がされているポイントサービスや、認証サービスとの連携が可能。連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	読取機器の台数にあわせた従量課金を想定 ※初期導入・カスタマイズ、読取機器は個別相談
無料トライアルの有無	無し (実環境でテストアカウント発行で対応)
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	5
導入自治体名	基山町、留寿都村、蘭越町、久留米市(実証中)、養老町(R5年度導入予定) ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 デジタル田園都市構想、福岡県先端技術開発補助金などの実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 25）

「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#データヘルス計画、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳、#高齢者・障がい者等の見守り、#子ども等の見守り、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	個人の医療・健康情報の生涯データ（PHR）を個人管理領域（PDS）に記録し、統合管理システムと連携することで、個人データの記録・提供に加え、自治体のデータヘルス計画の支援等を支援するサービス。
サービスの特性／優位性	PHRをマイナンバーカードに連携し、個人のライフイベントに沿ったサービス提供が可能。 個人がデータの提供に同意することで、自治体がデータ利活用者からの収益を得ることができ、持続可能な健康増進サービスの提供が可能。
サービスの機能	• ブロックチェーン型データ流通基盤をバックシステムとしたクラウド環境とスマートフォンアプリをパッケージ化。PDS機能、同意取得、情報流通制御、本人性確認、データビューワ、構造化データカタログなどの機能を提供 • PDS型PHRアプリ：PDS上のデータ管理をおこなうスマートフォンアプリ。データ記録・共有、チャットツール、アンケート機能・問診、ポイント付与、デバイス連携、外部認証などの機能を提供 • PDS型PHRアプリは、健康増進アプリ、母子健康手帳アプリ、予防接種アプリ、保健指導支援アプリ、健康経営支援アプリなどさまざまなバリエーション実績あり。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システム等との連携を準備中。 連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	https://www.okeios.co.jp/product
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	従量課金：1,500円/人/年間～(有償機能利用時) ※初期導入・カスタマイズは個別相談
無料トライアルの有無	有（既存公開中アプリを利用時のみ）
導入にかかる所要時間（ご参考）	2ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	11
導入自治体名	基山町、北広島町、留寿都村、蘭越町、福岡市西区(実証中)、久留米市(実証中)、有田町(R5年度導入予定)、養老町(R5年度導入予定)等 ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 阪急阪神ホールディングス AMED、JST、SIP2など多数の実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 26）

InterSystems IRIS for Health インターシステムズジャパン株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#ヘルスケア、#医療、#プラットフォーム、#データベース、#連携基盤、#SOA、＃ESB、#ETL、#FHIR、#HL7、#SS-MIX、#地域医療連携、#データ2次利用、#EHR、#電子カルテ
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	InterSystems IRIS for Healthは、医療データ管理と活用のために設計された高性能データプラットフォーム。多様なデータ形式のデータ統合・管理と高速処理で、医療データの利活用を実現し高度な分析機能を提供して医療分野のイノベーションを支援。
サービスの特性／優位性	高度なスケーラビリティと高速処理により膨大になる医療データの持続的な活用やリアルタイムデータ活用を可能にする。HL7 v2, v3、FHIR、DICOM、IHE-ITI、SS-MIX などグローバル医療標準規格に対応し、データの相互運用と利用にかかるコストを低減。
サービスの機能	以下の機能をAll in Oneで提供 • ・データベース（リレーショナル、オブジェクト、ドキュメント、キーバリュー） • ・インターオペラビリティ（システムやデータ連携/API管理/医療標準規格対応/データ変換） • ・分析(AutoML, BI(エディションによる))
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	自治体保有データとの接続内容：FHIR APIを活用してHL7 FHIR®に準拠した健診データ・処方情報等を取得 ※弊社パートナーがFHIR APIを活用して自治体が保有する医療情報と接続した実績あり
安全安心の設計留意点	・認証：LDAP、Kerberos、ダイレクトパスワード、OpenAM、OpenID、二要素認証 ・権限付与：ユーザーのリソース使用、閲覧、変更 ・暗号化：保存データと流れているデータの両方を暗号化 ・監査：システムやAppの全てのイベントが改ざん不可能な log に記録
サービス紹介サイト	https://www.intersystems.com/jp/intersystems-iris-for-health/
問い合わせ先	jpcontact@intersystems.com https://www.intersystems.com/jp/intersystems-iris-for-health/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	なし

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	有り IRIS for Health Community Editon
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	40件 （市民病院/公立病院/国立大学病院等での実績含む）
導入自治体名	蒲郡市民病院、名古屋市立大学医学部附属みらい光生病院、群馬大学医学部附属病院、大阪公立大学医学部附属病院、国立国際医療研究センター、兵庫県立尼崎総合医療センター、神戸市民病院機構、など
その他	• 2023 Gartner®クラウドデータベース管理システムに関するMagic Quadrant™ で「チャレンジャー」に認定 • The Forrester Wage: Data Management for Analytics, Q1 2023 にて「強力なパフォーマー」に認定 • Ventana Research 2023 Value Index for Data Platformsで 「最高位の模範的評価」に認定

企業情報

事業者名	インターシステムズジャパン株式会社
住所	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル15F
設立年	2003年　米国本社(1978年)
代表者名	代表取締役　ジャック・マケラス
セキュリティ認証	ISO9001　（米国本社）
企業情報のURL	https://www.intersystems.com/jp/

教育

サービスマップ（教育）

校務支援システム

- 児童生徒の在籍・出欠確認(名簿の作成、日々の出欠管理、出欠席情報の月末報告等)
- 日々の成績管理(テスト等のデータ入力・統計・評価)
- 学期末・年度末の成績・統計・評定処理
- 通知表の作成/管理
- 指導要領(学籍/指導に関する記録)の作成
- 時間管理,施設管理,服務管理
- 教職員間の情報共有の操作支援
- 家庭や地域への情報発信の操作支援

など

学習eポータル

- 学習の窓口機能
- 連携のハブ機能
- MEXCBTへのアクセス機能
- 初等中等教育(学校教育)に適した共通で必要な学習管理機能を備えたソフトウェアシステム

授業支援・協働学習支援

- クラス編成、グループ編成等の学習者管理
- デジタルノート等の協働学習ツール
- 教材作成、一斉/個別配布等の教材管理
- 児童生徒の画面をリアルタイムに表示・モニタリング

など

ドリル教材、外国語教材

- 小学、中学、高校毎のドリル教材
- 教科別ドリル教材
- 手書き解答の自動採点・反映
- 解答前のヒント、採点後の開設等
- クラスごとの進度表示、正誤記録
- 英語の対応領域(Read、Write、Listen、Speech、Talk)に対応した教材

など

情報教育

- 基本操作、キーボード練習
- プログラミング教育
- 情報モラル教育
- デジタル・シティズンシップ教育
- メディアリテラシー教育
- 著作権教育
- 情報セキュリティ教育
- データの活用教育

など

将来的に、各システムがデータでつながり、主体的・対話的で深い学びを実現し、誰ひとり取り残されない教育の実現につなげていく。

【サービスマップ参考資料】代表サービス（教育）

※教育分野においては、モデル仕様書対象のサービス類型を代表する「推奨機能を有するサービス／システム」のみを掲載しているため、教育分野のデジタル技術を活用したサービスを広く検索する際は、教育DXサービスマップをご参照ください。

校務支援システム

学習eポータル

授業支援・協働学習支援

★【授業支援システム】 AIAIモンキー（株式会社アクティブブレインズ）
★【授業支援システム】スクールタクト（株式会社コードタクト）
★【授業支援システム】MetaMoji ClassRoom（株式会社MetaMoji）

ドリル教材、外国語教材

★【AIドリル】 navima （TOPPANホールディングス株式会社）
★【AIドリル】AI型教材 Qubena（株式会社COMPASS）

情報教育

将来的に、各システムがデータでつながり、主体的・対話的で深い学びを実現し、誰ひとり取り残されない教育の実現につなげていく。

サービスカタログ（教育 1）　★（授業支援システム）

AIAIモンキー 株式会社アクティブブレインズ

サービス／システム

サービス分類（大）	教育
サービス分類（小）	授業支援・協働学習支援
検索用カテゴリ	#寛容な社会、#価値観の多様化、#主体的・対話的で深い学び、#GIGAスクール構想、#AIを活用した未来の教室
サービス購入者	自治体
サービス概要	AIAIモンキーは、タブレットに入力した児童生徒一人ひとりの意見を、AI を使って瞬時に分析し、グラフィカルに可視化する協働学習支援ツール。多様な意見に触れ、自発的な話し合い活動を促し、価値観の多様性を知り、より深い学びを実現。
サービスの特性／優位性	不登校などで、教室での授業に参加できない児童生徒でも、授業に参加するための授業コードを入力すれば、自宅や遠隔地から授業に参加することが可能。全員の意見はAIによりキーワード分類され「わくわくの実」としてグラフィカルに確認可能。
サービスの機能	話し合い活動を通じて、他者を知り、考えの共有を行い、異なった意見でもその立場を理解していけるような機能を搭載。全員の意見をキーワードで可視化し、すべての意見を閲覧できる機能、選択肢ごとに意見を集計する意見分類機能を搭載。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり（名簿連携）
自治体保有データとの接続内容	自治体（学校や教育委員会）が保有しているマイクロソフトやグーグルへのログイン情報をOneRosterで名簿連携。 マイクロソフトやグーグルとのSSO連携は実装済。 R6年4月には、LTIを使ってSSO連携ができるように準備中。
安全安心の設計留意点	「通信データの暗号化」を行うためのSSL電子証明書を設定しているほか、AWSの監視システムなどを導入。人的な漏えいなどを防ぐため、名簿連携はOneRosterでの自動化済。
サービス紹介サイト	https://active-park.com/ https://active-park.com/aiaimonkey/
問い合わせ先	contact@active-brains.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	教員：無料、児童生徒：600円／年（税別）
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	お申込から5営業日
サポート体制（導入時・導入後）	導入時 導入研修の実施、会員サイトの紹介 導入後 活用研修の実施、授業サポート

導入実績

導入自治体数	5件
導入自治体名	東京都荒川区、東京都葛飾区、東京都文京区、東京都千代田区、東京都小金井市
その他	• 内閣府男女共同参画局「女性のチャレンジ支援賞」受賞（2005年6月） • 文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」千葉大学と共同で実施（2016-2018年） • 厚生労働省　女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」3段階取得 • 経済産業省「先端的教育ソフトウェア導入実証事業」採択（2020年,2021年） • デジタル庁「教育データ連携実証事業」採択（2022年） • 経済産業省　「未来の教室」への掲載

企業情報

事業者名	株式会社アクティブブレインズ
住所	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 ワールドビジネスガーデンマリブイースト14階
設立年	1998年
代表者名	平山　喬恵
セキュリティ認証	• 個人情報保護マネジメントシステム • ISO27001
企業情報のURL	https://active-brains.co.jp/

サービスカタログ（教育 2）　★（授業支援システム）

スクールタクト 株式会社コードタクト

サービス／システム

サービス分類（大）	教育
サービス分類（小）	授業支援・協働学習支援
検索用カテゴリ	教育DX、授業支援、協働学習支援、業務改善、リアルタイム、データ分析、AI活用
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	データとAIを活用し、主体的・対話的で深い学びを実現する授業支援クラウド。データ×AIによる分析機能や教育知見豊かなメンバーによるサポートで、児童生徒の自ら学び続ける力を促し、教員が児童生徒に向き合える楽しくやりがいのある時間を増やす。
サービスの特性／優位性	• 機種を問わずICTを活用した授業を実現 • 児童生徒のアクションをリアルタイムで把握 • 授業準備や児童生徒の評価等教員業務の効率化 • 多角的に児童生徒を理解するためにAIやデータ分析でサポート • 自己調整学習にまつわる授業運営を効率化
サービスの機能	• 全児童生徒の回答を提出有無問わずリアルタイムに一覧表示 • 児童生徒の振り返りの記述をAIが観点別に分析 • 児童生徒間の回答閲覧や、いいね・コメントを用いた交流をログ分析し可視化 • 小中高で扱う教科別8,000種以上の課題テンプレート 他にも多彩な機能あり
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	なし （但し、一部希望する自治体ではGoogleアカウントでのSSO連携を実施）
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• サービスサイトでのセキュリティチェックシートの公開 • サービスサイトでのプライバシーポリシーの公開
サービス紹介サイト	https://schooltakt.com/
問い合わせ先	schooltakt@codetakt.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	オープン
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	発注から5営業日以内を目安に納品
サポート体制（導入時・導入後）	導入時 ・マニュアル納品 ・各種操作のマニュアル動画 導入後 ・問い合わせチャットボット ・サポートサイト ・利用者向けの事例webサイト ・個別サポート・研修

導入実績

導入自治体数	全国120自治体
導入自治体名	港区、大田区、北区、宇都宮市、上尾市、小金井市、伊那市、八潮市、所沢市、岡崎市等
その他	• 総務省「先導的教育システム実証事業」コンテンツプロバイダーとして採択（2015年） • 総務省「ICTドリームスクール実践モデル」に採択（2015年） • 第13回 日本e-Learning大賞 EdTech特別部門賞受賞（2016年） • 文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」・総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」に参画（2018年） • 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に採択（2019年） • 第18 回 日本e-Learning 大賞オンライン授業支援特別部門賞受賞（2021年） • デジタル庁 初等中等教育における教育データ実証研究事業者に採択（2022年）

企業情報

事業者名	株式会社コードタクト
住所	東京都渋谷区円山町28-4 大場ビルA館2階b室
設立年	2015年
代表者名	後藤 正樹
セキュリティ認証	ISO27001:2013 (JISQ27001:2014) 認証登録範囲：クラウドにおける授業支援プログラ ムの設計・販売・サービス
企業情報のURL	https://codetakt.com/

MetaMoji ClassRoom 株式会社MetaMoji

サービス／システム

サービス分類（大）	教育
サービス分類（小）	授業支援・協働学習支援
検索用カテゴリ	#学校、#GIGAスクール、#タブレット活用、#遠隔学習、#家庭学習、#リアルタイムモニタリング、#手書き
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	児童生徒の学習状況をリアルタイム・双方向に把握できる。 まるで紙に書いているような感覚で編集でき、一斉･個別･協働学習など授業シーンに合わせた活用が可能。 校外学習や遠隔教育など幅広い活用実績があり、GIGAスクールにも最適。
サービスの特性／優位性	• 校種・学年・教科を問わない • 超リアルタイムな画面転送 • リアルタイムに個々の学習状況を確認 • 手書き入力、交ぜ書き変換 • 教科書体フォント搭載 • 縦書き対応 • フリーハンド図形を認識して図形を描画 • 卒業後も学習データを参照可能
サービスの機能	• 学習者管理（クラス／グループ編成、年度更新） • 教材管理（PDF読込、作成編集、配付、採点） • 学習活動（一斉／個別／協働、ノート共有、同時編集、全画面表示） • 先生機能（モニタリング、個別書込、拡大比較、欠席者表示、学習モード切替）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	不正アクセス対策、情報の暗号化、冗長化構成、改竄防止、バックアップ、常時監視体制、障害時の運用体制、脆弱性検査、セキュリティ対策を実施。
サービス紹介サイト	https://product.metamoji.com/education/
問い合わせ先	https://product.metamoji.com/education/message/index.html

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	1端末あたり5,280円／年ですが、自治体は人数に合わせた一括購入プランになるため、販売店に要お問い合わせ。
無料トライアルの有無	有 https://product.metamoji.com/education/trial/index.html
導入にかかる所要時間（ご参考）	注文からID発行まで３営業日で返信。 先生や児童生徒のユーザー登録と各端末設定はお客様側での作業-(通常1週間程度)。
サポート体制（導入時・導入後）	導入前： 当社サイトや販売店を通してお問い合わせ。 https://product.metamoji.com/education/message/index.html 導入後： 契約後に専用窓口をご案内。

導入実績

導入自治体数	非公開
導入自治体名	埼玉県、徳島県、大分県、福島市、守谷市、市原市、三島市、阿賀野市、あわら市、大津市、呉市、熊本市、小国町、奥多摩町、久御山町
その他	第13回日本e-Learning大賞総務大臣賞

企業情報

事業者名	株式会社MetaMoJi
住所	東京都港区六本木1-7-27　全特六本木ビルEAST ４階
設立年	2009年
代表者名	浮川　和宣
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001
企業情報のURL	https://metamoji.com/

サービスカタログ（教育 4）　★（AIドリル）

navima TOPPANホールディングス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	教育
サービス分類（小）	ドリル教材・外国語教材
検索用カテゴリ	#navima、#学び合いツール 、#教科書準拠 、#AIドリル 、#学校教育、 #デジタル教材、#公営塾
サービス購入者	自治体
サービス概要	個別最適な学びを支援する「デジタルドリル」、協働的な学びを支援する「学び合いツール」、子どもの学びを支える「先生用管理ツール」を１つにした、児童生徒が様々な学習方法を選び、主体的に学習を進められるデジタル学習サービス。
サービスの特性／優位性	ドリル＋動画で基礎・基本を効率的に習得し探究教材で学んだ知識の活用を育成可能なサービス。教科書準拠の問題を搭載したAIドリルで、見取りやすい管理機能や豊富な外部連携実績によるスムーズな導入が可能。活用率アップ施策の実践が他社との差別化ポイント。
サービスの機能	算数・数学ドリルレコメンド機能、自動採点機能、先生・教育委員会管理機能、手書き解答・メモ機能、宿題配信機能、解答確認機能ゲーミフィケーション機能、画面共有機能、各種SSO連携
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	情報セキュリティ対策に関する対応状況について、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への準拠性を示す保証型監査を実施。
サービス紹介サイト	https://solution.toppan.co.jp/education/ https://solution.toppan.co.jp/education/service/navima.html
問い合わせ先	https://solution.toppan.co.jp/education/service/navima.html info-kyoikuict@toppan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	オープン価格（基本代理店販売） 学校ライセンスで１学校あたり約40万円/年間で流通
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	ライセンス発行に約１週間 （学習eポータル連携、大都市の場合は要相談）
サポート体制（導入時・導入後）	マニュアルや操作説明動画の提供 導入研修（有償）、年間約40回のオンライン研修（無償）、ICT支援員派遣（有償）、ヘルプデスク（電話、メール）

導入実績

導入自治体数	約50自治体
導入自治体名	大阪市、仙台市、鹿児島市、杉並区、町田市、霧島市、枚方市、鹿嶋市、垂水市、能美市、宗像市、津山市、福津市、名古屋市の一部、横浜市の一部他
その他	キッズデザイン賞（2023年） 経済産業省 未来の教室への掲載

企業情報

事業者名	TOPPANホールディングス株式会社
住所	東京都文京区水道１－３－３
設立年	1900年
代表者名	麿秀晴
セキュリティ認証	JISQ15001,ISO/IEC27017 文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への準拠性を示す保証型監査を実施 認定者：一般社団法人日本セキュリティ格付機構（JaSRO）http://www.jasro.org
企業情報のURL	https://www.holdings.toppan.com/ja/

AI型教材 Qubena 株式会社COMPASS

サービス／システム

サービス分類（大）	教育
サービス分類（小）	ドリル教材・外国語教材
検索用カテゴリ	-
サービス購入者	民間企業・団体
サービス概要	小1～中3の「算数・数学」「英語」「国語」「理科」「社会」の5教科が一つにまとまったAI型学習ドリルです。一人ひとりに個別最適化された問題を出題します。ウェブブラウザ上で動作するウェブアプリケーションです。
サービスの特性／優位性	Qubenaでは、間違いの原因をAI（人工知能）が解析し、搭載している数万問から一人ひとりに個別最適化された問題を出題します。また、先生はわかりすやすい管理ツールで、生徒の学習ログを確認できたり、プリントを簡単に作成して生徒に配信できます。
サービスの機能	• 小1 ～中3の9学年分の問題をいつでも利用可能 • AI機能でつまづき改善 • ワークブック機能でプリント配信 • リコメンド機能で自分にあった問題にとりくめる • わかりやすい管理ツールで指導しやすい
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	名簿連携機能：弊社開発の管理画面からCSVファイルをアップロードする機能。但しオプションとしての提供になります。
安全安心の設計留意点	• SSLを用いた通信の暗号化を実施している • 定期的な脆弱性診断を行いアプリケーションの安全性を担保している • 日次でデータベースのバックアップをおこなうことでデータの損失を未然に防ぐ、またリードレプリカを利用している • 本番環境での作業は必ずワークフローで承認された2人一組での作業を実施して作業ログを保管している
サービス紹介サイト	https://qubena.com/
問い合わせ先	info@compass-e.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	1IDあたり年額7,200円～12,000円（税別）
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	応相談
サポート体制（導入時・導入後）	・サポートセンターの電話対応 ・導入研修 ・担当者によるフォロー

導入実績

導入自治体数	計170自治体以上
導入自治体名	北海道留萌市 埼玉県戸田市 埼玉県新座市 千葉県八千代市 東京都世田谷区 東京都足立区 愛知県名古屋市 愛知県豊田市 大阪府門真市 大阪府東大阪市 奈良県奈良市 香川県三豊市 長崎県長崎市 熊本県熊本市 宮崎県宮崎市　他
その他	・経済産業省　2020年度「未来の教室」実証事業 ・慶應義塾大学SFC研究所との連携実証 https://qubena.com/blog/pr-20210427/ https://qubena.com/blog/pr-20230718/

企業情報

事業者名	株式会社COMPASS
住所	東京都文京区小石川2-3-23
設立年	2012年
代表者名	小川正幹
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	https://qubena.com/

防災

サービスマップ（防災）

平時 → 切迫時 → 発災 → 応急対応（+72時間） → 復旧・復興

防災学習

- VRを使用した津波・洪水等の可視化や避難体験シミュレーション
- 動く3Dハザードマップ
- 避難確保計画の策定支

など

避難促進

- 防災情報一括配信
- 災害情報の音声配信
- 多言語防災情報配信
- 災害情報共有（デュアルユース機能を含む）
- 災害時に要避難支援者の位置を確認
- ARを用いた危険区域の可視化

など

避難生活支援（避難所運営・物資提供）

- 避難所の混雑状況可視化
- マイナンバーカードを活用した避難所受付、避難所管理
- 避難者属性等に応じた支援物資の提案
- 備蓄品の在庫管理

など

復旧支援

- 罹災証明書発行手続き支援
- 住居や建物の被害認定調査支援
- ドローンを活用した点検

など

災害リスク

- 液状化、地震時揺れやすさ、土砂災害リスクのスコア化
- 災害リスク評価と可視化

など

避難予測／計測・情報収集

- 建物被害等のリアルタイム予測
- 河川水位のリアルタイム予測
- 水災害発生リスクのマッピング
- 冠水エリアの推測と雨量データ等による予測
- 土砂災害危険度の予測
- 地震予測情報
- 水位計等を使った河川、ため池観測
- 冠水・浸水モニタリング
- 衛星、伸縮計等を使った地盤観測
- 小型気象計を用いた気象防災情報観測

など

被害情報の収集・共有

- クラウド型の被害情報収集・共有
- 要支援者の安否情報の共有
- 通信途絶時の情報発信・収集
- SNSなどを活用したリアルタイムな情報解析、可視化
- ドローンを活用した災害状況の把握（水中ドローン含む）
- AIを活用した被害状況の解析
- 人工衛星からのマイクロ波（衛星SAR）を活用した、浸水範囲・浸水深の観測・把握
- 映像が途切れにくいリアルタイム映像の伝送
- 衛星通信機能付き無人ヘリコプターを活用した、災害情報の把握

など

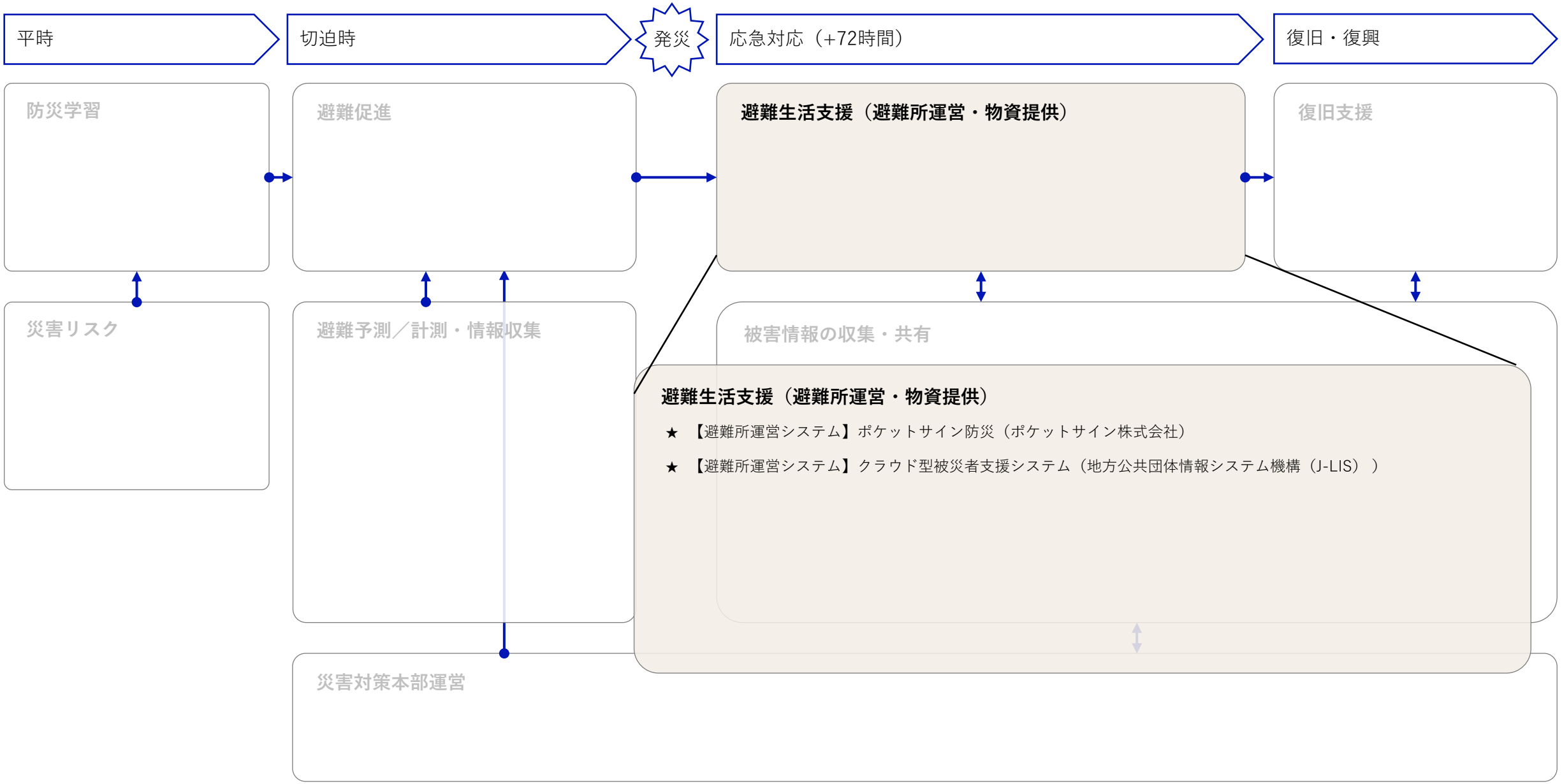
災害対策本部運営

- 発災後の情報収集、災害対策本部運営支援、住民の避難誘導、被災者生活再建に至る全体サポート
- 災害状況の情報収集、可視化
- 災害対策本部のオペレーション支援

など

【サービスマップ参考資料】代表サービス（防災）

※防災分野においては、モデル仕様書対象のサービス類型を代表する「推奨機能を有するサービス／システム」のみを掲載しているため、防災分野のデジタル技術を活用したサービスを広く検索する際は、防災DXサービスマップをご参照ください。



サービスカタログ（防災 1）　★（避難所運営システム）

ポケットサイン防災 ポケットサイン株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	防災
サービス分類（小）	避難生活支援(避難所運営・物資提供)
検索用カテゴリ	#避難支援、#マイナンバーカード、#公的個人認証
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイナンバーカードを活用したデジタル身分証「ポケットサイン」が提供する避難支援アプリ。発災時には、住民ごとにパーソナライズされた避難指示の送信、避難所ではアプリで二次元コードを読み取るだけで簡単受付、そして避難所の正確な状況を即時可視化が可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードによる正確な本人確認をもとにした避難支援・避難所運営サービス。公的個人認証法の主務大臣認定を受けたポケットサイン社が開発・運用を行う。SaaS型サービスとして提供しており構築費不要。トライアル版は即日無料で利用開始可能。
サービスの機能	住民ごとにパーソナライズされた避難指示の送信。避難所受付では、アプリによる二次元コードの読み取りの他、マイナンバーカード受付や手入力受付にも対応。受付情報は名簿に即反映され、リアルタイムで統計情報を確認可能。安否確認や不足物資調査も可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	クラウドインフラを利用して高可用性を実現。インターネットオフライン時も効率的な受付ができるようアプリで対応。セキュリティ面では、ISMSの認定や防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度採択業者による脆弱性診断を受診済。
サービス紹介サイト	https://pocketsign.co.jp/product/bousai/
問い合わせ先	https://pocketsign.co.jp/product/bousai/contact/ contact@pocketsign.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	デジタル身分証アプリ「ポケットサイン」への登録・ログイン時に使用。アプリによる避難所受付のほかに、マイナンバーカードによる避難所受付機能を提供。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額数万円～ ※人口に応じて変動
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	１営業日
サポート体制（導入時・導入後）	平時は営業時間内での問い合わせ窓口を開設。緊急時は常時連絡の取れる緊急対応窓口を開設。

導入実績

導入自治体数	１件（導入予定2件・トライアル15件）
導入自治体名	宮城県
その他	• 【メディア掲載】電氣新聞 取材記事 https://www.denkishimbun.com/archives/328695 • 【メディア掲載】in.LIVE 取材記事 https://www.asteria.com/jp/inlive/startup/6207/ • 【実証実験】2023.11 角田市 自然災害向け実証実験 報道例） https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/818626 • 【実証実験】2023.08 宮城県 原子力防災向け実証実験（報道例） https://mainichi.jp/articles/20230819/k00/00m/040/157000c • 【実証実験】2022.10 宮城県 原子力防災向け実証実験（報道例） https://kahoku.news/articles/20221029khn000080.html • 【実証実験】2022.09 宮城県 原子力防災向け実証実験（報道例） https://www.sankei.com/article/20220922-JR42VO3EJ5L3HALIUAYKHQ7MLI/

企業情報

事業者名	ポケットサイン株式会社
住所	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号
設立年	2022年
代表者名	梅本 滉嗣
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013
企業情報のURL	https://pocketsign.co.jp

サービスカタログ（防災 2）　★（避難所運営システム）

クラウド型被災者支援システム

システム構築：内閣府防災担当/サービス提供者：地方公共団体情報システム機構（J-LIS）

サービス／システム

サービス分類（大）	防災
サービス分類（小）	避難生活支援(避難所運営・物資提供)
検索用カテゴリ	#防災、#防災DX、#避難所、#安否確認、#被災者支援、#電子申請、#コンビニ交付、#被災者台帳、#災害ケースマネジメント、#罹災証明書、#被害認定調査、#避難行動要支援者名簿、#個別避難計画、#被災者生活再建支援期、#住民基本台帳との連携、#避難者名簿、#マイナポータル、#地図、#GIS、#マイナンバーカード
サービス購入者	地方自治体（市区町村）※都道府県は対象外
サービス概要	自治体の被災者支援に関するシステム整備促進及び被災者支援業務の迅速化・効率化を目的として、内閣府が構築、令和４年度から地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運用・提供を開始。
サービスの特性／優位性	①平時から発災時・応急期・復旧期まで、被災者支援に関する一連の事務をカバーした機能を具備 ②規模の小さい自治体においても導入しやすい利用料金 ③住民記録システム等にある住民情報との連携
サービスの機能	■平時 • 住民情報等をクラウド環境にバックアップ • 避難行動要支援者名簿、個別避難計画等の作成・更新 ■災害時 • マイナンバーカードを活用した避難所の入退管理 • 罹災証明書の電子申請、コンビニ交付 • 被災者支援に関する情報の照会及び登録（被災者台帳の作成）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	• 住民記録システム等と連携用サーバーを介した自動連携 • 福祉システム、介護システム、固定資産システム、避難者受付システム、被害認定調査システム等とのCSVファイルによる連携
安全安心の設計留意点	• 各種防災行政の制度に準拠したシステム仕様 • データセンターの二重化により災害時等の業務継続性の担保 • データ通信を暗号化
サービス紹介サイト	https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/cloud_shien.html https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/
問い合わせ先	＜システム・制度に関する問い合わせ先＞ 内閣府政策統括官（防災担当）付 クラウド型被災者支援システム担当 Mail：csus-div.a3w@cao.go.jp ＜導入手続き等のサービス全般に関する問い合わせ先＞ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS） ICTイノベーションセンター研究開発部 Mail：rddlg@j-lis.go.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	①避難所入退アプリでマイナバーカードを用いた避難者の受付 ②マイナポータルでマイナンバーカードを用いた罹災証明書等の電子申請 ③コンビニでマイナンバーカードを用いて罹災証明書等の交付

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	■初期費用 導入パターンA：600万円～1600万円 導入パターンB：約数万円～数百万円 ※は、内閣府HP（以下）に掲載資料を参照 ■運用費用 システム利用料：団体基礎額18万5,000円 ＋ 団体人口比例額（人口×10円） ※導入パターンの違い、その他の運用費用は、内閣府HP（以下）に掲載資料を参照 https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/cloud_shien.html
無料トライアルの有無	有り（要相談）※相談先はJ-LIS
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から最短５カ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポート体制あり（J-LIS及び保守・運用業務の委託を受けた事業者によるメール等によるオフサイト対応） 導入前：契約手続、仕様に関する問い合わせ 導入後：導入作業（データ取込や動作試験等）に係る支援

導入実績

導入自治体数	35件（2023年10月時点）
導入自治体名	北海道 中標津町、北海道 奈井江町、北海道 三笠市、青森県 鰺ヶ沢町、群馬県 中之条町、千葉県 長生村、愛知県 大口町、三重県 いなべ市、奈良県 河合町、奈良県 川西町、高知県 大月町、高知県 黒潮町、山口県 田布施町、大分県 日田市、その他21団体
その他	-

企業情報

事業者名	システム構築：内閣府防災担当/サービス提供者：地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
住所	内閣府住所：東京都千代田区永田町1-6-1 J-LIS住所　：東京都千代田区一番町25番地
設立年	2014年（J-LIS）※J-LISの前身となる財団法人地方自治情報センターは1970年設立
代表者名	椎橋　章夫
セキュリティ認証	なし
企業情報のURL	https://www.j-lis.go.jp/ https://www.cao.go.jp/

コミュニティサービス

サービスマップ（コミュニティーサービス（地域通貨等））

経済活性化

コミュニティ活性化

域内

商店街・経済活性化

- 商店街等で使用できる地域通貨アプリ
- 利用履歴等からの利用者行動分析システム

など

行動変容促進

- 行動変容を促進する地域ポイントアプリ

など

域内コミュニティ形成

- 地域コミュニティ活性化サービス
- コミュニティを活性化するマッチングサービス

など

関係人口創出

- 関係人口を創出するための地域ポイントアプリ
- 利用履歴等からの利用者行動分析システム

など

域外

【サービスマップ参考資料】代表サービス（コミュニティーサービス（地域通貨等））

経済活性化

コミュニティ活性化

域内

商店街・経済活性化

- ★【地域通貨・ポイント】地域通貨サービス/ よむすびRSA（フェリカポケットマーケティング株式会社）
- ★【地域通貨・ポイント】モバイル商品券プラットフォーム by GMO（GMOデジタルラボ株式会社、GMOペイメントゲートウェイ株式会社）
- ★【地域通貨・ポイント】まちの縁（株式会社まちのわ）
- ★【地域通貨・ポイント】 SHIAGEL（クラウド型電子マネーポイントサービス）（日本カード株式会社）
- デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせｅマネー」（株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション）
- トチツーカ（株式会社北國銀行）

行動変容促進

- ★【地域通貨・ポイント】 e街プラットフォーム（株式会社ギフティ）
- 地域活性ポイントサービス「ポHUNT」（株式会社博報堂）
- マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業（株式会社小田原機器）
- プラスフード（竹栄株式会社）

域内コミュニティ形成

- ★【地域通貨・ポイント】まちのコイン（株式会社カヤック）
- grow FIELD（シェアリングIoT農園）（プランティオ株式会社）
- Eコンシェルジュサービス（日本テレネット株式会社）

関係人口創出

- ファン倶楽部基盤サービス（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社 ）
- 商業分野におけるスマートフォンへの１タッチ認証・決済サービス（ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社）
- 観光パスポート（三菱商事株式会社）
- 美村パスポートサービス（一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社）

域外

サービスカタログ（コミュニティサービス（地域通貨等） 1） ★（地域通貨・ポイント）

地域通貨サービス/よむすびRSA フェリカポケットマーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域ポイント、#地域通貨、#地域をむすぶコミュニケーションプラットフォーム、#地域マネー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民や市内就業者・通学者がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用して、市内外の在住や年齢などを判定してプレミアム商品券の購入や子育て世帯など限定された市民に地域通貨を付与するサービス。
サービスの特性／優位性	複数のデータ連携基盤とマイナンバーカード認証アプリに対応しており、サービス利用者の属性に合わせた地域通貨の給付や情報配信が可能。
サービスの機能	プレミアム商品券機能 / 地域マネー機能 / 地域ポイント機能 /お知らせ・クーポン配信機能 / 商品交換、商品抽選・ポイント交換 / ヘルスケア（健康ポイント） / スタンプラリー / ゴミ出しカレンダー / 加盟店一覧 / 寄付 / 動画閲覧クエスト / 宝箱チャレンジ / 毎日SDGs / レシートクエスト / エコ記録 / アンケート / Stand Up
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://yomsubi.com/
問い合わせ先	https://yomsubi.com/contact/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	デジタルプレミアム商品券購入時にxIDに連携して在住確認を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	【初期費用】 アプリ設定費：800万円～ 【ランニングコスト】 サーバー保守費用：20万円～/月 アプリ保守費用：20万円～/月 システム運用サポート費用：30万円～/月 【地域通貨等発行の場合】 地域通貨発行管理手数料：発行総額の１％
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込　最短1ヶ月～ ※機能や社内リソースによって変動有
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	61
導入自治体名	札幌市　苫小牧市　さいたま市　越谷市　清瀬市　三鷹市　横須賀市久里浜　阿賀野市　堺市　豊中市　淡路市　宇和島市　高松市　東峰村　合志市　他46自治体 等
その他	デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE3）にて、高松市プレミアム付デジタル商品券事業開始。 その他導入事例： https://felicapocketmk.co.jp/case/

企業情報

事業者名	フェリカポケットマーケティング株式会社
住所	東京都文京区本郷一丁目10番9号　住友不動産水道橋壱岐坂ビル4階
設立年	2008年
代表者名	納村 哲二
セキュリティ認証	ISMS27001：認証番号MSA-IS-364 プライバシーマーク：番号21001311(04)
企業情報のURL	https://felicapocketmk.co.jp/

サービスカタログ（コミュニティサービス（地域通貨等） 2） ★（地域通貨・ポイント）

モバイル商品券プラットフォーム byGMO ①GMOデジタルラボ株式会社 ②GMOペイメントゲートウェイ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域をむすぶコミュニケーションプラットフォーム、#地域マネー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域加盟店での決済で地域通貨やポイントを提供することが可能なサービス。マイナンバーカードの認証情報を活用して、地域内イベントやスタンプラリーへの参加することが可能。 デマンドバスと連携し、利用申し込み、利用者証明書の発行、決済も可能。
サービスの特性／優位性	• マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行い、特定地域の利用者に対して地域通貨の給付が可能。 • データ連携基盤との接続も可能。 • スマホ未保有者へカードタイプの発行も可能。
サービスの機能	・地域マネー機能（プレミアム付きも可能） ・地域ポイント機能 ・お知らせ・クーポン配信機能 ・ユーザー情報可視化機能 ・オンデマンドバス機能 ・スタンプラリー機能 ・見守り機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://gmo-mobilepay.jp/
問い合わせ先	https://gmo-mobilepay.jp/form_mobilepay_ask_01/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	キャンペーン等で地域通貨を付与する前に、専用アプリに遷移し、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考） ※税別	初期導入費：0円（オプション除く）、月額費用：ブラウザ0円、アプリ20万円、発行手数料：発行総額に対しての従量制（料率は都度相談）等
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から最短2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	養老町、高槻市、郡上市、池田町、山口市、五色町、神戸町、金沢市観光協会※ （※R5年度末予定）
その他	実証実験、実用化に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	①GMOデジタルラボ株式会社 ②GMOペイメントゲートウェイ株式会社
住所	①北海道札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル5F ②東京都渋谷区道玄坂1-2-3渋谷フクラス
設立年	①1993年 ②1995年
代表者名	①山田　裕一 ②相浦　一成
セキュリティ認証	・ISO/IEC 27001 ・PCI DSS Ver3.2.1 ・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://digitallab.jp/　https://www.gmo-pg.com/

まちの縁 株式会社まちのわ

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域通貨、#デジタル商品券、#電子商品券、#地域ポイント、#プレミアム商品券、#給付金、#キャッシュレス、#ブロックチェーン、#地域活性、#消費活性
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域に人とお金を循環させるデジタル地域通貨（商品券）プラットフォーム。 プレミアム付商品券事業や給付金事業、ふるさと納税事業、SDGs活動等の行動変容におけるポイント付与事業等を通じて、持続可能な地域経済の活性化や関係人口の創出・拡大を支援。
サービスの特性／優位性	• 全国90地域での豊富な取組実績を基にサポートが可能 • 取扱店が異なる複数の商品券を同時運用可能。 • 同一の商品券であっても付与された時期等によって異なる有効期限を設定し、保持させることが可能 • スマホ未保有者に配慮したカード型の運用も可能
サービスの機能	• デジタル地域通貨（商品券）の発行、決済、精算 • デジタル商品券の先着・抽選販売機能 • 多様なチャージ手段（クレジットカード、コンビニ、Pay-easy） • 給付用二次元コードによる残高付与機能 • お知らせ配信機能（プッシュ通知可能） • 取扱店舗情報の検索機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・通信経路は全て暗号化通信(SSL) ・基本的にインターネットを経由してサービス提供が行われるが、ご要望に応じて閉域網接続（VPN等）でご提供することも可能。 ・ブロックチェーン技術の使用による高い改ざん耐性
サービス紹介サイト	https://www.machinowa.co.jp/
問い合わせ先	info@machinowa.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	公的個人認証を使用して、市内外の在住確認や年齢などを判定してプレミアム付商品券等の申し込みや販売を実施。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：80万円～ 月額利用料：30万円～
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間（ご参考）	2か月
サポート体制（導入時・導入後）	サポート体制あり。 コールセンター、加盟店開拓管理、広告宣伝、換金業務等のデジタル地域通貨、商品券事業における全般的な業務が可能。

導入実績

導入自治体数	24件
導入自治体名	山形県山形市 山形県河北町 茨城県常陸太田市 茨城県鹿嶋市 愛知県稲沢市 岐阜県関市 和歌山県紀の川市 大阪府松原市 兵庫県姫路市 福岡県飯塚市 佐賀県佐賀市 長崎県長崎市 宮崎県宮崎市 熊本県天草市 鹿児島県薩摩川内市 その他75団体
その他	・「令和3年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」（2022年） ・全国90地域の自治体、商工会議所、商工会、商店街等での利用実績有。

企業情報

事業者名	株式会社まちのわ
住所	福岡県福岡市中央区薬院1-7-3 朝日生命薬院ビル5F
設立年	2021年
代表者名	入戸野真弓
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.machinowa.co.jp/

e街プラットフォーム 株式会社ギフティ

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#人とまちをつなぐ、#地域活性化、#電子チケット、#電子商品券、#電子クーポン、#地域ポイント、#ふるさと納税、#マイナンバーカード、#インバウンドクーポン、#デジタルプラットフォーム、#地域DX、#自治体DX、#観光DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用し、市内外の在住や年齢等を判定、電子チケット・通貨を受取・購入することが可能。 また、その電子チケットを、様々な施策（観光施策や地域ポイント、ふるさと納税等）に転用可能。
サービスの特性／優位性	• 施策単体でなく、複数の施策に転用できる柔軟性及び複数施策転用によるデジタル移行負荷軽減、地域DX化推進 • マイナンバーカード利用により、サービス利用者の個人認証を正確に行い、電子チケットを手軽に配布・販売
サービスの機能	• 電子チケット機能：電子通貨や電子チケットを発行可能。通貨やチケットはさまざまな種類から選択可能 • 配布・販売機能：マイナンバーカードの認証情報を利用し、正しく簡単に配布・販売 • 地域ポイント機能：イベント参加でポイントを貯め、電子通貨・電子チケットに交換可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。 • ISMS、Pマークに準拠して、データを管理している
サービス紹介サイト	https://giftee.co.jp/service/emachi-platform/
問い合わせ先	rc-biz@giftee.co

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	事前にマイナンバーカードをかざして情報を登録し（外部サービス）、利用の際はその情報を連携し、即時に公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：100万円～、月額費用：20万円～、発行手数料：発行総額に対しての従量制（手数料率は都度相談）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約締結から2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	130
導入自治体名	GoToTravel（47都道府県）、全国旅行支援（12県）、東京都、熊本県、西粟倉村、倶知安町、秋田市、さいたま市、千葉市、神戸市、南城市、海の京都DMO（一部抜粋）
その他	北海道ガス、大阪ガス、京葉ガス、JR東日本、西日本等、導入実績・実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社ギフティ
住所	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア12階
設立年	2010年
代表者名	太田 睦
セキュリティ認証	・ISO/IEC 27001 ・Pマーク
企業情報のURL	https://giftee.co.jp/

サービスカタログ（コミュニティサービス（地域通貨等） 5） ★（地域通貨・ポイント）

まちのコイン 株式会社カヤック

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	域内コミュニティ形成
検索用カテゴリ	#地域活性、#人とまちをつなぐ、#関係人口、#SDGs、#まちづくり、#地域コミュニティープラットフォーム、#地域DX、#自治体DX、#観光DX、#スタンプラリー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	「まちのコイン」はひと・まち・地球にうれしい体験で地域をつなげるコミュニティ通貨（電子地域通貨）サービス。本通貨を活用することで、 地域内外の人のつながりをつくり、 良好な地域コミュニティ形成を期待。
サービスの特性／優位性	まちの個性や課題に合わせた体験設計が可能。関係人口創出・経済活動の活性・SDGsの自分ごと化の促進などの効果が期待。紙の地域通貨より低コストな運営が可能、さらに法定通貨への換金性が無く原資が不要なので持続可能な仕組み。
サービスの機能	スマートフォンにて「まちのコイン」アプリをダウンロード。QRコードを介して、ユーザーがポイントを獲得・利用可能。ユーザーは地域活動などに参加するとポイントを獲得し、獲得したポイントは加盟店等で利用可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり（API連携可能）
自治体保有データとの接続内容	決済データ、移動データ等との連携事例有り
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://coin.machino.co/ https://lp.coin.machino.co/
問い合わせ先	regional-info@kayac.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	決済型の地域通貨と連携する際に、オプションとして登録が必要になるケース有り。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	300万円～
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3-5か月
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：運営団体向けワークショップ（4回）、加盟店向け説明会（2回） 導入後：運営団体との個別相談（月2回）

導入実績

導入自治体数	25
導入自治体名	小田原市、八女市、鎌倉市、高知市、新庄村、厚木市、日吉、智頭町、多度津町、滋賀県、渋谷区、相模原市、上田市、八尾市、小諸市、その他11団体
その他	主なメディア掲載： ・日経新聞 2022/9/17掲載 「地域通貨、人を結ぶ デジタル化進みコト消費促す」 ・産経新聞 2022/10/17掲載 「 ディープな滋賀の体験も 地域通貨「ビワコ」が好評 ダウンロード数は県の想定超」

企業情報

事業者名	株式会社カヤック
住所	神奈川県鎌倉市御成町11-8
設立年	1998年
代表者名	柳澤　大輔
セキュリティ認証	Pマーク(当社登録番号 第17000820(06)号)
企業情報のURL	https://www.kayac.com/ https://www.kayac.com/service/rc

SHIAGEL（クラウド型電子マネーポイントサービス） 日本カード株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#SHIAGEL、#地域通貨、#地域電子マネー、#ポイント、#行政ポイント
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域独自の電子マネーやポイントの運用を通して、地域内での日常生活の中に経済の循環を生み出すためのシステム。
サービスの特性／優位性	クラウドサービスを活用した電子マネーとポイントの運用が可能なため、顧客管理や取引データの収集・データ分析、リモートでの精算業務が可能。会員証はアプリとカードの2種類があり、併用も可能なため、若年層～高齢層まで幅広く活用可能。
サービスの機能	• クラウド型地域電子マネーとポイントの運用 • 取引データの収集 • 各種イベント設定（倍出し、抽選、期間限定、クーポンなど） • 精算業務 • 顧客データ取込み • 電子マネー、ポイントの一括加算
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	住民基本台帳の住民情報を弊社指定のCSVフォーマットに入力いただくことによりSHIAGELサーバーに取り込むことが可能。 これにより住民情報をカード番号に紐づけることができ、子育て給付金など各種支援に地域通貨を活用可能。
安全安心の設計留意点	ブラウザ管理画面はクライアント証明書をインストールしたパソコンからのみアクセス可能となっており、アカウント毎に権限の設定が可能です。
サービス紹介サイト	https://www.nippon-card.co.jp/shiagel/municipality/ https://www.nippon-card.co.jp/shiagel/company/
問い合わせ先	nc@nippon-card.co.jp nishino@nippon-card.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	なし

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	50万円～
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月～
サポート体制（導入時・導入後）	【導入時】 ・他地域での運用事例を共有し、地域通貨導入をサポート ・加盟店様向けに操作説明会を実施。実際に端末・カード・アプリを使って実践していただきながら説明いたします 【導入後】 ・本部システムや端末の利用方法などの問合せ対応 ・本部システムや端末の不具合時の問合せ対応 ・他地域での運用事例などを共有し、運用をサポート

導入実績

導入自治体数	5
導入自治体名	鳥取県日南町、鳥取県南部町、岡山県備前市、大阪府泉佐野市、栃木県益子町
その他	無

企業情報

事業者名	日本カード株式会社
住所	大阪府大阪市都島区片町2-2-40大発ビルディング8階
設立年	1988年
代表者名	安藝弘幸
セキュリティ認証	プライバシーマーク第20000195（10）号
企業情報のURL	https://www.nippon-card.co.jp/

デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせｅマネー」 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#経済活性化、#スマートシティ、#地域通貨、#電子商品券、#電子マネー、#地域マネー、#自治体マイナポイント連携、#ポイント交換、#キャッシュレス、#QRコード決済、#プレミアム商品券、#電子クーポン、#デジタル田園都市構想、#地方創生、#アプリ連携
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	プレミアム商品券事業や、出産・子育て応援などの給付事業、健康、eco活動等の行動変容におけるインセンティブとして、地域通貨を活用するサービス。
サービスの特性／優位性	• 2次元バーコードを活用した決済システム ・専用アプリではなく、Web型のシステムであることに加えて、スマホ未保有者でも利用可能なカード型も対応しているため、どなたでも利用可能 。 • web型のため、ブラウザ翻訳機能により追加費用なく、あらゆる言語への対応が可能 。 • 複数事業（商品券事業＋給付事業など）を同時に運用することが可能 。 • 事業終了時に利用者属性、決済データの提供、および簡易分析レポート報告を実施。
サービスの機能	・地域通貨の発行、決済、精算（換金） ・多様なチャージ方法（クレジットカード、コンビニ） ・システム内へのお知らせ掲載、メール通知 ・各種アプリと連携した地域通貨の発行） ・オンデマンド発行機能（地域通貨の即時発行） ・利用者属性、決済データに基づく分析レポート提供（施策終了後）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・NTTグループのセキュリティポリシーに基づいたシステム構築、定期検査改善、脆弱性情報把握・対策、殆化対策徹底、通信・データベース（個人情報）暗号。プライバシーマーク取得と定期的な研修による個人情報取扱の徹底
サービス紹介サイト	https://info.omakase-emoney.jp/
問い合わせ先	cs-lcs@ntt-card.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	・初期費用：200万円、月額利用料：30万円、決済手数料：決済額×1%。その他オプション機能
無料トライアルの有無	なし（動作するデモ環境での確認が可能）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込（契約締結）から3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	導入前、システム調整・手順書作成。 導入後、メール等問合対応、コールセンタ・カード印刷等周辺業務調整可能。利用説明会は別途相談。

導入実績

導入自治体数	27
導入自治体名	長井市、小田原市、あきる野市、檜原村、川越市、飯田市、飯能市、山口市、大島町、神津島村等
その他	• ＜メディア関連記事＞ あきる野市 https://news.mynavi.jp/article/20220321-2287058/ • 大阪地下街 https://news.mynavi.jp/article/20230328-2609437/

企業情報

事業者名	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション
住所	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-8　スフィアタワー天王洲18F
設立年	2003年10月1日
代表者名	赤星　賢太
セキュリティ認証	Pマーク（プライバシーマーク制度） 登録番号(枝番)：21000241(09)
企業情報のURL	https://www.ntt-card.co.jp/

トチツーカ 株式会社北國銀行

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#ブロックチェーン #分散型ID
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイナンバーカードの認証情報を利用し個人認証を行った利用者に一意のIDを発行し、自治体が任意のユーザーに対し、市内の加盟店で利用できるポイントを発行できるサービス。自治体は匿名化された決済データの利活用が可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、個人認証を正確に行ったユーザーに対し自治体がポイントを発行することが可能。
サービスの機能	• 珠洲トチポ機能（珠洲市が提供するサービス）：珠洲市が発行する地域ポイントであり、珠洲市内のトチツーカ加盟店での決済に利用することが可能。利用者は珠洲市からポイント付与を受けることで貯めることが可能。 • トチカ機能（北國銀行が提供するサービス）：北國銀行が発行するデジタル地域通貨であり、トチツーカ加盟店で利用可能。利用者は自身の預金口座をアプリに登録することで、アプリ上で預金口座からトチカへのチャージ、トチカから預金口座への換金が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信は全て暗号化しており、個人情報を含む全ての情報をAWSにマネージドされたキーで暗号化して保存している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	bani.sora913@hfhd.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	珠洲トチポの利用開始時に、マイナンバーカードをスマートフォンにかざし公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	トチカ開発費：2,750万円 システム維持費：360万円（6ヶ月）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	未定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	珠洲市
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社北國銀行
住所	石川県金沢市広岡2丁目12番6号
設立年	1943年
代表者名	杖村　修司
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.hokkokubank.co.jp/

地域活性ポイントサービス「ポHUNT」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	＃地域ポイント、＃ポイントラリー、＃スタンプラリー、＃地域活性化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	LINEで参加できる地域ポイントサービス。健康活動・公共交通利用・施設利用・環境活動等の地域行動でポイントがたまり、住民の地域参加を促進。LINE とマイナンバーカードの紐づけにより行動ログの蓄積・活用を行う。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードと連携することでポイントサービス全体を活性化し、持続的に実施可能な枠組みへ。 • 住民の地域参加・行政参加に対してポイントを与えることで、データを取得し、行政方針に活用。 • マイナンバーカード連携でポイントと公共チケットの交換を実施。コストを抑えることとサービスの効率化を向上し、継続しやすい取り組み化を実施。
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：コンテンツ（クイズ・コンテンツ・スポット等）設定、ポイント設定、情報発信、ユーザー管理 • ユーザー機能（LINE）：ユーザー登録、ポイント確認、スポット情報、クーポン情報、スポットQR読み取り、クイズ回答、セルフチェック回答、コンテンツ閲覧、歩数計測、住民交流、応募、情報通知

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理（https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/）
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードでのチェックインにより、地域ポイントがたまる機能を追加

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：10～100万円/月、初期導入費：500万円～5,000万円(実施期間、稼働コスト、普及資材導入量により大きく変動) ※人口規模と導入機材数により変動 ※その他、プランニング、各種サポート、広報活動、データ分析など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	1ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町
その他	メディア露出：TV・新聞・WEBなど報道実績多数

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス 株式会社小田原機器

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#地域密着アプリ、#地域ポイント、#周遊促進プラットフォーム、#交通ポイント、#市民パス
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市内の周遊・消費・イベント参加等の行動に対し地域ポイントの付与・利用が可能なサービス。 キャッシュレス決済と連携し、様々なシーンで利用可能。マイナンバーカードの認証情報を利用して、属性に応じた追加コンテンツや地域密着型のサービスも提供可能。
サービスの特性／優位性	・二次元コードの設置により容易に参画が可能。 ・公的個人認証を行うことで、会員情報の入力簡易化・最適な防災情報の受信・図書館との連携・ふるさと納税によるポイント付与等が可能。 ・市民IDをキーに、周遊・消費の変化や特性を解析し、中長期施策検討に活用。 ※分析時、収集した個人情報は仮名加工を実施。
サービスの機能	・地域ポイント（付与、利用、寄付が可能） ・お知らせ・クーポン・災害避難情報配信 ・図書館カードのアプリ化 ・外部コンテンツと連携したポイント付与 ・利用状況可視化（購買、観光ルート、周遊・購買者属性をダッシュボード上で可視化）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。 ・データ連携基盤(FIWARE) ・パーソナルデータ連携基盤
自治体保有データとの接続内容	・図書館等の利用実績と連携してポイントを付与。 ・加盟店/イベント情報等をデータ連携基盤に接続。 ・移動データをパーソナルデータ連携基盤に接続。
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	m.goto@odawarakiki.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをスマートフォンにかざして公的個人認証を行い、本人性を担保した市民IDを発行。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり、要ご相談（初期設定、導入前研修、導入後の運用に係るサポート等）

導入実績

導入自治体数	実証中(1)
導入自治体名	-
その他	地域モビリティにおいて、カード認証システムによる人流データの収集および分析システムを多数構築。（箱根町「ハコモビ」、堺市「おでかけ応援カード」、静岡県「LuLuCa」、長崎県「エヌタス」等）

企業情報

事業者名	株式会社小田原機器
住所	神奈川県小田原市中町1-11-3
設立年	1979年
代表者名	丸山　明義
セキュリティ認証	・JIS Q 27001：2014(ISO/IEC 27001：2013) ・プライバシーマーク(認定番号：21004835(01))
企業情報のURL	https://www.odawarakiki.com/

プラスフード 竹栄株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティーサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#食品ロス解決 #フードシェアリング #社会問題
サービス購入者	個人
サービス概要	市民が月会費を払う事で廃棄となりそうな食材を無料で受け取り、食品ロスを劇的に減らすサービス。
サービスの特性／優位性	月会費が先払いであるため、ユーザーは積極的に食材レスキューへと向かう動機付けが可能。全国で先立つサブスク型サービス。
サービスの機能	• 店舗は無料で参加することができ、廃棄食材を自由に出品。マッチングする事で分配金が得られ、店舗に実際にお客様が足を運ぶという宣伝効果を得る。 • ユーザーは1078円で月10回廃棄食材を無料で獲得する権利を取得することが可能（先着順のため他のユーザーより早く積極的に行動が必要）。これにより食品ロスをスピーディかつ積極的に解決へと導く。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能ありになる予定
自治体保有データとの接続内容	札幌市のデジ田プロジェクトに接続し、SDGｓ行動に活用
安全安心の設計留意点	カード決済は専門の外部業者を活用しセキュリティを向上。
サービス紹介サイト	https://plus-food.jp/
問い合わせ先	shop-support@plusfood.xsrv.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードと紐づけた集客や、利用料金の銀行口座引落しなど、自治体ニーズによるカスタマイズが可能。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	店舗：0円 ユーザー：月1078円（サブスク制）
無料トライアルの有無	あり（期限なし。但し食品の取得は出来ないので見学のみ）
導入にかかる所要時間（ご参考）	約5分の会員登録とカード決済で即開始可能
サポート体制（導入時・導入後）	サポートは主にメールで質問応対

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	札幌市
その他	TVや新聞などでは2020年から何度か報道実績あり。

企業情報

事業者名	竹栄株式会社
住所	北海道札幌市中央区北3条西12丁目2-3
設立年	1950年
代表者名	竹田　秀雄
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://shop.yuk-sports.jp/

grow FIELD（シェアリングIoT農園） プランティオ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	域内コミュニティ形成
検索用カテゴリ	#アグリテインメント、#アーバンファーミング #シェアリングIoT農園、#Farm to Table #都市農園 #食農教育、#コンポスト
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域住民や地域内外の就業者等が、シェアリングIoT農園で野菜の栽培をすることで貯めたポイントを地域通貨に連携できたり、アプリ上のコミュニティ内でのコミュニケーションやイベント開催等が可能なサービス。
サービスの特性／優位性	市民が気軽に広く農的活動に参加でき、システム側から野菜栽培のガイド＆リマインドをすることで、失敗が少なくなるだけでなく、他の参加者とのリレーションを取ることも可能。さらに、IoTデバイスとアプリにより、農的活動やコミュニケーション、環境指標等の可視化が可能。
サービスの機能	• 集う：イベント・コミュニティ機能，広告宣伝価値 • 学ぶ：食育機能，ESG認知理解 • 育てる：農園機能 • 食べる：カフェ・食堂・BBQ機能 • 遊ぶ・癒す：リフレッシュスペース機能 継続的な人流の創出や、野菜栽培のみならず食の体験価値等。

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を保有しない設計
サービス紹介サイト	https://plantio.co.jp/grow/
問い合わせ先	partner@plantio.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費用：システム構築150万円～、運用導入サポート費用：80万円～、農園設置：500万円～2,000万円程度 運用費用：5万円～36万円
無料トライアルの有無	システム導入のトライアルは無し。なお、農園利用者のアプリ使用は無料。
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入決定から3週間以上（農園規模による）
サポート体制（導入時・導入後）	導入前後のサポートあり

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	渋谷区、札幌市、名古屋市
その他	三菱地所、東急不動産、東急㈱、出光興産、タニタ等への導入実績多数。また、各種メディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	プランティオ株式会社
住所	東京都渋谷区神泉町11-7 SELON Bld 2F
設立年	2015年6月16日
代表者名	芹澤 孝悦
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://plantio.co.jp/

Eコンシェルジュサービス 日本テレネット株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	域内コミュニティ形成
検索用カテゴリ	#地域コミュニティープラットフォーム、#フレイル予防
サービス購入者	自治体、個人
サービス概要	タブレットを通して、利用者と簡単な挨拶等の会話や、スケジュール管理を用いたスケジュール情報・お知らせ情報の発信、生活機能チェックを用いた健康寿命延伸の取組を提供するサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを使った認証機能は、他社アプリとの連携でサービス提供を検討中。マイナンバーカードのインターフェース機能を活かし、自治体サービスとの連携強化を志向。
サービスの機能	• 会話機能 朝の挨拶、Well Beingを高める話し掛け、スケジュールやお知らせ内容の案内など、高齢者に寄り添う会話を実施。 • スケジュール機能 個人のスケジュールを管理 ・お知らせ機能、地域のイベント、コミュニティー情報などを掲示。 • 生活機能チェック フレイル予防を目的に生活機能に関する質問を実施。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	将来的には接続方向
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータはクラウドにて適切に管理。クラウドとユーザー端末間の通信は暗号化している
サービス紹介サイト	構築準備中
問い合わせ先	furuichi.kanji@nippon-tele.net

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを端末のリーダーにかざし、個人認証を行う方向で検討中

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	開発中
無料トライアルの有無	有（実証実験期間）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から約1日（ユーザー登録からサービス利用開始まで）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（サポート窓口、基本電話対応）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	京都府（R4年度実証実施）、札幌市（R5年度導入予定）
その他	• 京都東山地区での実装実験に関する新聞、ラジオ等のメディア報道、掲載実績あり

企業情報

事業者名	日本テレネット株式会社
住所	京都市中京区烏丸御池下る　井門明治安田生命ビル8F
設立年	1985年
代表者名	瀧　麻由香
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013・JIS Q 27001:2014
企業情報のURL	https://www.nippon-tele.net/

ファン倶楽部基盤サービス EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	＃ソーシャルベンチャー、＃観光市場開拓、＃消費活性化、＃関係人口育成
サービス購入者	自治体
サービス概要	域外からの来訪者の消費活動に対して、ポイントを付与することにより、消費行動履歴データを収集するとともに、狙った施設・サービスに顧客を誘客することが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを本人確認手段とし、データ連携基盤を通じて行動履歴データを収集・分析することで、データに基づく市場開拓・サービスインキュベーションが可能。
サービスの機能	• 地域ポイント機能：加盟施設・サービスでの消費活動に対して、ポイントや決済割引などの形で、インセンティブを付与。 • 収集データの管理・分析：収集した個人顧客データを適切に管理するとともに、匿名処理・仮名化処理などを行いながら、市場分析が出来るような形でデータを整理。 • 属性別データ提供機能：個人顧客データの属性分析に基づき、必要なデータを必要な人に届けることが可能。 • 関連サービスとのデータ連携機能：別途行われる市民サービスなどに、本人確認機能を提供するとともに、それらのサービスから必要な個人の行動履歴データを取得し、適切に管理。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	当面予定せず
自治体保有データとの接続内容	当面予定せず
安全安心の設計留意点	手法を検討中
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	ey.knowledge.platform@jp.ey.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	消費行動履歴を取得する時点で、本人確認及び個人情報の活用許諾を得る手段に活用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：2500万円以下 翌年度運営費：500万円以下を想定
無料トライアルの有無	検討中
導入にかかる所要時間（ご参考）	検討中
サポート体制（導入時・導入後）	検討中

導入実績

導入自治体数	導入検討予定自治体が2
導入自治体名	三重県美村エリア、静岡県伊豆エリア
その他	特になし

企業情報

事業者名	EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 大日本印刷株式会社
住所	EY:東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ﾐｯﾄﾞﾀｳﾝ日比谷 DNP:東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
設立年	EY:1999設立, 2020～EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ DNP:1894（明治27）年1月19日（登記）
代表者名	EY：代表取締役社長　近藤 聡 DNP:社長　北島 義斉
セキュリティ認証	EY：その他：ISO27001 DNP：その他 :ISO/IEC27001(JISQ27001),ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ
企業情報のURL	EY：https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-strategy-and-consulting DNP：https://www.dnp.co.jp/

商業分野におけるスマートフォンへの１タッチ認証・決済サービス　ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード-交通系ICカード連携、#スマートフォンでの交通系IC1タッチ認証・決済
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	マイナンバーカードと交通系ICカードを連携した市民や特定フリーパスを購入した観光客が、店舗等での決済時に1タッチで割引サービスを受けられるスマートフォンを活用した決済用アプリサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを交通系ICカードと連携しておくことで、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービス提供が決済時に1タッチで受けることが可能。
サービスの機能	マイナンバーカードと交通系ICカードを紐づけておくことで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、交通系ICカードをタッチするだけで、市民や年齢に応じた割引決済が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	http://www.jrem.co.jp/product/idport.html https://www.jrem.co.jp/common/pdf/20201110.pdf
問い合わせ先	GR820150@jrem.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	（基本プラン　詳細は個別お見積りとなります） ①初期導入費 環境構築：200～500万円、アプリ：15千円/台～ ②利用料 基本月額：100,000/月（5000IDまで） アプリ利用料：2000円/月・台～ ※端末代（スマホ）、通信費、決済手数料別
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
設立年	1992年4月1日
代表者名	川野邊　修
セキュリティ認証	ISO/ IEC27001
企業情報のURL	https://www.jrem.co.jp/

観光パスポート 三菱商事株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	#観光、#LINE、#クーポン、#スタンプラリー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	観光客が当該地域を訪問時に、地域の観光情報やクーポンを自治体が運営するLINEアカウントを通じて入手できるサービス。
サービスの特性／優位性	日本のみならず台湾や韓国などで普及するLINEを窓口とした情報提供を行うことで、利用者にとっては利便性高く情報が入手でき、又、自治体にとってはその地域を訪れた観光客との接点を持ち活用することが可能。
サービスの機能	• 観光情報の紹介機能 LINEを窓口に地域の観光情報が入手可能。 • クーポンの配信機能 地域の飲食店や商店で使用可能なクーポンを入手可能。 • ふるさと納税WEBページへの誘導機能 当該自治体へのふるさと納税が可能なWEBページへのリンクを提供。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	yusuke.honda@mitsubishicorp.com ryuki.morita@mitsubishicorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	規模とサービス内容により応相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から3～4ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（初期設定、導入後の運用に係るサポート）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	八代市、会津若松市、那須塩原市、加西市、その他複数自治体で導入準備中
その他	-

企業情報

事業者名	三菱商事株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
設立年	1954年
代表者名	中西 勝也
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/about/profile/

美村パスポートサービス 一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	＃ソーシャルベンチャー、＃観光市場開拓、＃消費活性化、＃関係人口育成
サービス購入者	民間企業・団体
サービス概要	住民や観光客など地域における消費活動に対し、ポイントやクーポンを付与することにより、地域経済を活性化させ、更に行動履歴データ利活用により、会員の利用促進と地域への関係を高めることが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを本人確認手段とし、データ連携基盤を通じて行動履歴データを収集・分析することによって、データに基づく市場開拓・サービスインキュベーションが可能。
サービスの機能	• 地域ポイント機能 ：加盟施設・サービスでの消費活動に対して、ポイントや決済割引などの形で、インセンティブを付与。 • 地域クーポン機能：地域商品券など既存の施策のデジタル化を図ることが可能。 • データ利活用 収集した顧客データをセキュアに管理し、匿名処理などを行いながら、市場分析が出来るような形でデータ利活用が可能。 • プッシュ通知機能 顧客データの属性分析に基づき、必要な情報を必要なユーザーにお届けできることが可能な機能。 • 複数サービスとのデータ連携機能 地域内で活用されるヘルスケアアプリなどに対して、本人確認機能を提供することで、属性情報に基づくデータ分析が可能。また、ユーザーは美村パスポートから様々なサービスへアクセス可能となり利便性が向上。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	当面予定せず
自治体保有データとの接続内容	当面予定せず
安全安心の設計留意点	・スマートシティセキュリティガイドラインに基づく対策に対応。 ・システム運用はPマーク取得企業にて適正に運営。
サービス紹介サイト	2023年末までに下記地域ポータルにて公開予定　https://portal.mie-vison.org/
問い合わせ先	3dx-info@3dx-platform.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	消費行動履歴を取得する時点で、本人確認及び個人情報の活用許諾を得る手段に活用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：2500万円以下 翌年度運営費：500万円以下を想定
無料トライアルの有無	検討中
導入にかかる所要時間（ご参考）	要件定義確定後、テストスタートまで約6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	運用サポートのオプション対応

導入実績

導入自治体数	導入検討予定自治体が5
導入自治体名	多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町（広域連携）
その他	-

企業情報

事業者名	EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 大日本印刷株式会社
住所	EY:東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ﾐｯﾄﾞﾀｳﾝ日比谷 DNP:東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
設立年	EY:1999設立, 2020～EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ DNP:1894（明治27）年1月19日（登記）
代表者名	EY：代表取締役社長　近藤 聡 DNP:社長　北島 義斉
セキュリティ認証	EY：その他：ISO27001 DNP：その他 :ISO/IEC27001(JISQ27001),ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ
企業情報のURL	EY：https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-strategy-and-consulting DNP：https://www.dnp.co.jp/

市民サービス

窓口DX／行かない窓口・電子申請／
市民ポータル／施設利活用／図書館／
選挙・投票所受付／防災・避難所受付／その他

サービスカタログ（市民サービス）

窓口DX

- **窓口DXSaaS**
  デジタル庁のガバメントクラウド上に実装する窓口DXに資するパッケージシステム

行かない窓口・電子申請

- **オンライン申請**
  行政に関する申請のオンライン化
- **行政MaaS**
  移動車両等による行政手続き窓口
- **リモート窓口**
  オンラインや役所外での行政相談窓口

市民ポータル

- **住民等向けポータル**
  住民サービスの入り口となるポータルサイト、アプリ
- **特定個人向け情報配信**
  年齢、性別等個人属性に応じた情報発信を行うサービス

施設利活用

- **施設予約**
  施設予約のオンライン化サービス
- **施設利用**
  リモートロックなど施設利用に関するサービス
- **利用状況分析**
  施設の利用状況を分析、可視化するサービス

図書館

- **図書館カード**
  MNCの図書館カード化
- **電子図書館**
  オンラインで電子図書の貸出などができるサービス
- **スマート図書館**
  自動貸出機などによる図書館のスマート化

選挙・投票所受付

- **期日前投票**
  期日前投票所におけるMNCによる名簿対照サービス
- **投票所受付**
  投票所受付におけるMNCによる名簿対照サービス

その他

- **地理情報システム(GIS)**
  市内の地理情報をデータベース化・公開するサービス
- **その他**
  その他のサービス

【サービスマップ参考資料】代表サービス（市民サービス）

窓口DX

- ★【窓口DXSaaS】窓口業務支援システム　らくまど（株式会社北見コンピューター・ビジネス）
- ★【窓口DXSaaS】窓口改革ソリューション「ゆびナビぷらす」（株式会社BSNアイネット）
- ★【窓口DXSaaS】窓口DXソリューション　スマート窓口システム（株式会社ケイズ）
- ★【窓口DXSaaS】 NEC スマート行政窓口ソリューション　窓口DXSaaS（日本電気株式会社）

行かない窓口・電子申請

- ★【オンライン申請】 e-TUMO APPLY（電子申請サービス）（株式会社ＮＴＴデータ関西）
- ★【オンライン申請】 Graffer スマート申請（株式会社グラファー）
- ★【オンライン申請】 TASKクラウド スマート申請システム（株式会社TKC）
- 車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS)（MONET Technologies株式会社）
- IoTふるさと納税自販機（グローキーアップ株式会社）
- 自治体マイページ（株式会社シフトセブンコンサルティング）
- LoGoフォーム(株式会社トラストバンク)
- 行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境（株式会社バカン）
- GovTech Express（株式会社Bot Express）
- スマート公共ラボ 電子申請（プレイネクストラボ株式会社）

市民ポータル

- ★【住民等向けポータル】スマートフォンアプリ基盤 住民生活総合支援アプリ i-Blend（株式会社両備システムズ）
- ★【住民等向けポータル】Jorudan Style （ジョルダン株式会社）
- ★【住民等向けポータル】Well-Being City Portal 「 FORESTIS 」（日本電気株式会社）
- ★【住民等向けポータル】 LGPF（Local Government Platform） （エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）
- SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス（xID株式会社）
- 住民アプリ「くらしのパスポート」（株式会社電算）
- くらしの協創プラットフォーム（株式会社電算）
- 地域ポータル（三菱商事株式会社）
- パーソナライズ化されたスマホ版まえばしダッシュボード「グッドグロウまえばし」（めぶくグラウンド株式会社）

【サービスマップ参考資料】代表サービス（市民サービス）

施設利活用

- マイナンバーカード認証 x スマートロックによる公共施設予約システム（株式会社バカン）
- デジタルID「PASS」（株式会社Liquid）
- スマート公共ラボ 施設予約（プレイネクストラボ株式会社）

図書館

- ★【電子図書館】OverDrive電子図書館（株式会社メディアドゥ）
- ★【電子図書館】電子図書館サービス　LibraieE & TRC-DL（株式会社図書館流通センター）
- 地域ポイント連携対応した図書館サービス「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」電子図書館（ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社）
- 公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera（富士通Japan株式会社）

選挙・投票所受付

- インターネット投票システム（スパイラル株式会社）
- Tellac 期日前投票システム、Tellac 当日投票システム（株式会社ムサシ）

その他

- ★【公開型GIS】GC Navi 公開型GIS（株式会社インフォマティクス）
- ★【公開型GIS】わが街ガイド（株式会社パスコ）
- ★【公開型GIS】地中レーダ×GISによる【道路陥没予防】サービス（ジオ・サーチ株式会社）
- ★【公開型GIS】地中レーダ × スマートフォンによる【地下埋設管可視化】デジタルサービス（ジオ・サーチ株式会社）
- ★【公開型GIS】市民コミュニケーションGIS SonicWeb-Cloud （国際航業株式会社）
- 環境価値の地域循環サービス（コスモ石油マーケティング株式会社）
- マイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPi」（株式会社博報堂）
- 脱炭素EV充電サービス「エネCharge（仮）」（株式会社博報堂）

サービスカタログ（窓口DX 1）　★（窓口DXSaaS）

窓口業務支援システム　らくまど 株式会社北見コンピューター・ビジネス

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#書かない窓口　#書かないワンストップ窓口
サービス購入者	自治体
サービス概要	窓口業務改革を進めている自治体の書かないワンストップ窓口の実現を支援するサービス。
サービスの特性／優位性	北海道北見市の書かないワンストップ窓口を支えているシステムであり、基幹業務システムと連携し、受付業務の中核を担う受付支援システム。
サービスの機能	• 申請書作成支援機能：自治体が保有するデータを活用した精度の高い申請書の作成が可能。 • ライフイベント関連手続き判定機能：転入や転出、転居などのライフイベントと自治体が保有するデータにより、必要な関連手続きを自動リストアップし、案内・受付が可能。 • 手続きナビゲーション機能：手続き受付時の受付手順や確認項目をナビゲーションすることが可能。 • 総合窓口対応機能：基幹業務システムのデータを参照し、総合的に表示することが可能。 • 基幹業務システム連携用データ作成機能：窓口で受付した内容をデータとして出力することが可能。RPAツールやファイル連携により、基幹業務システムの入力を効率化。 • 受付管理機能：受付した手続きの進捗管理や対応履歴を庁内で共有することが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民記録システムをはじめとした基幹業務システム全般のデータと接続し、受付業務に活用します。
安全安心の設計留意点	ログインユーザの情報参照権限を細かく設定することができます。また、操作ログを保存します。
サービス紹介サイト	https://k-cb.co.jp/
問い合わせ先	info@k-cb.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードの券面情報を読み取り、氏名や住所、生年月日の入力作業を効率化します。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：900万円～ ランニング費用：50万円～
無料トライアルの有無	デモ環境有
導入にかかる所要時間（ご参考）	構築期間は6ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	15
導入自治体名	北見市、岩見沢市、紋別市、三笠市、深川市、富良野市、登別市、深谷市、越谷市、東久留米市、見附市、浜松市、藤枝市、加古川市、長島町
その他	新聞やTV等のメディア報道、掲載実績多数 自治体窓口DXSaaS提供事業者として採択（2023年）

企業情報

事業者名	株式会社北見コンピューター・ビジネス
住所	北海道北見市北二条西三丁目6番地
設立年	1997年
代表者名	代表取締役　渡辺　敏之
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001（JQA-IM1594） プライバシーマーク（10820617）
企業情報のURL	https://k-cb.co.jp/

「窓口DXSaaS」サービス 株式会社BSNアイネット

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#書かない窓口、#窓口DXSaaS
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民がライフイベントに応じて自治体窓口で手続する際に、ヒアリングによる手続のガイダンスや申請書を書かせない、何度も同じことを書かせないを実現し、手続漏れや申請書記入の負担を軽減させるサービス。
サービスの特性／優位性	住民来庁時の窓口でのライフイベントに応じたヒアリングや申請書作成を実現。ワンストップ方式だけでなく各窓口でのリレー方式にも対応でき、署名は電子署名にも対応。 マイナンバーカードを活用することで基本４情報の読取りが行え、基本４情報を書かないも実現。
サービスの機能	• 住民のライフイベントに応じて手続を洗い出すガイダンス機能 • 住民と職員が共に申請書を作成する機能 • マイナンバーカード格納情報・券面記載事項を読取り、申請書への自動入力機能 • 複数申請書を一括で作成する機能 • 候補機能や転記機能により何度も書かせない入力補助機能 • 番地形式の表記ゆれを防止するなど正確なデータ入力を促す機能 • 手続案内用紙を活用したリレー方式での運用も可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。 接続方法やデータ種類については要相談
自治体保有データとの接続内容	• 住民記録システムの世帯４情報等のCSVを取り込み、申請書へ入力し活用可能。 • 作成した申請書をCSV出力し、住民記録システム等へデータ連携やRPA連携に活用可能。 • 標準準拠システムとのAPIによる連携を予定
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータ通信において暗号化。 • マイナンバーカード格納情報・券面記載事項読取り機能では端末へ個人情報は残さない仕組み。
サービス紹介サイト	①https://www.bsnnet.co.jp/service/yubinavi-plus.html ②https://www.bsnnet.co.jp/service/dxsaas.html
問い合わせ先	yubinaviplus_sales@bsnnet.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざし読み取ることで氏名や住所、生年月日を申請書に自動入力する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。人口規模や利用する窓口数、導入パターンによって費用が変動。
無料トライアルの有無	インターネット上にモックアップ環境を用意
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	R5年度稼働予定
導入自治体名	-
その他	・デジタル庁「自治体窓口DXSaaS」 https://www.digital.go.jp/policies/cs-dx/dxsaas/

企業情報

事業者名	株式会社BSNアイネット
住所	新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　南雲 俊介
セキュリティ認証	プライバシーマーク使用許諾事業者（JISA）（許諾番号11820335） ISO9001（登録証番号JQA-QM3893） ISO14001（登録証番号JQA-EM2446） ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0039） ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0042）
企業情報のURL	https://www.bsnnet.co.jp/

窓口DXソリューション　スマート窓口システム 株式会社ケイズ

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#自治体DX、#書かない窓口、#ワンストップ
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民がライフイベント（転入・転出・転居・出生・世帯構成変更・死亡）の際に必要となる手続きを自動判定し正確かつ漏れなく申請手続きをおこなうことができるサービス。また、申請データを基幹システムに連携させることで自治体職員は業務を効率化することが可能。
サービスの特性／優位性	• 職員の業務知識が浅くてもシステムが自動で申請可能な手続きを判定するため、迅速に漏れの無い手続き案内が可能。 • 複数の手続きを一度の電子署名で申請することができ、住民と自治体職員両方の手間を省くことで手続きにかかる時間を短縮。
サービスの機能	• マイナンバーカード読取機能：申請書に読み取った情報を自動入力。 • 自動判定機能：住民が手続き可能な申請をリストアップ。 • 基幹システムデータ連携機能：窓口システムから申請データを基幹システムに受け渡し可能。 • ダッシュボード機能：システムの利用状況をリアルタイムで閲覧することが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住基システムの住所や世帯情報、税業務システムの課税情報、福祉業務システムの資格情報を接続し、必要手続きのリストアップや可否判定に活用。
安全安心の設計留意点	手続の可否判定に使用する個人情報は使用後に消去する仕組みになっており、SaaS上に個人情報データを残さないようになっている。
サービス紹介サイト	現在準備中（R5.7中に公開予定）
問い合わせ先	smart-w@kscom.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを読み取ることで申請書の届出者情報を自動入力する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	価格についてはお問い合わせください
無料トライアルの有無	有：デモ版（モックアップ）を公開予定（R5.7中） ※公開対象は自治体職員のみ
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から6ヶ月～
サポート体制（導入時・導入後）	サポート有り（コールセンター設置）

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	米子市他導入予定を含めて3団体
その他	デジタル庁窓口DXSaaS令和5年度事業者に採択

企業情報

事業者名	株式会社ケイズ
住所	鳥取県米子市両三柳2864-16
設立年	1975年
代表者名	松本　啓
セキュリティ認証	その他 ISO/IEC27001　：JQA-IM0486 プライバシーマーク：10820136（09）
企業情報のURL	https://www.kscom.co.jp/

NEC スマート行政窓口ソリューション　窓口DXSaaS 日本電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#窓口DXSaaS、#書かない窓口
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が行政手続きを行う際に、聞き取りやマイナンバーカード読み取りにより申請書の手書き記入を不要とするサービス。また、住民を応対する職員をサポートすることで職員の負荷軽減も可能。
サービスの特性／優位性	ぴったりサービス連携やマイナンバーカード（券面事項入力補助AP）読み取り、等による申請書作成の省力化。
サービスの機能	• 窓口応対機能：職員をサポートして住民応対における「書かない窓口」を実現。 • データ連携機能：基幹系業務システムとのデータ連携に係る機能を実現。 • 申請管理システム連携機能：申請管理システムに到達した申請データ情報を活用する仕組みを実現。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	基幹系業務システムで管理する住民データを本システムに連携し、申請書の作成に活用。また、本システムで作成した申請データを基幹系業務システムへ連携。
安全安心の設計留意点	環境としてはガバメントクラウド環境を活用し、アプリケーション領域の脆弱性対策も実施していく。
サービス紹介サイト	現在準備中（8月上旬に公開予定）
問い合わせ先	sw@fcs.jp.nec.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	行政手続きの申請者もしくは対象者の情報を入力する際にマイナンバーカードより4情報を読み取り、システム画面に反映する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額30万（税別）～　※別途初期費用が必要 ※費用は自治体の人口規模で変動
無料トライアルの有無	自治体向けにモックアップ環境を公開
導入にかかる所要時間（ご参考）	お問い合わせください
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	新規開発のため、現時点ではなし
導入自治体名	新規開発のため、現時点ではなし
その他	新規開発のため、現時点ではなし

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	・ISMAP：「C21-0009-2」 ・ISO/IEC 27001：「JQA-IM0453」 ・プライバシーマーク　など
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/index.html

e-TUMO APPLY（電子申請サービス）　株式会社ＮＴＴデータ関西

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#行政DX　#自治体DX　＃キャッシュレス決済 ＃「いつでも」・「どこでも」申請
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	電子申請サービスは、インターネットを介し、24時間365日パソコンやスマートフォンから誰でも簡単に行政手続を行えるサービス。
サービスの特性／優位性	豊富な申請審査機能と電子決済を搭載した高度なサービスで、マイナンバーカードと電子署名を活用し行政手続きをオンライン化。いつでもどこでも申請可能な環境で、ユーザーの負担を大幅に軽減。ISMAPクラウドサービスリストにも登録済み。
サービスの機能	デジタル手続法の施行に伴い、今後、さらにニーズが拡大することが予想される「電子収納」や「電子署名」にも標準対応。 • 申請者側機能：手続申込、電子署名、電子決済、申込内容照会、GビズID連携、LINE連携 • 行政側機能：申込受付・審査、職責署名、公文書交付、システム管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	e-TUMOからの申請データ出力機能、基幹システム等からの処理結果取得用APIを標準提供。 e-TUMO APPLYからの接続機能はなし。
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	総務省等が推奨する各種ガイドラインに準拠した設計。個人番号を取扱うシステムとしてIPA全項目検査も実施済み。
サービス紹介サイト	https://www.nttdata-kansai.co.jp/public-serv/index.html
問い合わせ先	e-tumo_eigyo@hml.nttdata-kansai.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	申請に対して、マイナンバーカードに格納された公的個人認証サービスの電子証明書を用いて電子署名を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	無（デモンストレーション可）
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入範囲により、ご契約から約3ヶ月～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり • 操作研修（ユーザーコミュニティサイトで操作研修動画を視聴可能） • サポートサービスあり（自治体担当者、申請者からの操作に関する問合せ対応）

導入実績

導入自治体数	e-TUMO APPLYで約800、サービス全体で900を超える自治体に導入済み。
導入自治体名	都道府県（県市町村共同利用含む）、市町村単独利用その他多数実績あり
その他	中央省庁への導入実績あり

企業情報

事業者名	株式会社ＮＴＴデータ関西
住所	大阪府大阪市北区堂島3-1-21 NTTDATA堂島ビル
設立年	1990年
代表者名	斎藤 佳宏
セキュリティ認証	ISMAP：C22-0044-2 ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ）：JQA-IC0030
企業情報のURL	https://www.nttdata-kansai.co.jp

Graffer スマート申請 株式会社グラファー

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#行政DX　#自治体DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	市民や事業者が24時間365日いつでもオンラインで手続きの申請を行うことが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	使い心地の良い操作性で、誰でも迷わず簡単に、申請画面を作成可能。 市民からの満足度調査の結果は5点満点中4.1点で「使いやすい」「分かりやすい」という評価を得ている。
サービスの機能	• オンライン申請に必要な機能に加え以下の機能に対応。 • 認証機能：ソーシャル認証（Google/LINE）や公的個人認証・商業登記・GbizIDといった様々な認証に対応。 • 決済機能：クレジットカード決済やPay-easyに対応。 • 事務処理機能：文書交付・職責署名・一括処理など、事務処理に必要となる機能を装備。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	情報の機密性、可用性、完全性を維持するための取組をセキュリティホワイトペーパーとして公開しており、この内容に従って実施しております。 https://graffer.jp/legal/whitepaper
サービス紹介サイト	https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
問い合わせ先	https://form.run/@graffer-contact

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	公的個人認証が必要な手続きのオンライン申請を行う際、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	プランにより異なりますが、数万～数十万円/月の月額費用となります。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	109 ※2023年11月時点
導入自治体名	福岡市、札幌市、京都府、大分県、他都道府県。 導入一覧は以下HPに掲載。 https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
その他	グローバルに成長する潜在力のあるスタートアップとして「J-Startup2021」に選定されているほか、「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」に選出されるなど、民間企業の立場から行政DXを積極的に推進しています。

企業情報

事業者名	株式会社グラファー
住所	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ケ谷1丁目5-8 ジュニアー千駄ヶ谷ビル 2階
設立年	2017年
代表者名	石井 大地
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014
企業情報のURL	https://graffer.jp/

サービスカタログ（行かない窓口・電子申請 3）　★（オンライン申請）

TASKクラウド スマート申請システム　株式会社TKC

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#スマート行政DX、#自治体DX、#行かない窓口、#電子署名、#オンライン決済、#オンライン交付、#来庁予約、#事前申請、#処分通知等のデジタル化、#代理申請 #職責署名
サービス購入者	自治体
サービス概要	オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結し、「行かない窓口」の実現を支援するサービス。
サービスの特性／優位性	利用者（住民・自治体）が「また使いたくなる」画面設計により、オンライン手続きの利用拡大・促進を支援。 行政手続きのプロセス（署名・決済・交付）をオンライン化することで「行かない窓口」を実現。 汎用性高いシステムにより、簡易な手続きから煩瑣な手続きまで幅広く対応可能。
サービスの機能	さまざまな手続きのプロセスをオンライン化するため、以下の機能を標準搭載。 電子署名、オンライン決済、オンライン交付、来庁予約、事前申請、審査、統計加え、住民向けに手続き判定ナビやマイページ機能を提供。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	受付けた申請データの取得。また、基幹系システムで実施した審査結果や作成した交付物ををスマート申請システムへ反映。
安全安心の設計留意点	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に従って対応。通信の暗号化（ＳＳＬ）実施。インターネット接続系の場合はアクセス制御あり。
サービス紹介サイト	https://www.tkc.jp/lg/solution/jumin/#smart https://www.tkc.jp/lg/kaze/202204tokusyu/
問い合わせ先	https://reg34.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=neni-leggrb-d29f06bb6649b8c2eabfcaeea0a3b7b6

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民の手続きにおいて、本人確認が必要な場合は、アプリケーションを利用し電子署名を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	条件により変動あり。
無料トライアルの有無	有（利用期間に制限あり）
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約後、4か月～6か月程度。（導入範囲により変動あり）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。主なサポートは以下のとおり。 導入時：操作研修（動画等による実施あり） 導入後：職員向けヘルプデスク

導入実績

導入自治体数	50団体以上（2023年10月時点）
導入自治体名	都道府県、市区町村導入事例は当社HPにて掲載。
その他	自治体情報システム標準化・共通化の先行団体への提供実績あり。標準化・共通化後を見据えて基幹システムとの連携強化を継続検討。

企業情報

事業者名	株式会社TKC
住所	栃木県宇都宮市鶴田町1758
設立年	1966年
代表者名	飯塚　真規
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017ISO/IEC 27018JIS Q 27001:2014（ISO/IEC27001:2013）
企業情報のURL	https://www.tkc.jp/ https://www.tkc.jp/lg/

車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS) MONET Technologies株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	行政MaaS
検索用カテゴリ	#行政MaaS #おでかけ市役所 #どこでも市役所 #移動市役所 #自治体DX #行政DX #動く市役所
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が、どこでも行政サービスを受けられる環境を車両に搭載し、様々な場所で行政サービスを提供。
サービスの特性／優位性	車両を活用して住民がアクセスしやすい場所で行政サービスを届ける事が可能。
サービスの機能	• マルチタスク車両：容易に車両レイアウトが変更可能な車両。 • オンラインでの行政相談：車両搭載のモニターを活用したオンライン相談業務。 • 証明書等の発行業務：セキュアなネットワークを利用した通信環境の構築。 ※その他、行政サービスも実施可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	ネットワークセキュリティを考慮した車内でのサービス設計を実施
サービス紹介サイト	https://www.monet-technologies.com/solution/localgovernment
問い合わせ先	https://www.monet-technologies.com/inquiries

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざす事で個人認証を行うサービスが可能

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	○	○	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：車両購入費用 ランニング費用：搭載実施サービスにより変動
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から最短3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前、導入後継続対応実施）

導入実績

導入自治体数	12
導入自治体名	福島県いわき市、茨城県境町、山形県庄内町、秋田県由利本荘市、北海道三笠市、愛媛県新居浜市、栃木県日光市、山形県尾花沢市、茨城県笠間市、愛媛県四国中央市、佐賀県唐津市、愛媛県今治市
その他	実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	MONET Technologies株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　新東京ビル4階
設立年	2018年9月28日（2019年1月23日 合弁会社化）
代表者名	清水 繁宏
セキュリティ認証	その他 プライバシーマーク取得済：17003963-02
企業情報のURL	https://www.monet-technologies.com/company

IoTふるさと納税自販機 グローキーアップ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	IoTふるさと納税自販機での個人情報入力を、マイナンバーカードで簡単に行なうことができる。
サービス購入者	自治体・民間企業・団体
サービス概要	町を訪れた人が、その町の施設に設置された自販機でふるさと納税を容易に行うことが可能なサービス。 ふるさと納税にかかる時間を最短1分と大幅に短縮可能。
サービスの特性／優位性	個人情報の入力を容易にする為、マイナンバーカードでの入力の他免許証読み取り、QRコードでの入力が可能(いずれも特許出願済み) ふるさと納税自販機以外にも買い物弱者自販機、土産物が届く自販機として活用可能。（特許出願済み）
サービスの機能	IoTふるさと納税自販機でふるさと納税を行ない、地域内の施設で使える商品券やポイントを発行。 自治体とのやり取りを自動化するUNIOSS（特許取得）を有しており、それと自販機が連携して稼働する。 自販機でも返礼品を自宅に送ることもできるが、ふるさと納税したその日にその市町村内でホテルの宿泊、食事、ゴルフ等ができる。（特許出願済み）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
問い合わせ先	以下のお問い合わせフォームよりご連絡お願いします。 https://form.run/@graffer-contact

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	ふるさと納税自販機でふるさと納税する際に、マイナンバーカードを自販機にかざし、個人情報の入力を簡略化する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自販機リース料（5年リースの場合）9.25万円/月、マイナンバーカードとの連携は無料 その他自販機専用チケット発券プリンター(別料金)
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修）

導入実績

導入自治体数	自販機は41自治体だが、マイナンバーカードとの連携は初めて。
導入自治体名	-
その他	自販機の報道はテレビ、新聞等多数。

企業情報

事業者名	グローキーアップ株式会社
住所	神奈川県藤沢市藤沢607番地1
設立年	2017年
代表者名	鍵和田芳光
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://glowkeyup.co.jp

自治体マイページ 株式会社シフトセブンコンサルティング

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#ふるさと納税寄附者向け、＃電子申請、#マイナポータル連携 #オンラインワンストップ
サービス購入者	自治体
サービス概要	ふるさと納税の寄附者が、寄附の管理を行えるサービス。 マイナンバーカードを使いワンストップ特例申請をオンラインで行うことが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	自治体マイページは、複数の自治体への寄附管理を一元化でき、オンラインワンストップはマイナポータルアプリで個人認証が可能。寄附者は電子署名を付与し、紙の申請に比べて作業負担と確認作業が大幅に軽減。
サービスの機能	寄附者が利用するオンラインサービスであり、寄附管理、オンライン特例申請、変更届、寄附金受領証明書のXMLデータ取得、各種書類の取得、返礼品の配送状況確認が可能。LGWAN上のシステム等と連携。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続有無	寄附管理システム「ふるさと納税do」の寄附データと連携し、寄附管理およびオンラインワンストップ特例申請に活用。
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信（SSL）。マイナンバーは当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	https://mypg.jp/
問い合わせ先	do-support@shift7.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	サービス利用者がオンラインでワンストップ特例申請を行う際に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	• 自治体マイページサービス利用料：月額3750~3万円（寄附額で決定） • オンラインワンストップ申請利用料：150円/件
無料トライアルの有無	原則なし
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から1～2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口 ※主な操作は寄附者が行うため研修不要）

導入実績

導入自治体数	856自治体
導入自治体名	紋別市 根室市 花巻市 気仙沼市 守谷市 笛吹市 名古屋市 敦賀市 京都市 有田市 出雲市 須崎市 上峰町 志布志市 恩納村 他841自治体
その他	自治体マイページユーザー登録者数：130万人 オンラインワンストップ特例申請数：170万件

企業情報

事業者名	株式会社シフトセブンコンサルティング
住所	〒810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂1-16-5 読売九州ビル5F
設立年	2006年(平成18)
代表者名	井本 憲史
セキュリティ認証	「ISO/IEC 27001:2013(JIS Q 27001:2014)」「ISO/IEC 27017:2015」「JIS Q 27001 (ISO/IEC27001)」
企業情報のURL	https://www.shift7.jp/company/

LoGoフォーム 株式会社トラストバンク

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#ノーコード #行政手続オンライン化　＃来庁予約 ＃自治体DX #スマート自治体　＃庁内業務改善
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体職員が、電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。
サービスの特性／優位性	本サービスは行政の各種紙ベースの手続きをデジタル化し、住民や事業者が来庁せずに申請や予約を行えるようになり、住民サービスが向上する事が期待される。作成フォームはインターネットとLGWANの両方に公開可能で、住民・事業者だけでなく職員・自治体間での使用も可能。
サービスの機能	• 専門知識は必要なく、誰でも簡単に申請フォームを作成可能 • 発行されたURLでフォームをらくらく公開 • 本人認証、オンライン決済機能、IDキー入力による認証機能や、本人確認に対応 • 回答はリアルタイムで自動集計 その他、業務効率向上・住民の利便性向上のためにあらゆる機能を搭載。詳細は問合せ可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	LGWAN-ASPサービスとして提供。
サービス紹介サイト	https://publitech.fun/service_logoform
問い合わせ先	logo_support@trustbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	本人確認が必要な申請手続では、アプリにマイナンバーカードかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	詳細はお問合せください。
無料トライアルの有無	有（6ヶ月間）
導入にかかる所要時間（ご参考）	環境設定後すぐに利用開始可能（14日程度）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入サポート、メール/チャットサポート窓口、サンプルフォーム作成支援、各種マニュアル/事例集の提供、操作研修、研修動画提供等）

導入実績

導入自治体数	626自治体（2023年11月時点）
導入自治体名	都道府県から市区町村まで、あらゆる自治体様で活用実績あり。詳細は問合せ可能。
その他	テレビ、新聞、雑誌等への報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社トラストバンク
住所	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア39F WeWork内
設立年	2012年
代表者名	川村憲一
セキュリティ認証	・ISO27001 【登録証番号：IS 540526】 ・ISO27017 【登録証番号：CLOUD 759181】 ・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.trustbank.co.jp/

行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境 株式会社バカン

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	＃マイナンバー＃ローカルスマートシティ #オンライン市役所
サービス購入者	自治体
サービス概要	なかなか市役所に行きづらい場所に住む地域住民向けに、公民館に市の担当者とオンライン会話ができるデジタル環境を用意。市役所に行かなくても定型的な様式の受け渡しや行政への問合せが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行う。また、利用者の属性を整理・分析することで行政サービスの向上につなげる。
サービスの機能	• リモート窓口：市内の公民館等に市職員とリモートで会話できる窓口を設置。市役所に行かなくても市職員とやりとりが可能。 • 電子回覧板：紙の回覧板で提供していた情報をスマホで確認することが可能。また、コメントやメッセージ送信機能があり、双方向でのやりとりが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	検討中
自治体保有データとの接続内容	検討中
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	contact@vacancorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。認証後に、アプリの各機能を使用できるようになる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	未確定
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから3ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	豊前市（R6年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社バカン
住所	東京都千代田区永田町2丁目17-3 住友不動産永田町ビル2F
設立年	2016年
代表者名	河野　剛進
セキュリティ認証	規格・認証名：ISO27001 認証番号：GIJP-0374-IC
企業情報のURL	https://corp.vacan.com/

GovTech Express 株式会社Bot Express

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#スマホ市役所　#防災DX　#自治体DX　#学校ICT　#子育てDX　#業務改善　#行政DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	官公庁、主に地方自治体が運用するLINE公式アカウント上で、役所の申請や手続きの提供を実現するオンライン行政窓口プラットフォームサービス「Govtech Express」。
サービスの特性／優位性	自治体職員が自ら自由に開発し、改善を続けることができるプラットフォーム。開発などの初期費用がかからずに一律料金の中ですべての行政手続を実装することが可能。
サービスの機能	• LINEリッチメニュー • 自動応答機能 • マイナンバーカードを使った本人確認 • オンライン決済 • 予約機能（抽選機能、キャンセル待ちなど施設予約にも対応） • 通報機能、粗大ごみ申請、 • 子育て関連手続き • 給付金による送金機能 • スポット検索（避難所や保育所など） • ポイントの付与管理（アプリ開発なし） • 学校欠席連絡や保護者連絡ツール その他様々な機能が何百通り https://note.bot-express.com/n/nf597ca72fafb
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系（要相談）
自治体保有データとの接続有無	接続機能はないがCSV出力が可能なためデータ活用は可能。今後開発される可能性あり。
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	管理画面へはグローバルIPにより制御し多要素認証も可能。データは全て暗号化。政府ガイドラインに適合。
サービス紹介サイト	https://note.bot-express.com/
問い合わせ先	hello@bot-express.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	他のアプリのダウンロード不要。LINE内でマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う（LINE Payの機能）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	人口規模によって異なるが、月額数万～数十万円。詳細要問合せ
無料トライアルの有無	有（最長3ヶ月）※条件あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2か月で住民リリース。 環境設定後10日程度で管理画面の利用開始可能。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール・電話・web会議でのQA対応、動画付きマニュアルの提供。上限回数なしの担当者への研修。事例集の提供など。

導入実績

導入自治体数	190
導入自治体名	国税庁、群馬県、渋谷区、金沢市、豊田市、神戸市、広島市、岡山市、古賀市、与那原町、庄内町他多数
その他	導入、新聞・TV等のメディア報道、雑誌掲載などの実績が多数。 LINE株式会社による国や自治体のLINE活用の技術支援に長けたパートナーを認定する「Govtech Partner制度」でパートナー企業に認定。

企業情報

事業者名	株式会社Bot Express
住所	105-6923 東京都港区虎ノ門4-1-1神谷町トラストタワー23階
設立年	2019年
代表者名	代表取締役　中嶋一樹
セキュリティ認証	ISMAP,ISO/IEC 27001
企業情報のURL	https://www.bot-express.com/

スマート公共ラボ 電子申請 プレイネクストラボ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#行政DX、#治体DX、#電子申請、#マイナンバーカード、#LGWANから管理可能
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	LINE上で公的個人認証に対応したスムーズに完結する電子申請。 公的個人認証(マイナンバーカードによる確認)や本人確認書類の添付が必要な行政手続きが、自治体公式LINE上でスムーズに完結。
サービスの特性／優位性	LINE上で申請手続きの全て（申請フォームの入力、公的個人認証及び決済）が完結するので利用はストレス無く利用可能。さらにLINE認証を使うので利用登録も不要。 管理者アカウントは無料で無制限に発行可能。 給付金の申請で96%はLINEから申請があった実績あり。
サービスの機能	• LINE上で公的個人認証 • オンライン決済（クレジットカード、PayPay、LINE Pay） • 10個までのファイル添付 • 管理画面はLGWAN回線からアクセス可能（標準対応）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	LGWAN接続系、インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信（SSL）。個人情報を含むデータは暗号化。IPアドレス制限。マイナンバーは当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	https://www.playnext-lab.co.jp/govtech/
問い合わせ先	smartcity@playnext-lab.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	申請時にLINE上でマイナンバーカードをかざして認証。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額：数万円～ 初期費用：詳細はお問合せください。
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から平均3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（メール・チャット・電話・Web会議、導入作業代行、サンプル・事例提供、マニュアル提供、操作研修）

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	大川市、宮若市、都農町、阿波市、玉名市、長洲町、白鷹町
その他	阿波市の電子申請の導入に関してNHKで放映

企業情報

事業者名	プレイネクストラボ株式会社
住所	東京都品川区西五反田3丁目11番6号サンウェスト山手ビル4階
設立年	2016年
代表者名	柏 匠
セキュリティ認証	ISMS　ISO270001 プライバシーマーク第21004705（01）号
企業情報のURL	https://www.playnext-lab.co.jp/about/

サービスカタログ（市民ポータル１）　★（住民等向けポータル）

スマートフォンアプリ基盤 住民生活総合支援アプリ i-Blend 株式会社両備システムズ

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#自治体アプリ、#ノーコードアプリ構築、#LGWANから管理可能、#i-Blend
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体職員が機能テンプレートを使って簡単にアプリを構築できる基盤サービス。職員は情報の更新が随時可能で、情勢に応じて情報を柔軟に発信。住民は従来の情報収集手段ではなく、アプリを通じてプッシュ型の情報を取得。
サービスの特性／優位性	アプリの掲載情報の改変が容易に可能で、アプリ掲載情報の改変後、原則ストア申請なしで即時アプリに内容が反映されるため、スピーディーで柔軟な情報発信を実現する。また、豊富な機能を活用して、様々な業務や事業に対応可能。
サービスの機能	• お知らせ配信機能（住民（アプリ利用者）に向けてお知らせを配信） • マップ等の情報発信機能（観光施設や公共施設、避難所などをマップで表示） • 簡易予約機能 • スタンプラリー機能 • 地域ポイント（健康ポイント） • 本人確認 • 特定個人向け情報配信
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	- ※R5年度に都市OSとの連携を実装予定
自治体保有データとの接続内容	住民基本台帳データや健診データと接続し、医療受給者証、優待パスポートとして活用。
安全安心の設計留意点	全てのデータ通信を暗号化し、マイナンバーカードから取得した情報は自社データセンターにて管理。
サービス紹介サイト	https://service.ryobi.co.jp/cloud_service/gv-i-blend/
問い合わせ先	前項URLの問い合わせフォームから問い合わせください。

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	xIDアプリにて認証後、i-Blendアプリ内から連携ボタンをタップする。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	「サービス紹介サイト」の問い合わせフォームまたは営業までご相談ください。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	目安5ヶ月（標準機能のみ）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前後、メール・電話・Web会議）

導入実績

導入自治体数	23
導入自治体名	守谷市、寝屋川市、長浜市、湖南市、津山市、和泉市、三郷市、備前市、東村山市、木更津市、神戸市、日立市、高砂市、松阪市、船橋市、他8団体
その他	新聞・TV等のメディア報道・掲載実績あり

企業情報

事業者名	株式会社両備システムズ
住所	〒700-8504　岡山市南区豊成二丁目7番16号
設立年	1969年
代表者名	松田 敏之
セキュリティ認証	ISO27001 プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.ryobi.co.jp/

サービスカタログ（市民ポータル2） ★（住民等向けポータル）

Jorudan Style ジョルダン株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#周遊促進プラットフォーム、#行動変容促進、#関係人口育成
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域情報の一元管理と公共交通を利用したルート検索を軸に、ポイントやスタンプラリー、施設予約、キャッシュレス決済等多彩な機能を組み合わせ可能な拡張性のあるまちづくりクラウドサービス。
サービスの特性／優位性	サービス内で取得したポイントは100種類以上の電子マネー・キャッシュレスポイントに交換可能。近年はマイナンバーカードを用いた本人確認機能も導入し、行動変容のほか、利用者の属性に応じた住民サービス登録・特典付与も開始。
サービスの機能	• 情報配信機能：マップでの経路案内含む交通・施設・イベント情報の配信。観光・住民向けいずれにも対応可能。 • ポイント機能：ボランティアやスタンプラリーへの参加等、利用者行動に応じたポイントの配布と、取得したポイントの電子マネー等への交換。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	施設情報、イベント情報などのAPI接続による取り込み。
安全安心の設計留意点	国内にあるティア4相当のデータセンターに構築した自社クラウドを利用し、個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://www.jcld.jp/ https://www.jcld.jp/service/409/
問い合わせ先	support@jorudancloud.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	ボランティア参加証の登録・配布や地域情報の投稿機能等、特定機能利用時に公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	○	-	-	○※	-

※：2023年度内を目処に開発中

導入手続き

価格（ご参考）	・初期導入費：350万円～1,000万円程度 ・月額運用費：225,000/月～ ※ポイント発行手数料、決済手数料別途
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短3～4ヶ月（搭載機能により変動）
サポート体制（導入時・導入後）	弊社営業時間内での導入先（自治体等）職員からのお問い合わせ対応（メール・電話）

導入実績

導入自治体数	20件（サービス終了分も含む）
導入自治体名	青森県、青森市、秋田県、長野県、兵庫県、名古屋市交通局、大学コンソーシアム京都、京都市山科区、神戸市、姫路市
その他	-

企業情報

事業者名	ジョルダン株式会社
住所	東京都新宿区新宿2-5-10 成信ビル
設立年	1979年
代表者名	佐藤　俊和
セキュリティ認証	ISMS27001
企業情報のURL	https://www.jorudan.co.jp/company/data/outline.html

サービスカタログ（市民ポータル 3）★（住民等向けポータル）

Well-Being City Portal 「 FORESTIS 」 日本電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#回遊、#周遊、#リピーター、#Well-being、#データ活用、#LINE、#観光、#移住、#定住、#にぎわい、#ウォーカブル、#EBPM、#オープンデータ、#データ連携基盤連携
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	「毎日の生活をさらに便利・快適に。 一人ひとりの手のひらから、住んでいる“地域”とつながる。」 毎日の生活でも、外出した時でも、災害のような非日常が起きた時でも住民や来訪者の目線で、最適なサービスを一人ひとりに届けることを目指すサービス。
サービスの特性／優位性	• 日本国内で広く使い慣れたLINEと連携したポータルを軸に、住民への情報・サービスを一気通貫で提供。また。多様なサービス連携で、提供価値を拡大 • 住民、来街者の行動データを横断的に収集。利活用の拡大、有効的な施策を持続的に実施
サービスの機能	• LINEと連携する拡張サービス。LINEトークルームへリッチメニューやチャットBot等による地域情報の一元化、セグメント配信等が可能 • さらに、「にぎわい創出」「集客拡大」「業務の効率化」のオプション機能を用途に合わせ組み合わせが可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり ※自治体保有データとの接続は必須ではない
自治体保有データとの接続内容	自治体保有のデータ（例：データ連携基盤等）との接続を指しており、各種データより情報を接続し、当該サービスにおいて、利用者向けの情報として提供することが可能。 （例：天候データ、バスロケデータ等）
安全安心の設計留意点	弊社は想定されるリスクに対して、セキュリティ・バイ・デザインの観点により計画・設計の段階から人的対策、物理的対策、技術的対策といった３つの面から万全の対策を講じ、安心安全な運用を促進する。
サービス紹介サイト	• https://jpn.nec.com/press/202201/20220114_02.html • https://jpn.nec.com/press/202306/20230612_01.html
問い合わせ先	info@forestis.jp.nec.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者がPHRデータを確認したい場合、本人同意のもとマイナポータルと連携して、健診結果・薬剤情報・医療費通知等をアプリ上に表示する。 ※アプリ利用開始時やログイン時にはマイナンバーカードは使用しない。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	サービス利用料：240万/年～（税別） オプションサービス：個別見積り オプション例 ・企画設計支援サービス ・賑わい促進機能（スタンプラリー等） ・業務効率化機能（チェックイン等） ・データ分析サービス　等
無料トライアルの有無	有（ヒアリング等事前確認必要）
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から2～3ヶ月程度 （要件により変動する。）
サポート体制（導入時・導入後）	サポート体制あり －導入前研修（リモート、集合） －導入後サポート

導入実績

導入自治体数	10件
導入自治体名	熊谷市、栃木県、宇都宮市、札幌市(実装に向けて今年度実証中) ※観光周遊ポータルとして、他6地域にて民間企業との協業実績あり（北海道新聞、公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団、観光事業者(4地域)）
その他	• 内閣官房　令和４年度「夏の Digi田甲子園」実装部門（指定都市・中核市・施行時特例市等）栃木県代表に選定 • 一般社団法人データ社会推進協議会 2022年度 DATA-EX賞 データ社会　活用アイデア大賞『データ利活用による観光振興』

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	ISO9001, ISO27001
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/index.html

サービスカタログ（市民ポータル 4）★（住民等向けポータル）

LGPF（Local Government Platform） エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	＃自治体ポータルアプリ、＃データ利活用、＃災害対策、＃情報発信、＃情報格差解消、＃広報、＃プッシュ通知、＃EBPM推進
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	• 地域住民や観光客、行政、地域事業者を繋ぐ地域コミュニケーションの高度化ソリューション • 地域のDXを推進するプラットフォーム(各種デジタルサービスを統合するアプリケーション＆誰でも容易にデータ利活用ができるダッシュボード)として提供
サービスの特性／優位性	• 住民や観光客の多様なニーズに対応する様々なサービスの統合が可能 • 各種サービスから得られるデータを直感的に利活用できる状態で可視化 • 自治体に加え地域事業者にも機能を開放すrることで、ポータルのコンテンツ拡充(住民の利便性向上)と地域のEBPMを推進
サービスの機能	【アプリケーション】 お知らせ配信(セグメント配信)、プッシュ通知、店舗検索、避難経路検索(避難所の開閉状況通知)、イベントカレンダー、多言語翻訳 【ダッシュボード】 お知らせ開封率、クーポン利用率、人流データ(ヒートマップ)、クロス集計、CSVファイル出力
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし ※中長期的には、都市OSとの連携を実装予定
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	LGPFではデータ基盤の中に個人情報を保持しないため、個人情報の漏洩リスクがない
サービス紹介サイト	• https://www.docomobs.com/case/gunmanaganoharamachi/pdf/gunmanaganoharamachi.pdf ※本サービスは自治体様の要望に併せてカスタマイズし実装するサービスのため、サービスサイトは現状ありません
問い合わせ先	lgpf-shien-ml@ntt.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	無 ※デモ実施可能なため、お気軽にご相談ください
導入にかかる所要時間（ご参考）	６か月～
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前後、メール・電話・Web会議）

導入実績

導入自治体数	4件
導入自治体名	• デジタル田園都市構想交付金活用 群馬県長野原町 群馬県上野村 • 観光庁等のその他補助金活用 群馬県草津町(草津温泉観光協会) 東京都八丈町
その他	-

企業情報

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
住所	東京都千代田区大手町2-3-1　大手町プレイスウエストタワー
設立年	1999年
代表者名	丸岡　亨
セキュリティ認証	ISO27001 プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.ntt.com/index.html https://www.ntt.com/business/lp/docomobusiness.html

サービスカタログ（市民ポータル 5）

SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス xID株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	特定個人向け情報配信
検索用カテゴリ	デジタル通知、郵送DX
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体から住民のスマートフォンに対して、一人ひとりにあったメッセージを送付可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードで本人確認がされたアプリに対して、個別のお知らせが配信可能。郵送業務との連携が可能で、希望する住民からデジタル通知の利用が開始可能。
サービスの機能	• 認証による本人性の担保：なりすまし受信や通知内容の漏洩が起こらない。 • 個別通知：送付文章に変数を設定でき、個別の情報を届けられる。 • 到達確認：メッセージの受領・開封状況が確認可能。 • 郵送の代替：郵送との平行利用が可能で郵送コスト削減可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民データを取り込み、個別のメッセージ作成に活用
安全安心の設計留意点	アプリ、管理画面へのログインに多要素認証を採用。個人情報を含むデータの通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://xid.inc/smartpost
問い合わせ先	info@xid.inc

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	公的個人認証で本人確認をしたアプリ（xIDアプリ）にメッセージを送付する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自治体人口規模に応じた利用料 40万円/年～
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込みから1～2週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（担当設定）

導入実績

導入自治体数	250（トライアル含む）
導入自治体名	御前崎市、下呂市、南島原市、鹿屋市、湖西市（令和5年導入予定：昭和村、飛騨市、田布施市、石狩市等）
その他	デジタル通知に関する新聞・TV等のメディア報道・雑誌掲載実績

企業情報

事業者名	xID株式会社
住所	東京都千代田区内幸町2丁目1-6 日比谷パークフロント19F
設立年	2012年
代表者名	日下光
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) 認証番号：MSA-IS-553
企業情報のURL	https://xid.inc

住民アプリ「くらしのパスポート」株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード、#公的個人認証、#住民アプリ、#プッシュ通知、#認証基盤、#デジタル行政サービス
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民アプリとマイナンバーカードの公的個人認証基盤を一体的に提供し、市区町村の住民情報とアプリユーザーのアカウントを連携。住民と行政の双方向の連携が可能になり、住民はプッシュで情報を受け取れることが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	認証基盤と公的個人認証連携により、身元確認と属性把握を行った「本人確認済アカウント」でプッシュ型行政サービスを受け取れる。また、本アカウントを用いて日常利用アプリを紐づけ、住民情報を活用したプッシュ型通知が可能。
サービスの機能	• 本人確認機能：マイナンバーカードを利用して本人確認が可能。 • マイナンバー更新勧奨機能：マイナンバーカードの有効期限が迫っている住民にプッシュ通知で更新の案内。 • お知らせ配信機能：対象エリアや本人確認済みの住民属性を指定して各種情報をセグメント配信。 • マイナンバー更新勧奨機能：マイナンバーカードの有効期限が迫っている住民にプッシュ通知で更新の案内を送ることが可能。 • 各種申請機能：自治体の行政手続きや申請サイトをまとめた各種申請の入り口を提供。 • 庁内の施設案内/組織案内 • リンク集
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	基幹システムの住民を識別する固有番号に接続して、住民アプリ側のIDを紐づけし、利用者の正確な属性把握と、効率的な情報発信に活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	ー
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民アプリ登録時にマイナンバーカードをかざす。 ※ログイン時のマイナンバーカード認証は不要。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

サービスカタログ（市民ポータル 7）

くらしの協創プラットフォーム 株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#くらしの課題、#地域の課題、#通報、#投稿、#課題管理
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が、くらしの課題を行政へ通報し、それを受けた行政が、課題の詳細確認や対応状況等について双方向での対話を行いながら、通報元のアカウントへ回答することが可能な市民ポータルサービス。 ※住民アプリ「くらしのパスポート」の導入が必須です。
サービスの特性／優位性	• 手軽かつ迅速に、住民と行政による課題共有が可能。 • 行政は住民の声や地域課題が可視化されるため、適切な管理ができ、災害発生時においては災害状況等の情報収集が可能。 • 本人確認済みアカウントと市区町村の保有情報との紐づけを行い、住民を絞った情報収集も可能。
サービスの機能	• 通報機能（住民はくらしの課題を行政に通報することが可能） • 行政からの返信機能 • 課題の対応状況公開機能（通報のあった課題の対応状況を、当サービスを利用する全住民へ公開することができ、住民はアプリから状況を確認することが可能）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民アプリ「くらしのパスポート」で紐づけした住民特定情報より、利用者を特定した投稿内容の把握、災害状況の把握により、双方向コミュニケーションに活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民アプリ登録時にマイナンバーカードをかざす。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

サービスカタログ（市民ポータル 8）

地域ポータル 三菱商事株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#地域内コミュニケーションDX、#地域の情報ポータル
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域コミュニティ内の連絡やタスク管理機能を有し、市役所や地域事業者からの情報発信も可能とする市民ポータルサービス（今後、マイナンバーカードを活用したログイン＋シングルサインオンによる他サービス利用を予定）
サービスの特性／優位性	• 情報をカレンダーで一元管理し、①対応事項が分かり易く、対応漏れが減る、②複数コミュニティの情報や、兄弟等子ども毎の学校行事も一元管理可能。 • 実名登録による管理簡易化 • ネイティブアプリによるプッシュ通知が可能
サービスの機能	• カレンダー機能：複数の地域コミュニティのイベントを一元管理 • タスク管理機能：出欠確認やアンケート、ToDO管理機能 • 集計機能：未読・既読、出欠、アンケート結果を自動集計 • 自由なコミュニティ設計：コミュニティ運営者が自由にコミュニティを設定可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	データ連携基盤と連携する事で接続検討可能。
自治体保有データとの接続内容	詳細協議中
安全安心の設計留意点	通信データは全て暗号化。 ログインの際にはSMSによる2段階認証を実施。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	ml.pj.hometown-portal1@org.mitsubishicorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードによる本人認証を利用した新規会員登録、及びログインの実現(実装予定)

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	アプリDLしたコミュニティから随時利用可能
サポート体制（導入時・導入後）	導入前説明会は実施可能(住民向け説明は基本的に自治体を通じて実施を想定) 説明会後の機能相談等は適宜対応可能

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	那須塩原市・八代市(R5年度実証)　※その他自治体とも協議中
その他	一部メディア(雑誌、ネット記事)にて実証実験に関する掲載あり

企業情報

事業者名	三菱商事株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3-1
設立年	1950年
代表者名	中西 勝也
セキュリティ認証	開発・運用保守委託先(株式会社unerry) ・ プライバシーマーク（認定番号：28000013(02)） ・ LPマーク(ロケーションプライバシーマーク)
企業情報のURL	https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/

パーソナライズ化されたスマホ版まえばしダッシュボード「グッドグロウまえばし」めぶくグラウンド株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#市民向けダッシュボード、#イベント情報、#データ連携、#共通ID、#オンライン申請
サービス購入者	自治体
サービス概要	イベントや学びの機会、前橋市の取組等の情報を、パーソナライズされた形で受け取ることができる市民向けダッシュボード。
サービスの特性／優位性	趣味趣向や属性情報に合わせてパーソナライズされた情報を受け取ることが可能。共通ID「めぶくID」を採用するあらゆる市民向けサービスと連携することでパーソナルデータがアプリ上に集約表示される、市民のデジタル生活を支えるアプリ。
サービスの機能	• 前橋市で開催されるイベントを地図で表示 • 前橋市で開催されるイベントをカレンダーで表示 • 興味関心分野登録 • エリア・サブエリア登録 • 他サービスパーソナルデータの集約
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	前橋市の持つ施設情報・イベント情報をデータ連携基盤を介して接続し、アプリ上にカレンダー・MAP形式で表示。前橋市のイベント情報等への参加申し込み画面に遷移することで申込が可能。
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信。マイナンバー及び氏名住所等の個人情報は当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/mirainomesozo/gyomu/6/36035.html
問い合わせ先	mebuku-info@mebukuba.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして認定認証局による個人認証と電子証明書（めぶくID）発行を行う。ID発行後に、アプリのコア機能を使用できる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	検討中。詳細は別途
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	めぶくグラウンド株式会社
住所	群馬県前橋市表町2-30-8 AQERU前橋6F
設立年	2022年
代表者名	曽我　孝之
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://mebukuba.jp/

マイナンバーカード認証 x スマートロックによる公共施設予約システム 株式会社バカン

サービス／システム

サービス分類（大）	施設利活用
サービス分類（小）	施設予約
検索用カテゴリ	＃マイナンバー＃スマートロック＃ローカルスマートシティ
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が公共施設を利用する際にマイナンバーカードの認証情報を利用して予約・決済・スマートロック・電子回覧板利用ができるシステム。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行い、施設利用時の手続きをスマート化することで利便性を向上。
サービスの機能	• 公共施設予約：体育館や公民館施設の予約が可能。スマートロックやオンライン決済に対応。 • リモート窓口：市役所に行かなくとも市職員とリモートで会話が可能。 • 電子回覧板：紙の回覧板で提供していた情報をスマホで確認が可能。コメントやメッセージ送信機能により双方向でのやりとりが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	検討中
自治体保有データとの接続内容	検討中
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	contact@vacancorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。認証後に、アプリの各機能を使用できるようになる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	未確定
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから3ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	福岡県豊前市（R6年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社バカン
住所	東京都千代田区永田町2丁目17-3 住友不動産永田町ビル2F
設立年	2016年
代表者名	河野　剛進
セキュリティ認証	規格・認証名：ISO27001 認証番号：GIJP-0374-IC
企業情報のURL	https://corp.vacan.com/

デジタルID「PASS」株式会社Liquid

サービス／システム

サービス分類（大）	施設利活用
サービス分類（小）	施設利用
検索用カテゴリ	#手ぶら、#スマホ認証、#顔認証
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民や市外在住者、観光客などが、事前にスマホアプリ上でマイナンバーカードによる本人確認と利用者登録をすることで、市内の施設やサービスを顔認証やスマホで簡単に利用できるようにする。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードによる公的個人認証で、利用者の本人確認を正確に行い、年齢や属性に応じた手続きを簡素化する。
サービスの機能	エンドユーザー向け機能 ・本人確認機能：マイナンバーカードによる本人確認 ・顔認証機能：幅広い年齢層に対応 ・スマホ認証機能：事前登録したスマホからのアクセスのみ許可 ・家族情報の管理機能：1アカウントで複数ユーザー（家族）の情報管理に対応 自治体・民間企業向け機能 ・マイナンバーカード受付機能：マイナンバーカードによる施設受付機能（エンドユーザーは事前のアカウント登録無しで利用可能） ・サービス間連携機能：エンドユーザーの本人確認結果や顔認証結果を外部サービスに連携する機能 ・認証履歴照会機能：エンドユーザーの認証履歴を検索できる機能 上記の他に決済機能も追加予定
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信暗号化:本サービスの各種機能は、SHA256 対応 SSL 証明書による HTTPS により暗号化された通信で提供します。 不正接続対策：WAF、ネットワークファイアウォール等を用いて不正接続対策を行っています。 不正アクセス対策：ユーザー認証（重要データへのアクセスは多要素認証必須）、API認証を用いて不正アクセス対策を行っています。 データ暗号化：データベース暗号化、キーマネージャ（KMS）を利用した暗号化キーの管理などでデータ保護を行っています。 セキュリティ・脆弱性診断：第三者によるセキュリティ・脆弱性診断を行っています。
サービス紹介サイト	https://liquidinc.asia/smartcity/
問い合わせ先	bizdev@liquidinc.asia

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者情報の登録時に、スマートフォンをマイナンバーカードにかざして公的個人認証を行う。また、自治体の各サービスの利用時に直接マイナンバーカードを施設に設置しているカードリーダーにタッチし、必要な認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	個別お問い合わせ
無料トライアルの有無	なし
導入にかかる所要時間（ご参考）	個別お問い合わせ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	加賀市（R5年度導入予定）
その他	・数万人規模の音楽イベントにおける来場者入場確認で導入実績あり ・顔認証機能について -金融機関や通信キャリアへの導入実績多数 -多様な業界における勤怠管理で導入実績あり -日本経済新聞をはじめ複数のメディア掲載実績あり。

企業情報

事業者名	株式会社Liquid
住所	東京都中央区日本橋本町3-8-3 日本橋ライフサイエンスビルディング3　5階
設立年	2018年
代表者名	長谷川 敬起
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）
企業情報のURL	https://liquidinc.asia/

サービスカタログ（施設利活用 3）

スマート公共ラボ 施設予約 プレイネクストラボ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	施設利活用
サービス分類（小）	施設予約
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード、#スマートロック、#電子錠
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	マイナンバーカードで公共施設予約ができ、マイナンバーカードでスマートロックを解錠することができるシステム。
サービスの特性／優位性	PC・スマホからの施設予約以外にLINEからの予約も可能で、LINEから予約する場合はLINE認証を利用するため利用者登録が不要。 マイナンバーカードとQRコードでスマートロックの解錠が可能。
サービスの機能	各種管理者の業務負荷を軽減する機能を実装。 ・減免対応 ・アカウント発行数は無料で無制限 ・管理者アカウントの閲覧権限設定 ・オンライン決済（クレジットカード、PayPay、LINE Pay） ・抽選、キャンセル待ち ・自動通知 ・予約のタグ付 ・タイムラインによる対応履歴管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	LGWAN接続系、インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信（SSL）。個人情報を含むデータは暗号化。IPアドレス制限。マイナンバーは当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	準備中
問い合わせ先	smartcity@playnext-lab.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	予約時にLINE上でマイナンバーカードをかざして認証。 スマートロックマイナンバーカードをかざして解錠。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	詳細はお問合せください。
無料トライアルの有無	なし
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から6ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（メール・チャット・電話・Web会議、導入作業代行、サンプル・事例提供、マニュアル提供、操作研修）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	立山町（令和5年度中導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	プレイネクストラボ株式会社
住所	東京都品川区西五反田3丁目11番6号サンウェスト山手ビル4階
設立年	2016年
代表者名	柏 匠
セキュリティ認証	ISMS　ISO270001 プライバシーマーク第21004705（01）号
企業情報のURL	https://www.playnext-lab.co.jp/about/

OverDrive電子図書館 株式会社メディアドゥ

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	電子図書館
検索用カテゴリ	＃読書推進、＃GIGA端末活用、＃アクセシビリティ、＃読書環境整備、＃地域資料アーカイブ、＃学習支援、＃多文化共生支援、＃外国語活動・英語教育充実
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が電子図書館を利用する際、マイナンバーカードの認証情報を使用して市町村内在住かどうかを判定し、電子図書館のサインインを許可するサービス。
サービスの特性／優位性	• 電子書籍を住民に貸出することで、24時間365日図書館のサービスをオンライン環境で提供。 • 視覚障害など読書にハードルを持つ利用者は音声で図書を利用可能。 • マイナンバーカードの認証情報を使用することで、電子図書館の利用を完全オンライン環境で、即座に提供することができるとともに、職員の負担を軽減することが可能。
サービスの機能	電子書籍の貸出、閲覧、返却 • PC、スマホ、タブレット等のインターネット接続端末で利用可能。 • 音声付きコンテンツ（電子書籍の機械音声読み上げやオーディオブック）が利用可能。 • 地域資料のデジタルデータを電子図書館に無償で登録可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信時の発行される共通IDは暗号化し、サービス側では共通IDを保持しないよう設計。
サービス紹介サイト	https://overdrivejapan.jp
問い合わせ先	ホームページ内の問合せページより受付

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	本人確認が必要な利用申請の手続きで、アプリにマイナンバーカードをかざし在住確認を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自治体の人口規模や内容ごとに見積。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から2ヶ月前後
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前：研修、メールや電話でのサポート、導入後：メールや電話での問合せ対応）

導入実績

導入自治体数	125自治体導入済の他、マイナンバーカード利用モデル事業として3自治体を予定
導入自治体名	龍ケ崎市、潮来市、帯広市、デジとしょ信州（長野県と77市町村の協働電子図書館）他多数 マイナンバーカード利用モデル：福島県昭和村、猿島郡五霞町、美濃市
その他	学校・大学 30校/企業 20社

企業情報

事業者名	株式会社メディアドゥ
住所	東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル5F・8F
設立年	1999年
代表者名	藤田 恭嗣
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://mediado.jp/about/profile/

電子図書館サービス LibrariE&TRC-DL 株式会社図書館流通センター

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	電子図書館
検索用カテゴリ	#電子図書館
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	電子図書館サービスは、スマートフォンやタブレットなど、身近なデバイスで“いつでも・どこでも“読書を楽しむことができるサービス。インターネット経由で電子書籍を紙の本と同じように、検索・貸出・返却・閲覧することが可能。
サービスの特性／優位性	• 国内導入実績No.1（全国自治体/公共図書館での導入シェア率：約83%） • リフロー、フィックス、リッチ、動画、音声等さまざまなコンテンツタイプの電子書籍に対応 • 独自資料登録方法やイベント企画等手厚いサポート • 障害者差別解消法、読書バリアフリー法対応の視覚障害者利用支援サイト「テキスト版サイト」を標準搭載
サービスの機能	• 利用者機能：インターネットブラウザで閲覧可能、アプリのインストール・更新等不要。検索語を入力しなくても、ジャンル、資料タイプ、対応デバイス、状態を選択するだけで、目的に沿った資料を探すことが可能 • 管理者機能：以下の7点の管理機能を有す→利用者管理、商用コンテンツ管理、独自資料管理、お知らせ管理、利用者サイト管理、管理者サイト管理、統計管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続：Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ社のクラウドサービス・Azure（リージョン：東日本）を利用
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	①データセンター内：24時間・365日監視・ネットワークの冗長化・ディスク、電源等ハードウェアの冗長化に対応 ②クラウド利用部門：平日9:00～17:30までシステム稼働監視、障害を検知した場合には顧客に直ちに連絡するとともに原因を究明。システムに起因する場合は、速やかに対応し、状況や復旧見込みを報告。
サービス紹介サイト	https://web.d-library.jp/tachikawa/g0101/top/ https://web.d-library.jp/fukuchiyam/g0101/top/
問い合わせ先	contact@mail.trc.co.jp kaneko.tetsuya@mail.trc.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	＊マイナンバーカードと弊社電子図書館システムとの具体的な接続/運用（特に利用者登録）に関しては、マイナンバカードとどの程度/内容で接続していくかを具体的に精査/分析の上で検討中の現況。 利用シーンのみであれば、マイナンバーカードを「図書館の利用者カード」の一つの選択肢として利用している自治体で、電子図書館サービスを行っている自治体は、全国で9件/自治体（弊社調べ）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	人口：30万人以下の自治体： 初期導入費：70万円、月額クラウド利用料：5万円/月、電子書籍コンテンツ利用料：2000円～5000円/点
無料トライアルの有無	有（基本：1ヶ月間）
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入決定→サービスイン：約2～3ヵ月
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：TRC、DNP、BIPROGY、日本電子図書館サービス、モバイルブック・ジェーピー 導入後：導入時と同じ

導入実績

導入自治体数	368件/自治体数（2023年11月3日現在）
導入自治体名	以下、政令市自治体のみでの実績： 札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、名古屋市、京都市、堺市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市【計16件】
その他	電流協アワード2023「電流協特別賞」を受賞（主催：一般社団法人　電子出版制作・流通協議会）

企業情報

事業者名	株式会社図書館流通センター
住所	東京都文京区大塚3-1-1
設立年	1979年
代表者名	谷一　文子
セキュリティ認証	ISO/IEC27001:2014(ISO/IEC27001:2013)
企業情報のURL	https://www.trc.co.jp/index.html

サービスカタログ（図書館 3）

地域ポイント連携対応した図書館サービス「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」

ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	図書館カード
検索用カテゴリ	-
サービス購入者	自治体
サービス概要	従来の図書館サービスに加え、市民や市内就業者・在学生が本を借りる際に、マイナンバーカードを使用しポイントアプリと連携することで、地域通貨を付与することが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを使用した利用者に対し、地域通貨の給付を行えるほか、ポイントアプリとの連携により読書週間など２倍付与などのキャンペーンが実施可能。
サービスの機能	• 地域通貨付与機能：貸出を行った際に地域通貨をポイントアプリ側に連携して地域通貨を付与。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信におけるデータの暗号化 マイナンバーカードに保有するシリアル番号をシステム側では保持しません
サービス紹介サイト	https://www.nec-nexs.com/sl/toshokan/
問い合わせ先	library@ml.nexs.nec.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	システムに接続されたＩＣリーダーにマイナンバーカードをかざして認証を行う

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	○	○	-	-	○	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費（追加）：25万～（端末数により変動） ランニングコスト：5千円／月～ 図書館システム更新の場合、別途お見積りします
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2ヶ月～（規模・オプションにより変動）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	Ｒ5年度　1自治体予定
導入自治体名	小田原市（予定）
その他	-

企業情報

事業者名	NECネクサソリューションズ株式会社
住所	東京都港区芝3丁目23-1セレスティン芝三井ビル
設立年	1974年9月1日
代表者名	木下　孝彦
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ） 登録証番号：JQA-IC0099
企業情報のURL	https://www.nec-nexs.com/

公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera 富士通Japan株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	図書館カード
検索用カテゴリ	＃読書推進、＃住民サービス向上、＃非来館サービス、＃省力化
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイナンバーカードの個人認証機能を活用し、公共図書館の各種サービスの提供を可能とするサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを従来の図書館カードとして利用可能、個人認証として従来の図書館カード以上の信頼性を担保。 新規利用登録時の本人認証をマイナンバーカードで行うことで来館の手間を軽減。
サービスの機能	マイナンバーカード利用機能。 • 利用者登録手続き。 • 窓口での貸出手続。 • 自動貸出機利用。 • 館内の各種サービス端末のログイン等。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	基本はインターネット接続系、時にLGWAN系接続
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017　認証取得の高セキュリティな図書館サービス
サービス紹介サイト	https://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/education/social/library/
問い合わせ先	上記サイト「公共図書館向けソリューションに関するお問い合わせ」より

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者登録時の本人認証、図書館利用時の利用者カードとして読み取り端末にかざして利用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	○	-	○	○	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	規模・内容により2ヶ月～12ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	全国でサポート体制あり （直接・パートナー企業）

導入実績

導入自治体数	公共図書館ソリューションとして約650自治体 ・新MKPF対応：2自治体 ・他のマイナンバー利用方式：多数
導入自治体名	新MKPF対応：三田市、延岡市
その他	-

企業情報

事業者名	富士通Japan株式会社
住所	東京都港区東新橋1-5-2 (汐留シティセンター)
設立年	1947年4月23日
代表者名	長堀 泉
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017　ほか
企業情報のURL	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/about/

インターネット投票システム スパイラル株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	選挙・投票所受付
サービス分類（小）	投票所受付
検索用カテゴリ	#ネット投票、#オンライン投票、#電子投票、#スマート投票
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域に住む人も地域外に住む人も、マイナンバーカードで公的個人認証を行うことで、時間や場所の制約を受けず、いつでもどこからでも投票することができるサービス。
サービスの特性／優位性	• マイナンバーカード認証機能を備えた専用アプリ「つくスマ」と連携することで、スマホ上で投票の権利確認と投票行為を完結することが可能。 • 投票データの管理に暗号化とブロックチェーン技術を用いることで、高い秘匿性と非改竄性を実現。
サービスの機能	• 厳正な個人認証：マイナンバーカードで公的個人認証を行うことで、厳正な個人認証が可能。 • 投票機会の平等：誰にでもやさしいUI/UXを提供することで、移動や自書の困難な方々の投票機会を確保。 • 投票の秘密の担保：システム管理者でも特定の個人の投票内容が分からない仕様。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系＊追加改修が必要
自治体保有データとの接続有無	改修による実装予定あり。
自治体保有データとの接続内容	選挙人名簿管理システムの選挙人データを接続して選挙権の有無と投票の済/未済の確認に利用予定。
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	新規サービスのため未開設（以下参考用） https://tsukuba2022.onlinevoting.jp/
問い合わせ先	vf-info@spiral-platform.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	投票前の受付時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：400～500万円 月次費用：20～30万円（規模や要件による）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から3ヶ月～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	つくば市
その他	旧社名VOTE FORとして、大学や学会の役員選挙を実施、新聞・TV等のメディア報道・掲載実績あり

企業情報

事業者名	スパイラル株式会社
住所	東京都港区赤坂2-9-11オリックス赤坂2丁目ビル
設立年	2022年（創業は2000年）
代表者名	佐谷　宣昭
セキュリティ認証	ISO27001,ISO27017,プライバシーマーク※2023年6月の組織再編に伴い、一時資格喪失中のものあり ISMAP LIUは取得検討中
企業情報のURL	https://www.spiral-platform.co.jp/

Tellac 期日前投票システム、Tellac 当日投票システム 株式会社ムサシ

サービス／システム

サービス分類（大）	選挙・投票所受付
サービス分類（小）	期日前投票
検索用カテゴリ	#入場券
サービス購入者	自治体
サービス概要	期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、マイナンバーカードを提示することで名簿対照を行うことが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、マイナンバーカードを提示することで従来別窓口で一旦本人確認を実施していた作業がなくなり、待ち時間が短縮。
サービスの機能	・名簿対照機能：投票所投票入場券を持参する手間の削減。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	LGWAN接続系 その他選管N/W
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	期日前投票システムおよび当日投票システムの選挙人名簿データと接続し、選挙人の投票可否情報を取得している。
安全安心の設計留意点	マイナンバーカードの情報は、検索端末とカードリーダー間のみの通信のため外部連携は行わない。
サービス紹介サイト	現在はなし
問い合わせ先	現在はなし（HPより問い合わせ可能）

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	投票所入場券の代わりとして、マイナンバーカードをかざして券面事項入力補助を行い、システムでの個人検索キーとする。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	アプリ開発費：45万円 導入費など　：80万円（概算）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から1ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	日進市（実証実験予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ムサシ
住所	東京都中央区銀座8丁目20-36
設立年	1946年
代表者名	羽鳥　雅孝
セキュリティ認証	プライバシーマーク（JIS Q15001）…全社 ISMS（ISO/IEC 27001:2013）…東京第一支店
企業情報のURL	https://www.musashinet.co.jp

GC Navi 公開型GIS 株式会社インフォマティクス

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	地理情報システム(GIS)
検索用カテゴリ	#GC Navi 公開型GIS
サービス購入者	自治体
サービス概要	公開型GIS「GC Navi」は、情報公開による来庁者の削減、投稿機能による住民参画、オープンデータ提供、災害等リアルタイム情報提供など多くのニーズに対応。
サービスの特性／優位性	公開型GIS GCNaviは、自治体が所有するデータをインターネット上で公開・提供し住民サービスの向上や来庁者削減に貢献するサービス。 「住民投稿機能」により住民参画・協働を実現。 さらに、オープンデータのダウンロード機能などにも対応可能。
サービスの機能	• 統合型GIS(GC Planets)と連携して行政情報のインターネット公開、リアルタイム配信を行い住民へ迅速な情報提供が可能。 • ポータルサイトに独自のコンテンツを盛り込むことで、オープンデータやPRツールとして利用可能。 • 住民がPCやスマートフォン等からコメントや写真を投稿する機能は住民からの要望受付やPRコンテンツの収集などに活用可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	庁内GIS保有のデータとシステム連携が可能。
安全安心の設計留意点	・万全の運用環境とデータセンター『ISO 27001』認証の取得設備のデータセンター ・SLA締結のよりサービスレベルの保証
サービス紹介サイト	https://www.informatix.co.jp/gcnavi_digidenhttps://kawasaki.geocloud.jp/webgis/?p=1
問い合わせ先	ifx-marketing@informatix.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	300万円～
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	2か月
サポート体制（導入時・導入後）	導入時には研修・メール、電話等によりサポート。導入後にはヘルプデスクを設置。電話・メール等でサポートが可能。

導入実績

導入自治体数	33
導入自治体名	静岡県、和歌山県、群馬県前橋市、埼玉県戸田市、千葉県市川市、東京都町田市、東京都府中市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、山梨県甲府市、愛知県名古屋市、奈良県奈良市、大阪府豊中市、兵庫県尼崎市、香川県高松市、他18団体
その他	奈良県奈良市｜GISを活用した道路損傷等通報システムの構築・運用｜夏のDigi田甲子園

企業情報

事業者名	株式会社インフォマティクス
住所	神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番地ミューザ川崎　セントラルタワー　２７Ｆ
設立年	1981年
代表者名	齊藤 大地
セキュリティ認証	ISO27017
企業情報のURL	https://www.informatix.co.jp/

サービスカタログ（その他 2）　★（公開型GIS）

わが街ガイド 株式会社パスコ

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	地理情報システム(GIS)
検索用カテゴリ	#GIS、#公開型GIS、#自治体クラウド、#ハザードマップ、#避難所、#自治体情報、#わが街
サービス購入者	自治体
サービス概要	標準的なブラウザからASP方式で利用できる住民向け地図情報配信サービス 都市計画情報や道路・下水道等の台帳図等を窓口に行かなくても閲覧、印刷が可能
サービスの特性／優位性	庁内型GIS「PasCAL for LGWAN」で作成したデータを専用の連携ツールを介してインターネット上で情報公開が可能
サービスの機能	防災情報、都市計画情報、犯罪・事故情報、工事・道路規制情報、バリアフリー情報など、幅広い分野の情報配信が可能 ・施設検索、経路検索、簡易作図など豊富な地図機能 ・携帯端末対応 ・オープンデータカタログサイト機能 ・ポータル画面デザイン設定機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	庁内GIS保有のデータと専用ツールにて連携
安全安心の設計留意点	・ASP・SaaSの安全性に係る情報開示認定制度認定サービス ・ハード、ソフトともにパスコのデータセンターにて24時間・365日体制で常時有人監視 ・サービス提供に関するSLAを明示
サービス紹介サイト	https://www.pasco.co.jp/products/wagamachiguide/
問い合わせ先	https://reg26.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=pgt-ncqjn-390cb313c09b906cf54e7c44c3d13481&_gl=1*r0r6be*_gcl_au*MTExNzA0Mjk2NC4xNjkzMzYxNjI2&_ga=2.101590337.1586847398.1697454662-62603809.1576745590

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	お問合せください。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4か月 標準的な工期であり実際の工期は内容により変動します。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時は担当技術がサポートを行い、導入後はサポートセンターを問い合わせ窓口として設置、サポートサイトで各種情報を閲覧可能

導入実績

導入自治体数	契約団体数：224団体　2023年3月末時点
導入自治体名	仙台市、渋谷区、横浜市、千葉市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、松山市、福岡市、鹿児島市、他200団体以上
その他	クラウドサービス情報開示認定　優秀・資格継続賞「わが街ガイド」

企業情報

事業者名	株式会社パスコ
住所	東京都目黒区下目黒1-7-1　パスコ目黒さくらビル
設立年	1949年
代表者名	高橋 識光
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017,ISO/IEC 20000,JIS Q 15001：2017
企業情報のURL	https://www.pasco.co.jp/

サービスカタログ（その他 3）　★（公開型GIS）

地中レーダ×GISによる【道路陥没予防】サービス ジオ・サーチ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	地理情報システム(GIS)
検索用カテゴリ	#空洞調査、#防災、#減災、#道路陥没、#地中レーダ、#GIS、#緊急調査、#地震、#大雨
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	目に見えない地下を電磁波地中レーダによってデジタルデータ化。道路陥没を引き起こす空洞を発見するとともに空洞情報等をオンラインGISでデジタルマップ化。平時の維持管理、災害直後の緊急安全点検、復旧・復興時の総点検など道路の安全安心に活用可能。
サービスの特性／優位性	道路陥没予防を目的とした非破壊での空洞調査事業は弊社の主要事業のひとつであり、30年以上の事業経験において27万km余の調査、12万8千箇所の空洞を発見。実績から得たノウハウとオンラインGISを融合して陥没予防に必要となる正確なマップを提供。
サービスの機能	主な機能 ・空洞調査路線、空洞箇所、調査計画、補修情報、データ取得履歴等をオンラインGISに登録。 ・主要情報のダッシュボード表示。 ・ヒートマップなどの分析機能。 ・緊急輸送道路、下水道管路情報など関係情報の登録。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	• https://www.geosearch.co.jp/service/01.php. • https://www.geosearch.co.jp/point/
問い合わせ先	• https://www.geosearch.co.jp/contact/service/ • dx-kikaku@geosearch.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	お問合せ
無料トライアルの有無	あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短即日
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後

導入実績

導入自治体数	200自治体以上
導入自治体名	都道府県、市町村等において多数導入
その他	• NETIS新技術情報提供システム　登録番号HR-130013-VE　スケルカ・陥没防止技術(路面下空洞調査) • NHKワールド「BOSAI＃21 Road Cave-ins」2022年10月1日放映 • 第1回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）【特別顧問賞　古屋圭司（初代国土強靭化担当大臣）賞】受賞　2015年3月

企業情報

事業者名	ジオ・サーチ株式会社
住所	東京都大田区西蒲田7-37-10
設立年	1989年
代表者名	雑賀　正嗣
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	• https://www.geosearch.co.jp/ • https://www.geosearch.co.jp/project/

★（公開型GIS）

地中レーダ × スマートフォンによる【地下埋設管可視化】デジタルサービス ジオ・サーチ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	地理情報システム(GIS)
検索用カテゴリ	#埋設管探査、#防災、#減災、#地下情報、#埋設管、#試掘、#地中レーダ、#スマートフォン、#GIS
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	平時に埋設管の正確なデジタル三次元データを蓄積することで、災害時の対応を迅速化し、ライフラインの早期復旧に貢献する技術。地中レーダにより非破壊で埋設管位置を可視化し、GIS「ちかデジ®」アプリではスマホ動画から掘削箇所の三次元データを生成。
サービスの特性／優位性	埋設管台帳と現況に乖離が散見されているが、当社技術は、台帳未記載の埋設管も含め埋設位置・深度を正確に把握可能。「ちかデジ®」アプリはスマホ動画から三次元モデルを生成可能であり専用機器の購入不要。GISアプリで関係者とシームレスに情報共有。
サービスの機能	主な機能 ・地下データである埋設管の三次元データと建物等の地上三次元データを統合表示。 ・「ちかデジ®」はデバイスへのインストール不要なwebブラウザアプリ。オンラインGISであり任意に指定する団体・企業間におけるデータ共有可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	• https://www.geosearch.co.jp/service/02.php • https://www.geosearch.co.jp/service/03.php
問い合わせ先	• https://www.geosearch.co.jp/contact/service/ • dx-kikaku@geosearch.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	お問合せ
無料トライアルの有無	あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短即日
サポート体制（導入時・導入後）	導入前・導入後

導入実績

導入自治体数	40自治体以上
導入自治体名	都道府県、市町村等において多数導入
その他	• 政府広報テレビ番組「ミライの歩き方」　テーマ：デジタル・ニッポン　2023年3月16日放送 • NETIS新技術情報提供システム　登録番号KT-180111-VE　地上・地下インフラ3Dマップ • NETIS新技術情報提供システム　登録番号KT-220240-A　掘削状況3D管理アプリ ちかデジ（旧称：しくつ君）

企業情報

事業者名	ジオ・サーチ株式会社
住所	東京都大田区西蒲田7-37-10
設立年	1989年
代表者名	雑賀　正嗣
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	• https://www.geosearch.co.jp/ • https://www.geosearch.co.jp/project/

サービスカタログ（その他 5）　★（公開型GIS）

市民コミュニケーションGIS SonicWeb-Cloud 国際航業株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	地理情報システム（GIS）
検索用カテゴリ	#情報公開、#行かない窓口、#GIS、#地図、#市民公開、#市民投稿、#動態管理
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	SonicWeb-Cloudは住民と行政をつなぐ、コミュニケーションプラットフォーム。SonicWeb-Cloudは、様々な地図データを用いて、行政情報の公開や住民とのコミュニケーションを支援し、行政情報の見える化を実現。
サービスの特性／優位性	パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末からも利用でき、知りたい情報にいつでもアクセス可能。また、マルチブラウザにも対応。GoogleMapsとのマッシュアップにより、住民にわかりやすい情報を提供可能。
サービスの機能	• 地図情報公開機能 • 編集機能（管理者自ら編集・管理する機能） • メール投稿機能（市民等がメールやLINE投稿により情報登録する機能） • 移動体管理機能（人や車両のリアルタイムの位置を表示する機能）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	自治体の統合型GISと連携し、保有する地図データについて、一元管理し、管理ツールによる公開処理が容易に可能
安全安心の設計留意点	ISMAPに認定されたデータセンターで運用し、ネットワーク領域からアプリケーション領域まで、脆弱性の対策を実施
サービス紹介サイト	https://www.kkc.co.jp/service/item/200/
問い合わせ先	jisui-g@kk-grp.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	都度見積り（初期構築費＋サービス利用料+運用保守費が必要） ※基本サービス利用料は最低2.5万円（月額/税別）～（自治体規模や公開テーマ数により異なる）
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	業務開始から3～4か月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートセンターあり。（導入前の管理者研修、導入後のアクセスログ解析等）

導入実績

導入自治体数	78件
導入自治体名	岩手県庁、栃木県庁、札幌市、さいたま市、浦安市、東京都港区、東京都新宿区、東京都世田谷区、八王子市、鈴鹿市、長浜市、姫路市、福山市、丸亀市、熊本市、那覇市、その他62団体等
その他	愛知県日進市（にっしんまっぷ）、朝日新聞・中日新聞掲載（2018年）他、地域メディアへの掲載実績多数

企業情報

事業者名	国際航業株式会社
住所	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号　新宿フロントタワー
設立年	1947年
代表者名	土方 聡
セキュリティ認証	・ISO15001(Pマーク) ・ISO20000(ITサービスマネジメント) ・ISO27001(ISMS) ・ISO27017(ISMS クラウドセキュリティ)
企業情報のURL	https://www.kkc.co.jp/

ArcGIS Online ESRIジャパン株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	公開型GIS
検索用カテゴリ	# ArcGIS, # GIS, # 情報公開, # オープンデータ, # ノーコードツール, # データ利活用, # 市民投稿, # 現地調査ツール #地図 #地理空間データ
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	マップを作成、利用、管理するポータル環境を提供するクラウド GIS 。 ArcGIS Online が配信するコンテンツや、業務に特化したアプリ、作成した独自のマップや他のユーザーのデータに、いつでもどこでも、必要な時にアクセスして利用できるシステム。
サービスの特性／優位性	ノーコード・ローコードで職員自ら追加費用をかけず、住民に分かりやすい画面構成の情報公開が可能。リアルタイムのIoTデータ・3次元データなどのあらゆるデータの情報公開を実現。
サービスの機能	• 魅力的な地図UI設定機能 • 災害時・緊急点検にすぐに使える現地調査ツール • 住民からの情報投稿機能 • 情報を効果的に発信できるダッシュボード機能 • オープンデータカタログ機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり
自治体保有データとの接続内容	自治体のデータ保存領域などに対してシステム連携
安全安心の設計留意点	• 24 時間 x 週 7 日運用で、四半期ごとに稼働率 99.9% をサポート • 日本政府がクラウドセキュリティ基準を策定する際に参考とした米国のFedRAMP Tailored Low の ATO (Authority to Operate) を付与
サービス紹介サイト	• https://www.esrij.com/industries/local-government/ • 長野県岡谷市事例 https://www.city.okaya.lg.jp/kurashimapokaya/index.html
問い合わせ先	jichitai@esrij.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	12万円（年間/税別）～
無料トライアルの有無	有り
導入にかかる所要時間（ご参考）	2週間～
サポート体制（導入時・導入後）	製品の問い合わせサービス

導入実績

導入自治体数	約200自治体
導入自治体名	東京都、埼玉県、長野県、三重県、兵庫県、福岡県、熊本県、室蘭市、渋谷区、世田谷区、豊島区、横浜市、浜松市、名古屋市、北九州市 ほか約185自治体
その他	• 苅田町　行革甲子園グランプリ受賞（2020年）水道管路地図電子化 • 日野市　Digi田甲子園（2023年）出場　デジタル改革推進検討会　住民情報システム×GISで変える！！行政の仕事

企業情報

事業者名	ESRIジャパン株式会社
住所	東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル
設立年	2002年
代表者名	正木 千陽
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001、ISO9001、ISO 14001
企業情報のURL	https://www.esrij.com/company/about/

環境価値の地域循環サービス コスモ石油マーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#環境価値、#Jクレジット、#地域通貨
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	太陽光発電設備を持つ市民を会員化し、未活用の環境価値である自家消費分を新たに設置するIOT機器で取り纏め、Jクレジット制度を用いてクレジット化するサービス。売却益の一部はマイナンバーカード認証済み会員へ地域通貨で配分。
サービスの特性／優位性	地域で生み出した環境価値を地域で循環することが可能。スマートシティ構想に基づき、決済基盤構築企業との連携で地域通貨の給付を実施。
サービスの機能	• 家庭における各種電力量の収集・モニタリング機能 ：小型のIOT機器により電力各種データを自動的にアップロード。また、あらゆるメーカーの蓄電池やV2Hをモニタリング。 • 瞬時の電力使用量と過去データの見える化機能 ：アプリの機能により現在と過去の使用量が可視化。また、使用量アラート・日々のレポート通知により節電意識が向上。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	設計においては総務省他各種ガイドラインに準拠 SSL通信による暗号化
サービス紹介サイト	https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/files/R5_digiden_sinsei.pdf
問い合わせ先	hideki_enoshima@cosmo-oil.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	事前に市民ポータルで本人認証を行っていただき、地域通貨基盤を開発する企業のサービス上で会員還元を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	機器台数・期間等により個別見積
無料トライアルの有無	電力可視化のデモンストレーションは可能
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から10ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	検討中

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	会津若松市（R5年度中導入予定）
その他	会津若松市において、同IOT機器を活用した一般世帯の節電行動変容実証を実施（2022/9～2023/3）

企業情報

事業者名	コスモ石油マーケティング株式会社
住所	東京都港区芝浦1-1-1
設立年	2015年1月2日
代表者名	代表取締役社長　森山　幸二
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/top.html

マイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPi」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード、＃公共サービスパス、#地域交通、#見守り、#地域ポイント、#Well-Being、#ポイントラリー、＃スタンプラリー、＃地域活性化、#LINE、#アプリ
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	住民がマイナンバーカードを各施設や各サービス利用時に提示し機器で読み取ることで、決済や見守り、ポイント獲得が可能となる公共サービスパス。カード利用を促進するためのLINEミニアプリを用意し、施設の予約や地域の情報・コンテンツ配信、イベント企画などと連動。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの空き容量に、汎用性の高いチェックイン／ポイント／決済が可能な仕組みを入れ込むことで、公共や民間の多様なサービスで利用可能。 • 誰一人取り残さないDX：各世代の行動や課題に合わせたサービス設計・拡張 • 地域全体の活性化：ポイントで住民の地域行動を促し、持続的な地域活性化を実現 • データ取得による供給最適化：チェックインや決済データを行政方針に活用し最適化が可能
サービスの機能	• カード読み取り用管理画面（Web他）：読み取り端末設定、ポイント付与、マイナンバーカードID書き込み • LINE用管理画面（Web）：コンテンツ設定、ポイント設定、情報発信、ユーザー管理 • ユーザー機能（LINE/メール）：決済、チェックイン、見守り通知、情報通知、ポイント獲得
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理（https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/）
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを読み取り端末にかざすことで、サービスパスとして利用可能

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：50～100万円/月（人口規模に応じて変動；J-LIS利用料等含む）、システム機器利用費：1台1100円～/月、システム初期導入費：500万円～、導入機材関連費：5万円～/台 ※その他、プランニング、広報、グッズ制作、端末設置什器製作、オリジナルタッチ音開発、データ分析、各種サポートなど必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町(R5年度導入予定)
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

脱炭素EV充電サービス「エネCharge （仮） 」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#EV　#EV充電　#脱炭素　#再生可能エネルギー　#ゼロカーボンドライブ　#公用車　#マイカー
サービス購入者	自治体
サービス概要	LINEで予約でき、「LoCoPi(仮)」（マイナンバーカードに付加機能を追加）で利用できるEV充電サービス。
サービスの特性／優位性	• 脱炭素への有用性：EV充電のエネルギー源の調達に至るまでパッケージ化することで、エネルギーの地産地消、ゼロカーボンドライブを実現。 • CO2削減量の可視化：LINEミニアプリを活用したインターフェースによる脱炭素量の可視化 。 • マイナンバーカードの活用：マイナンバーカードを充電場所でタッチすることで充電器の開錠が可能。利用データの収集とオペレーション負荷の軽減を実現。
サービスの機能	ハード機能 • 再生可能エネルギー調達：太陽光パネル • 風力発電等と一体型したカーポートを設置してスタンドアローンでの発電。もしくは、既存の太陽光パネルとの繋ぎこみ。 • 再エネ充電システム：発電したエネルギーの蓄電・EV充電。 ソフト 機能 • LINEミニアプリ：利用予約機能、充電可否状況の把握機能、脱炭素意識向上のコンテンツ発信機能。 • マイナンバーカードでの開錠：マイナンバーカードを充電場所でタッチすることでメール通知が届き、充電器の開錠が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理（https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/）
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	充電場所に設置してある読み取り端末にマイナンバーカードをタッチすることで、充電器を開錠するための情報をユーザーに通知する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	脱炭素計画：300万円～、EV化プランニング：100万円～、充電関連機器：機種により変動、設置工事費：機器構成により変動、運用費：台数により変動、システム初期導入費：～100万円、システム利用料：5万円～（台数によって変動） ※充電収入は全額自治体の収益となる
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	未定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	富山県朝日町（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

共通基盤・汎用ツール・モジュール

各サービスの位置づけ（共通基盤・汎用ツール・モジュール）

※本ページは共通基盤・汎用ツール・モジュールとしてカタログ化するものをマッピングしたページであり、全体のアーキテクチャを定義するものではございません。

			自治体			民間事業者
			インターネット・セグメント以外	インターネット・セグメント		
共通基盤	マイナンバーカード電子証明書の有効性確認		地方認証プラットフォーム	マイキープラットフォーム	民間PF事業者の認証プラットフォームもしくは独自対応	
共通基盤	マイナンバーカードによる資格確認等		Public Medical Hub（PMH）（医療費助成、予防接種、母子保健等のデジタル化）			
汎用ツール	マイナンバーカード電子証明書読取りAP	通常	マイナポータルアプリ			
汎用ツール	マイナンバーカード電子証明書読取りAP	PINなし	マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト			

		APIゲートウェイ	ブローカー（非パーソナル）	ブローカー（パーソナル）
モジュール	データ連携基盤推奨モジュール	Kong Gateway	NGSI v2 FIWARE Orion	パーソナルデータ連携モジュール

マイキープラットフォーム（マイナンバーカードの図書館カード利用のための導入基盤）

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイキープラットフォームは、インターネット接続系システムで公的個人認証サービスを利用するために必要な認証基盤。マイキーIDと図書館の利用者番号を紐づけてマイキープラットフォームに登録することで、マイナンバーカードを図書館カードとして利用することができるようになる。マイキープラットフォームへの登録機能やカード読取機能を有する「マイキープラットフォーム等活用ソフト」を提供する。
サービスの特性／優位性	○自治体が提供するインターネット接続系の図書館システムのみ利用可能 ○自治体システムの改修をせずに利用することができることから、導入コストの低減、迅速な導入が可能 ○プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	電子証明書による本人確認に関する以下の機能を提供する。 ○カード読取機能 ○有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP*） *有効なマイキーID発行済の場合はCRLを利用 ○利用者証明用電子証明書に紐づく署名用電子証明書の失効状況を確認する機能 ※カード読取機能・有効性確認機能は、PINなしのかざし利用の対応に向けた改修中（2024年2月頃リリース予定）
サービス紹介サイト	マイキープラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、マニュアルや「マイキープラットフォーム等活用ソフト」など必要な情報提供を受ける。 ・端末に「マイキープラットフォーム等活用ソフト」をインストールし、必要な設定を行う。
価格（ご参考）	初期導入費：無料 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	数日 ※共通基盤の導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	79団体（2023年7月18日現在）
導入自治体名	北海道 三笠市 津別町 青森県 岩手県 由利本荘市 笠間市 潮来市 利根町 宇都宮市 小山市 みどり市 吉岡町 富士宮市 豊島区 八王子市 胎内市 富山県 富山市 高岡市 氷見市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 石川県 小松市 川北町 福井県 福井市 越前市 山梨県 甲斐市 塩尻市 岐阜県 大垣市 各務原市 池田市 土岐市 愛知県 江南市 小牧市 津市 松阪市 京都府 加西市 葛城市 田原本町 王寺町 桜井市 和歌山県 和歌山市 海南市 安来市 岡山県 岡山市 笠岡市 井原市 総社市 備前市 和里庄町 美咲町 徳島県 徳島市 善通寺市 愛媛県 松山市 高知県 松浦市 五島市 熊本県 大分県 大分市 臼杵市 都城市 鹿児島県 鹿児島市 日置市 喜界町
その他	

マイキープラットフォーム（図書館含む市民サービスへの共通認証機能の導入基盤）

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイキープラットフォームは、インターネット接続系システムで公的個人認証サービスを利用するために必要な認証基盤。これにより、様々な自治体サービスの窓口において、マイナンバーカードを利用することが可能になる。類型①②（下記「サービスの機能」にて詳述）に分けてサービスを提供。
サービスの特性／優位性	○類型①②共通 ・自治体が提供するインターネット接続系のシステムのみ利用可能 ・プラットフォーム側で各機能が提供されることから、導入コストの低減、迅速な導入が可能 ・プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能 ・サービス毎に発行される固有のユーザ識別子（PPID）を利用することで、セキュリティリスクの低減やプライバシー保護が強化 ○類型① ・カード読取画面・機能の提供により、自治体システムの導入負担が軽減
サービスの機能	○類型①　（対象：Windows PC） ・サービス利用時に暗証番号の入力を求めないサービスが対象 ・カード読取画面・カード読取機能 ・有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP*） *OCSPが不通の場合はCRL ※カード読取機能・有効性確認機能（利用者証明用）はPINなしのかざし利用に対応 ○類型② ・マイキープラットフォームの有効性確認機能のみ利用したいサービスが対象 ・有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP/CRL） ○類型①②共通 ・利用者証明用電子証明書に紐づく署名用電子証明書の失効状況を確認する機能 ・本人確認した利用者に対し、仮名識別子（PPID）を提供する機能
サービス紹介サイト	マイキープラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、システム連携仕様書など必要な情報提供を受ける。 ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修または新システムを開発する。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約1か月 ※共通基盤の導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	約10団体（予定）
導入自治体名	・兵庫県三田市　図書館システム ・宮崎県延岡市　図書館システム/オンライン申請とデジタルチケット/オンライン面談相談 ・茨城県日立市　図書館システム ・岡山県備前市　図書館システム ・兵庫県姫路市　市民向け簡単セキュアプリント ・埼玉県戸田市　図書館システム ・兵庫県養父市　オンライン投票選挙/避難所管理のデジタル化 等
その他	2023年9月より上記団体にて先行的に利用開始。 一般利用開始は2024年4月予定。

地方認証プラットフォーム

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	地方認証プラットフォームは、自治体の証明発行システムとJ-LISの証明書交付センター間をLGWAN経由で結び、マイナンバーカードの電子証明書の認証を行う認証基盤。コンビニ交付サービスや「らくらく証明書交付サービス」等で活用されている。今後、失効情報リスト（CRL）に対応することで、避難所受付等にも利用することが可能になる予定。
サービスの特性／優位性	○自治体の庁内システムのみ利用可能 ○申請期間が短いことから、迅速な導入が可能 ○プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	電子証明書による本人確認に関する以下の機能を提供する。 ○有効性確認機能 電子証明書（署名用／利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP/CRL*） *現在対応に向けた改修中（2024年1月にリリース予定）
サービス紹介サイト	地方認証プラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、地方認証PFの仕様書など必要な情報提供を受ける ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修または新システムを開発する。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による*1 運用・保守費用：利用料無料*2 *1らくらく窓口証明書交付サービスを利用される場合の窓口申請ツールは無償提供 *2ただし、コンビニ交付サービスへの参加が必須
導入にかかる所要時間（ご参考）	約1日 ※申請からアクセスキーの払い出しまで
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後）
問い合わせ先	J-LIS 地方認証プラットフォーム担当 TEL ：03-5214-8002 メールアドレス： icss01@j-lis.go.jp

導入実績

導入自治体数	199団体（2023年6月15日現在）
導入自治体名	・団体数多数により省略 らくらく窓口証明書交付サービス、民間の窓口申請システム連携等
その他	

Public Medical Hub（PMH）（医療費助成、予防接種、母子保健等のデジタル化）

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	各種医療費助成、予防接種、母子保健等について、マイナンバーカードによる資格確認、マイナポータルからの問診票・予診票入力や接種履歴・健診結果の確認等を可能とするサービス ※　自治体の業務システム改修が必要 ※　医療費助成については医療機関のシステム改修が必要 ※　予防接種・母子保健については、医療機関向けアプリ（タブレット）の導入が必要
サービスの特性／優位性	【医療費助成】 • マイナンバーカードを受給者証として利用し、医療機関で受診できる 【予防接種・母子保健（健診）】 • 事前に予診票や問診票をスマホ等で入力し、マイナンバーカードを接種券・受診券として利用できる • マイナポータルから、接種勧奨・受診勧奨を行い、接種・健診忘れを防ぐとともに、接種履歴や健診結果がリアルタイムでにマイナポータル上で確認できる
サービスの機能	住民・自治体・医療機関間での各種情報連携
サービス紹介サイト	－

導入手続き

導入手順	公募を予定（P）
価格	各自治体のシステム改修費・導入費等による ※　医療費助成については医療機関のシステム改修が必要 ※　予防接種・母子保健については、医療機関向けアプリ（タブレット）の導入が必要
導入にかかる所要時間（ご参考）	各自治体のシステム構成等による ※　医療費助成については医療機関のシステム改修が必要 ※　予防接種・母子保健については、医療機関向けアプリ（タブレット）の導入が必要
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（P）
問い合わせ先	デジタル庁 健康・医療・介護担当 medical.2@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	16団体（2023年度中にサービス開始予定）	
導入自治体名	むつ市 由利本荘市 入間市 東村山市 町田市 小千谷市 一宮市 河内長野市	三原市 西条市 波佐見町 諫早市 大村市 熊本市 上天草市 都城市
その他	詳細はこちらををご参照ください	

サービスカタログ（汎用ツール 1）

マイナポータルアプリ

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	汎用ツール
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	マイナポータルアプリは、スマートフォンやパソコンでオンライン手続等を行う際に、マイナンバーカードのログイン認証（利用者証明用電子証明書）、電子署名付与（署名用電子証明書）、券面事項の読取等の機能を使うことができるアプリケーション。
サービスの特性／優位性	○アプリ利用料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	○ログイン認証（利用者証明用電子署名付与） ○電子署名付与（署名用電子署名付与） ○券面情報入力支援（マイナンバーや基本4情報の読出し・入力） ○マイナンバーカード内の各種パスワード変更 ○スマホ用電子証明書機能
サービス紹介サイト	マイナポータルアプリに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に連絡後、・自治体側でのアプリ連携等のテスト完了後、 デジタル庁側システムに自治体サービスのURL登録作業をすることでアプリ利用が開始される。
価格（ご参考）	初期導入費：無料 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約４ヶ月 ※利用申請からアプリ利用の開始まで
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイナポータルアプリ担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイナポータルアプリ担当 デジタルPMOお問い合わせ機能から （分類１：マイナポータル、照会先：デジタル庁（マイナポータル運営主体）を設定 https://www.digital-pmo.go.jp/digital-pmo-web/login/select-login

導入実績

導入自治体数	約20団体
導入自治体名	・山梨県早川町 オンライン申請 ・長野県東御市 オンライン申請 ・長野県飯綱町 オンライン申請 等
その他	ぴったりサービス （https://app.oss.myna.go.jp/Application/resources/about/index.html）における利用が可能

サービスカタログ（汎用ツール 2）

マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	汎用ツール
サービス購入者	自治体・民間企業・団体
サービス概要	マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフトは、強い認証が不要な対面等の場面において、マイナンバーカードによる利用者の確認をPINなしで利用できるようにするWindows PC向け汎用ツール。 特に自治体のインターネット系サービスにおいては、マイキープラットフォーム（類型①）と組み合わせることにより、大きな時間短縮・費用削減効果が期待できる。
サービスの特性／優位性	○ソフト利用料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	以下の機能を提供する。 ○公的個人認証AP（利用者証明用電子証明書） ・利用者証明用電子証明書を抽出する機能 ・乱数と4PINを入力として、乱数を秘密鍵で暗号化した情報を応答する機能 ○券面事項入力補助AP ・券面事項入力補助APの4PINを入力として、カードより取得した基本4情報を応答する機能 ○券面事項確認AP（内部認証） ・生年月日PINを入力として、内部認証結果を応答する機能
サービス紹介サイト	マイナンバーカードPINなしクライアントソフトに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、ソフトや仕様書など必要な情報提供を受ける。 ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修又は新システムの開発が必要。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約2週間 ※ソフトの導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	-
導入自治体名	-
その他	2023年10月リリース予定

サービスカタログ（モジュール 1）

APIゲートウェイ「Kong Gateway」

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	モジュール
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	Kong Gatewayは、複数のマイクロサービスが提供するAPIを一元的に管理しルーティングを制御する機能を提供するAPIゲートウェイモジュール。認証機能やセキュリティ対策を講じていないAPIの前段に導入することで、システムのエンドポイントにこれらの機能を追加することができる。
サービスの特性／優位性	• オープンソースソフトウェアで、特定のクラウドサービスに依存せず任意のオンプレ/クラウド環境にて無料で利用できる • アクセスキー認証やIP制限などの一般的なセキュリティ対策機能が標準搭載されている • クラウドネイティブな設計でDocker、Kubernetesなど各種コンテナ環境で利用できる
サービスの機能	• APIトラフィックのルーティング機能 • ロードバランシング機能 • 認証・認可機能 • トラフィック制御,レート制限機能 • ロギング機能
サービス紹介サイト	https://docs.konghq.com/gateway/latest/

導入手続き

導入手順	Kong Gatewayの以下GitHubサイトからオープンソースソフトウェア（OSS）を入手。 https://github.com/Kong/kong 一般社団法人データ社会推進協議会（DSA）の以下ホームページで公開されている各種ガイドラインを参考に導入。 https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/manual/
価格（ご参考）	OSSのためモジュールの利用は無償。 初期導入費、運用や保守費用は、委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。 ※クラウド基盤サービスを利用する際の基盤運用費等は別途必要。
導入にかかる所要時間（ご参考）	委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口による。
問い合わせ先	一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口 https://data-society-alliance.org/area-data/contact/

導入実績

導入自治体数	19 ※デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE2/3の自治体のうち（令和３年度補正予算/令和４年度第２次補正予算）
導入自治体名	江別市　会津若松市　群馬県 前橋市　焼津市　京都府 茅野市　朝日町 更別村　津山市　下関市 山口市　能美市　鳥取県 狛江市　東村山市　那須塩原市 福島県　姫路市
その他	本モジュールは、令和3年度にデジタル庁が実施した「生活用データ連携に関する機能等に係る調査研究」において定義されたデータ連携基盤のコアとなるデータ仲介機能等の要件を満たし、「コアとなる部品」としてデジタル庁が推奨するオープンソースソフトウェアである。

サービスカタログ（モジュール 2）

ブローカー（非パーソナル）「NGSI v2 FIWARE Orion」

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	モジュール
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	FIWARE Orionは、個人に紐づかないデータ(非パーソナルデータ)を蓄積、または分散管理し、サービス間のデータ流通を制御するAPIを提供するブローカーモジュール。データ参照やデータ更新などのコンポーネント間・システム間データ連携に必要な機能を提供する。
サービスの特性／優位性	• オープンソースソフトウェアで、特定のクラウドサービスに依存せず任意のオンプレ/クラウド環境にて無料で利用できる • クラウドネイティブな設計でDocker、Kubernetesなど各種コンテナ環境で利用できる • Pull型およびPush型の両方のデータ仲介方式に対応しており、データ連携基盤への適合性が高い
サービスの機能	• データ蓄積機能 • データ分散機能 • 更新通知機能
サービス紹介サイト	https://github.com/telefonicaid/fiware-orion

導入手続き

導入手順	FIWARE Orionの以下GitHubサイトからオープンソースソフトウェア（OSS）を入手。 https://github.com/telefonicaid/fiware-orion 一般社団法人データ社会推進協議会（DSA）の以下ホームページで公開されている各種ガイドラインを参考に導入。 https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/manual/
価格（ご参考）	OSSのためモジュールの利用は無償。 初期導入費、運用や保守費用は、委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。 ※クラウド基盤サービスを利用する際の基盤運用費等は別途必要。
導入にかかる所要時間（ご参考）	委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口による。
問い合わせ先	一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口 https://data-society-alliance.org/area-data/contact/

導入実績

導入自治体数	34 ※デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE2/3の自治体のうち（令和 3 年度補正予算/令和 4 年度第 2 次補正予算）
導入自治体名	会津若松市 秩父市 焼津市 加古川市 茅野市 愛媛県 津山市 広島県 下関市 鳥取県 那須塩原市 札幌市 群馬県 山梨県 京都府 西粟倉村 朝日町 江別市 養老町 東広島市 山口市 狛江市 奈良県 前橋市 浜松市 豊能町 高松市 養父市 更別村 仙台市 佐賀市 能美市 東村山市 福島県
その他	本モジュールは、令和3年度にデジタル庁が実施した「生活用データ連携に関する機能等に係る調査研究」において定義されたデータ連携基盤のコアとなるデータ仲介機能等の要件を満たし、「コアとなる部品」としてデジタル庁が推奨するオープンソースソフトウェアである。

ブローカー（パーソナル）「パーソナルデータ連携モジュール」

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール・モジュール
サービス分類（小）	モジュール
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	パーソナルデータ連携モジュールは、サービス事業者が保有しているパーソナルデータを、目的別の個人同意に基づき組織をまたがって共有できるAPIを提供するブローカーモジュール。
サービスの特性／優位性	• データ分散管理方式を採用しており、データ提供元・データ流通事業者双方にとっての事業者参入・連携ハードルを低減し、エコシステム形成を促進することが可能 • 利用目的別にデータ連携先を同意機能を有しており、個人にとって分かりやすいデータ流通を実現可能 • データカタログシステムによって、データ構造の定義、データ項目の管理、データの利用というサイクルが実現可能
サービスの機能	主たる機能は以下の通り。 • データ蓄積：サービス事業者がパーソナルデータを蓄積する機能 • データ共有：サービス事業者が別サービス事業者へデータを共有する機能 • 同意管理：個人がデータ蓄積およびデータ共有に対して、同意状態を管理する機能 • パーソナルデータ管理：個人が蓄積されている自身のデータについて所在・内容・利用状況等を把握する機能 • アクター管理：基盤運営者が個人利用者およびサービス事業者を管理する機能
サービス紹介サイト	https://github.com/Personal-Data-Linkage-Module

導入手続き

導入手順	一般社団法人データ社会推進協議会（DSA）の以下ホームページで公開されているオープンソースソフトウェア（OSS）を入手。 同ページに公開されている各種ガイドラインを参考に導入。 https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/manual/
価格（ご参考）	OSSのためモジュールの利用は無償。 初期導入費、運用や保守費用は、委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。 ※クラウド基盤サービスを利用する際の基盤運用費等は別途必要。
導入にかかる所要時間（ご参考）	委託するデータ連携基盤の構築事業者により異なる。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前、導入後） 概要等に関する質問は、一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口に、技術的な質問は、OSSコミュニティ のGitHubおよびSlackへお問い合わせください。
問い合わせ先	• 一般社団法人データ社会推進協議会 エリアデータ基盤窓口 https://data-society-alliance.org/area-data/contact/ • OSSコミュニティ GitHub：https://github.com/Personal-Data-Linkage-Module Slack ：https://www.code4japan.org/activity/community（チャネル名：#proj-cityos_auth）

導入実績

導入自治体数	8 ※デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE2/3の自治体のうち（令和 3 年度補正予算/令和 4 年度第 2 次補正予算）
導入自治体名	朝日町 養父市 更別村 群馬県 能美市 那須塩原市 会津若松市 姫路市
その他	本モジュールは、令和3年度にデジタル庁が実施した「生活用データ連携に関する機能等に係る調査研究」において定義されたデータ連携基盤のコアとなるデータ仲介機能等の要件を満たし、「コアとなる部品」としてデジタル庁が推奨するオープンソースソフトウェアである。

データ連携基盤

サービスカタログ（データ基盤連携 1）

パーソナルデータ流通プラットフォーム「Dot to Dot」

BIPROGY株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーが定義する都市OSに準拠したパーソナルデータ流通プラットフォーム。 生活者本人の意思に基づき、本人が所有するパーソナルデータを、接続サービス間で安心・安全に流通させることが可能。
特性／優位性	• スモールスタートも可能な利用型のプラットフォームサービス • プラットフォーム上にはデータを保持しない分散型のアーキテクチャにより、データ集約によるセキュリティリスクを回避 • 接続サービス間で直接データをやり取りするため、プラットフォーム運営者でもデータが閲覧できない高い安全性 • 本プラットフォームが仲介してID変換することにより、異なるIDを持つサービス間でもデータ連携が可能 • 生活者目線での同意取得（オプトイン）、同意管理方法を提供 • マイナンバーカード等での身元確認レベルに応じた同意通知対象の設定とデータ連携制御
機能	• パーソナルデータの第三者提供に関する同意管理機能（個人情報保護法に準拠） • 接続サービスのアカウント紐づけ／変換機能 • 接続サービス間のデータ流通機能（パーソナル／非パーソナル） • サービス事業者向けの管理ポータル機能（データカタログの登録やデータ連携の設定 等） • 生活者向けの管理ポータル機能（同意の設定や解除、データ連携実績の確認 等）
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• 本プラットフォームの利用に際して、生活者の身元確認、接続する事業者の真正性確認を実施 • データをプラットフォーム上に保持しないアーキテクチャ • 通信上の全てのデータを暗号化 • 登録された事業者だけが接続できるセキュアネットワークを構築
サービス紹介サイト	https://biz.dot2dot.life/
問い合わせ先	https://biz.dot2dot.life/contact

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：無料 月額利用料：50万円～（都道府県）、1万円～（市町村） ※サービス単位の月額利用料 ※接続事業者は環境構築費用が別途必要。 ※民間企業の利用も可能。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	あり

導入実績

導入自治体数	非公開
導入自治体名	非公開
その他	千葉県柏市の柏の葉スマートシティにて、2020年11月より三井不動産株式会社、UDCKタウンマネジメント社等と共同で、住民向けにサービス提供中。 ・健診情報や運動実績等のヘルスケアデータやアプリ利用実績、デジタルデバイス測定結果を本プラットフォームを介して接続サービス間で連携し、サービス価値の向上や利用率向上に活用している。 ・2021年8月、総務省のデータ連携促進型スマートシティ事業に選定。 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にて大阪府市が出展する大阪ヘルスケアパビリオンへの適用が決定。 万博閉幕後もソフトレガシーとしての継続利用を検討中。 ・IT賞／マネジメント領域（2020年度） ・IT奨励賞／社会課題解決領域（2021年度） ＜認定元：公益社団法人企業情報化協会＞ ※参考： https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000187.000051782.html
特出すべき事例	・千葉県柏市の柏の葉スマートシティでは、本人同意に基づき事業者間でデータを連携することにより、各社の強みを活かした住民向けの新たな価値を創出。 ・健康管理アプリに登録された健診データをリスク算出アルゴリズムを具備するPHRサービスに連携することにより、生活習慣病の疾病リスクに応じて、パーソナライズされた健康アドバイスを住民に提供。

企業情報

事業者名	BIPROGY株式会社
住所	東京都江東区豊洲1-1-1
設立年	1958年
代表者名	平岡 昭良
セキュリティ認証	ISO/IEC27001:2013／JIS Q 27001:2014 ISO/IEC 27017：201　IEC 62443-2-1:2010 JIS Q 150015
企業情報のURL	https://www.biprogy.com/

サービスカタログ（データ基盤連携 2）

デジタルコミュニケーションプラットフォーム（DCP）：都市OS兼データ連携基盤

アクセンチュア株式会社（Accenture Japan Ltd）

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーが定義する都市OSに準拠した構成で、非パーソナルデータとパーソナルデータの両方に対応したデータ連携基盤。 特に、パーソナルデータの活用に軸を置いており、利用者の事前同意（オプトイン）に基づく自由度の高いパーソナルデータ流通を実現。
特性／優位性	• マイナンバーカードの本人確認に基づくIDを、基盤に接続するすべてのサービスで共通的に利用可能 • IDの連携規約にはOpenIDConnectを採用し、多彩なIDプロバイダ(Google/Facebook/LINE/Twitter/yahoo/xIDなど)と容易にID連携可能 • マイナンバーカードの本人確認情報の接続サービスへの連携も可能 • 市民のオプトインに基づくパーソナルデータの自由な流通により、市民の利便性向上と、事業者のデータ収集コスト削減 • 個人情報保護法を順守したパーソナルデータ流通の法的体系整理済 • 開発者ポータルを配備し、開かれたAPIエコシステムを構築可能
機能	・共通サービス：開発ポータルサイト、双方向コミュニケーションポータル、パーソナライズ、コンテンツ管理、地域ポイント管理、オプトイン管理 ・サービス連携：API管理、他都市OS間連携 ・認証：認可、ユーザ管理 ・サービスマネジメント：サービス管理、履歴管理 ・データマネジメント：データ仲介・データ管理 ・アセットマネジメント ・外部データ連携：データ処理・データ伝送 ・セキュリティ：認証、暗号化、不正アクセス防止・検知
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• ネットワーク上の各要所にWAFやIPSを設置、多層防御を展開。 • 個人情報を含むデータの保持と通信において、全てのデータを暗号化。 • 様々な業種業態のシステム開発・運用を担ってきた知見を集積したDevOps基盤を導入し、開発・運用におけるバージョンアップのスピードを高速化 • アクセンチュアグローバル基準でのセキュリティ運用（脆弱性検知・防御・パッチ運用など）を適用し、エンタープライズレベルのセキュリティレベルを提供
サービス紹介サイト	https://www.accenture.com/jp-ja/services/consulting/smartcity
問い合わせ先	tetsuro.tanimoto@accenture.com, hirokazu.minamino@accenture.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	・開発・導入費：内容に応じて相談 ・基盤運用費：1000万円/年～（要件に応じて） ※自治体規模や導入サービスによって変動あり ※複数の自治体で共同利用する際には、費用は低減
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約から6カ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時のマニュアル提供、導入後のシステムサポート窓口）

導入実績

導入自治体数	13
導入自治体名	会津若松市、市原市、浦添市、都農町、下関市、茅野市、境町、津山市、福島県・福島市・白河市・南相馬市・いわき市（広域導入）
その他	・実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。 ・内閣府によるスマートシティリファレンスアーキテクチャの策定に参画
特出すべき事例	会津若松市（H27年導入） 導入以降、官民含めた様々なサービスが接続され、2023年4月現在で、22サービス／23種データが接続している状況。 また、市民数比のID数ベースで25%のID登録がされており、確実なデータ連携基盤を活用した地域DXが実現しつつある。 また、会津の地域マネジメント法人である（一社）AiCTコンソーシアムに90社の企業が参画しており、日々地域のニーズに沿ったサービスの検討・開発を行っており、これらの企業リソースを他地域のサービス開発にも生かせる状況。 さらに、サービスの地域間でのシェアも実現しており、例えば学校コミュニティサービスを会津若松市で開発・導入し、その後、市原市・下関市・浦添市にも展開されており、地域のニーズに沿ったサービス開発の結果として他地域への展開のビジネスチャンスも生まれることから、接続サービスの開発事業者も集めやすくなっている。

企業情報

事業者名	アクセンチュア株式会社（Accenture Japan Ltd）
住所	〒107-8672 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR（受付: 8階）
設立年	創業：1962年、事務所開設、設立：1995年12月
代表者名	江川 昌史
セキュリティ認証	・ISMAP準拠クラウドサービス利用・ISMAP LIU登録クラウドサービス利用・CSA STAR認証クラウドサービス利用・ISO/IEC 27017準拠クラウドサービス利用・ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）・ISO14001（環境マネジメントシステム）・ISO9001（品質マネジメントシステム）・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.accenture.com/jp-ja

サービスカタログ（データ基盤連携 3）

CIVILIOS 株式会社電通総研

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OS基盤で、様々なサービスやオープンデータ、さらには他自治体の都市OSと連携
特性／優位性	• オープンデータ、パーソナルデータの双方の管理が可能 • オープンデータアップロード機能で、CSVデータをNGSI形式に変換し、FIWAREへ登録することが可能 • 住民ポータル機能により、住民一人ひとりに合わせた情報の提供、および事業者が提供するサービスとの連携が可能 • オプトイン機能により、住民本人の同意の上で、登録された個人情報を連携を可能にする • サービス可視化や政策立案（EBPM）のための「スマートシティダッシュボード」
機能	認証・ID管理機能：OIDCによる認証および認可を提供。カスタマイズにより本人認証されたIDを共通IDとして利用可能。 ポータル機能：利用者向けのコミュニケーションポータルを提供。利用者は市町のサービスの管理やサービスに対するオプトインの管理が可能。お知らせ管理により、受け取るお知らせを登録可能。 サービス管理機能：ポータルに表示されるサービスを管理。 オプトインブロック機能：ポータルで利用者が設定したオプトインに応じて、データ連携の可否をコントロール。 サービス連携ブロック機能：外部サービスとのAPI連携。 オープンデータ連携機能：FIWARE Orion、CygnusによりオープンデータをNGSIの形式に変換しFIWAREに登録するオープンデータアップロード。
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	インターネットからの通信はすべてSSL/TLSにより暗号化するとともに、各機能間にファイアウォールを設置することで不正な通信をブロック。 データ連携基盤のデータベースはすべてストレージレベルで暗号化を実施。 データ連携基盤に関連するすべてのログを保管。 ログなどの挙動から障害が疑われる場合は管理者へ通知し、迅速に対応。また、ログなどから不正アクセスを自動で検知するため、迅速なセキュリティ対策となる。
サービス紹介サイト	https://www.dentsusoken.com/news/release/2022/0629.html
問い合わせ先	g-civilios@group.dentsusoken.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	内容に応じて相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月程度 ※カスタマイズを含まない場合
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（データ利活用等の導入支援、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	6
導入自治体名	矢掛町、豊能町、加西市、都城市、奈良県、養老町
その他	-
特出すべき事例	◯宮崎県都城市 （https://www.dentsusoken.com/news/release/2024/0226.html） • 健康増進情報の提供と共に、市民の誰もが興味に応じて学びの場を得られる市民ポータル「スマイルみやこんじょ」を構築 • マイナンバーカードと紐づいた都城IDでの簡単なログイン認証を行うことで、スマートフォンで簡単、かつ、なりすましが困難な本人認証性の高いログインを実現 • 市民の興味関心、趣味嗜好、サービスの利用履歴、マイナポータルサイトの検診・投薬情報をもとに、市民一人一人に合ったサービスをレコメンドするとともに、オプトイン・オプトアウト（同意・不同意）を市民が任意のタイミングで設定可能 ◯岐阜県養老町 （https://www.dentsusoken.com/news/topics/2024/0229.html） • 地域通貨アプリ「養老Pay」やマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービスと連携し、データ連携基盤および共通IDサービスを構築 • 住民向けサービスの提供において、住民の基本4情報（氏名、性別、住所、生年月日）を安全に利用でき、その結果、「YORO健康通帳」のポイント付与を住民に限定する、住所に応じて配布するクーポンを変える、などのきめ細かいサービス提供を実現 • サービスの利用履歴等のデータを収集し、各サービスのKPIに対する達成度の進捗状況や運用成果を可視化するダッシュボード機能により、EBPMとサービス改善に取り組むことが可能

企業情報

事業者名	株式会社株式会社電通総研
住所	東京都港区港南2-17-1
設立年	1975年
代表者名	名和 亮一
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) 認定書番号：IS 598941
企業情報のURL	https://www.dentsusoken.com/

データ利活用基盤サービス（FIWARE準拠） 日本電気株式会社

概要

概要	内閣府の「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠し、非パーソナルデータに対応したデータ連携基盤。 内閣府が提唱する都市OSの要件３点「①相互運用・つながる」、「②データ流通・ながれる」、「③拡張容易・つづけられる」を満たし、オープンソースであるFIWAREをベースに構築。
特性／優位性	推奨モジュールである「FIWARE Orion」を内包したプラットフォーム。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/ 欧州を中心にスマートシティを実現するシステムとして採用されている基盤ソフトウェア「FIWARE」の標準機能に加え、スマートシティに必要な拡張機能を実装しご提供。技術サポート体制を組み、運用をサポート。
機能	・データ収集機能：センサーデータや外部データをコンテキスト管理に取り込む ・データ管理機能：コンテキスト情報の統合管理 ・データ利活用機能：一般のデータ利活用者向けに、基盤に収集・蓄積されているデータの種類を一覧化し、そのデータへのアクセス方法を公開 ・管理機能機能：ユーザやロール、オープンAPIへのアクセス権を管理 ・共通サービス機能：管理者向けにデータ表示・更新を行うダッシュボードや地図を表示 ・その他機能：住民等向けポータルとの組み合わせによる個人属性に応じた情報発信機能、サービスレベル強化、ウィルス対策
パーソナルデータ取扱可否	不可（パーソナルデータはNECの「パーソナルデータ利活用基盤サービス」にて取り扱い可能）
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」の認定を受けたパブリッククラウド環境を採用。 アクセス・利用制限、データ秘匿、ウィルス対策等の仕組みを保有。
サービス紹介サイト	https://jpn.nec.com/smartcity/cityos/index.html https://jpn.nec.com/smartcity/platform/index.html
問い合わせ先	smartcity@iot.jp.nec.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じてお見積りいたします。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに運用保守体制あり

導入実績

導入自治体数	14
導入自治体名	更別村、札幌市、仙台市、富山市、小田原市、加古川市、高松市、福岡市等
その他	■CEATEC AWARD2021　総務大臣賞(2021年) スーパーシティ／スマートシティ部門　グランプリ https://www.ceatec.com/2021/ja/award/award01.html ■MM総研大賞2022　大賞(2022年) （NEC、高松市、富山市の３者共同受賞「FIWAREを活用したスマートシティ」） https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=542
特出すべき事例	NEC、高松市、富山市／『FIWAREを活用したスマートシティ』 都市や地域の問題を解決するスマートシティを実現するにはセンサーデータなどの利活用が必要となる。NECは欧州で始まったオープンソースのデータ連携基盤「FIWARE」の開発に2011年から参画し、普及を推進してきた。高松市や富山市などの自治体と協力して様々な地域サービスに活用し、近隣市町村にもその連携基盤を広めた。データ連携に必要な標準化などの取り組みやベンダーと自治体が一体となってスマートシティづくりに取り組んだ点が審査会議で高く評価された。 出典：https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=542

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	ISMAP
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/

パーソナルデータ利活用基盤サービス 日本電気株式会社

概要

概要	内閣府の「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠し、パーソナルデータに対応するデータ連携基盤。 サービス事業者が管理するパーソナルデータを個人の本人同意をもって、サービス事業者間での第三者提供が可能。
特性／優位性	推奨モジュールである「パーソナルデータ連携モジュール」を内包したプラットフォーム。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/
機能	・サービス・データ連携機能：API、利用者ID連携 ・認証機能：組織認証、個人認証、同意による認可（オプトイン・オプトアウト） ・サービスマネジメント機能：サービス管理、アプリケーション管理 ・データマネジメント機能：カタログ管理、データ蓄積、データ共有 ・アセットマネジメント機能：アクター管理、個人管理 ・その他の機能：ウィルス対策、監視、暗号化、他
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	不可（非パーソナルデータはNECの「データ利活用基盤サービス」にて取り扱い可能）
安全安心の設計留意点	IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の定めるセキュリティ基準をもとに定義
サービス紹介サイト	https://jpn.nec.com/smartcity/cityos/index.html
問い合わせ先	smartcity@iot.jp.nec.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じてお見積りいたします。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに運用保守体制あり

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	更別村、小田原市
その他	自治体以外への導入実績複数あり。 当社がライセンスするOSSは、デジタル庁が普及活動を委託するデータ社会推進協議会にて公開。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/
特出すべき事例	更別村（2022年度　導入） デジタル田園都市国家構想推進交付金　デジタル実装タイプ（TYPE3）にて本基盤サービスを導入。 各種アーキテクチャやガイドラインに基づいた要件定義・詳細設計を実施することで、ヘルスケア領域でのパーソナルデータの流通・利活用の実現およびWell-beingの向上に寄与。

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	ISMAP
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/

日立都市OSサービス 株式会社 日立製作所

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠した、非パーソナルデータに対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した構成 • デジタル庁が提供するモジュールを採用 • 可用性の高い構成 • ニーズに合わせて機能拡張が可能 • サービス利用提供にて初期費用を抑制 • これまでに培った豊富な提案導入のノウハウ
機能	・共通サービス ・オープンAPI ・API管理 ・認証・認可 ・ユーザ管理 ・データ仲介：非パーソナル ・データ管理：非パーソナル ・システム管理 ・管理プロセス
パーソナルデータ取扱可否	不可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	データベースの暗号化と通信経路において暗号化処理を実施
サービス紹介サイト	https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/smart/#sec2
問い合わせ先	HPの問い合わせフォームよりご相談ください https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq/

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。HPの問い合わせフォームよりご相談ください。 https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq/
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途ご相談
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	非公開
導入自治体名	養父市等
その他	導入自治体におけるメディア掲載・テレビ実績等
特出すべき事例	兵庫県養父市(2023年3月導入) デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプでの導入。 デジタル庁推奨モジュール・OSSをベースに日立のLumadaサービスとの組み合わせたエリア・データ連携基盤を構築。構築したエリア・データ連携基盤はスマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠し、ビルディングブロック方式を採用している。本事業では、遠隔行政窓口や健康アプリを本エリア・データ連携基盤を介してデータ活用することで中山間地域の時間的・距離的な「際」をなくすという目標に貢献している。

企業情報

事業者名	株式会社 日立製作所
住所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
設立年	1920年
代表者名	小島 啓二
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ） ※登録番号：JQA-IM0067
企業情報のURL	https://www.hitachi.co.jp/about/index.html

サービスカタログ（データ基盤連携 7）

スマートシティデータ連携基盤

富士通Japan株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠したデータ連携基盤、住民のサービスの入口となる住民ポータル、パーソナルデータを管理するPDS/PHR基盤の３つから構成される、非パーソナルデータとパーソナルデータの両方のデータ連携に対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• 統一のIDを発行し、接続するサービス間でのデータを統合 • マイナポータルAPIとの連携機能を搭載し、サービスのレベルに応じたマイナンバーカードとの連携が可能 • 事業継続性をテーマにクラウドによるサービスで提供しており、人口規模に応じたサービス価格に設定 • UIを伴う各機能をSSOが可能なように部品化（例：地域住民との接点の多い地元企業等がこれら部品を活用して住民ポータルを構築することも可能）
機能	• データ連携基盤：認証・ID管理、認可、API管理、データ仲介（非パーソナル）、マイナポータルAPI連携 • 住民ポータル：住民が利用するＵＩを提供 • PDS/PHR機能：PDS（個人の同意に基づきパーソナルデータを格納・管理）、PHR（厚労省の推奨するHL7FHIR形式にてヘルスケアデータを統合的に管理し、各サービスとのデータ仲介機能を提供） • オプション機能：データエクスチェンジ
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• IDS/IPSの搭載 • API管理、認可機能によりデータ流通の制御 • 通信、データの保持の暗号化 • 民間事業者のPHRサービスに関わるガイドライン、３省２ガイドライン等各種ガイドラインに準拠
サービス紹介サイト	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/solutions/business-technology/mobility/smart-city/platform/
問い合わせ先	上記サイトのWebフォームよりお問い合わせ

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可(マイナポータルAPIを利用して予防接種、健診、薬剤、医療費通知などの情報を取得・表示する。マイナンバーカードの券面情報を元に共通IDのQRを発行して、業務システムとの連携を可能とする)

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談 ※人口規模、機能範囲に応じて価格を設定 （参考値：10万人～30万人規模の自治体への適用価格は、基本導入サービスが13百万円～(税別)、サービス利用料が3百万円/年～(税別)）
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	吉備中央町、大津市、四日市市、鎌倉市
その他	• 内閣府先端的サービスの開発・構築に関する調査事業「健康医療情報の自治体を超えたデータ連携の実現」等を推進。 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/230526_houkokusho01.pdf • データ連携基盤の普及、事業継続性を高めることを念頭に活動を実施している。
特出すべき事例	吉備中央町（2023年3月導入） 2022年3月にデジタル田園健康特区に指定。 令和3年度補正デジタル田園都市国家構想交付金事業にてパーソナルデータ連携基盤を実装。データ連携基盤の導入だけでなく全体会議の推進や各サービス間でのデータ連携ユースケース、Well-Being指標測定なども担当。2022年度構築したPHR基盤により、本年度は救急分野や、遠隔診療分野にて健康測定アプリ（きびアプリ）、母子健康手帳アプリ（ウィラバ）、救急支援システム（iPiccs）、医療ネットワーク（HumanBridge）などが相互連携できるようになった。 また事業推進にあたってはWell-Being指標及び住民アンケートを有効に活用し、中山間地では近隣の都市部の病院に通院するのに送り迎えするご家族の負担が非常に重たいことが判明し、それに基づき遠隔診療が新たな事業・ユースケースに選定された。 これらユースケースをもとにデータ連携基盤のあるべき形、必要な機能改善を検討・推進している。

企業情報

事業者名	富士通Japan株式会社
住所	東京都港区東新橋1-5-2
設立年	発足年月日：2020年10月1日 設立年月日：1947年4月23日
代表者名	長堀 泉
セキュリティ認証	• ISMAP ※登録番号：C21-0002-2 • ISO 27017（クラウドサービスセキュリティ） ※認証番号：JQA-IM1796/JQA-IM0159
企業情報のURL	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/about/profile/

サービスカタログ（データ基盤連携 8）

めぶくIDデータ連携基盤 めぶくグラウンド株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠した構成で、「共通ID認証」と「非パーソナルデータ・パーソナルデータのデータ連携」に対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• マイナンバーカードをトラストアンカーとしてスマートフォン端末のHSM内で秘密鍵・電子証明書を発行してデジタルIDとして利用し、不正利用を防止。電子証明書は電子署名法に基づく認定認証業務として発行され、利用者ごとに利用者識別番号が割り当てられ、IDをサービス間で共有可能 • 電子証明書を発行するためのアプリ等を自治体や企業に対して提供可能であり、速やかに発行主体として運用可能 • 本人の情報提供の同意を簡単かつ安全に設定できるダイナミックオプトイン機能を携え、データ連携基盤を介して認可されたデータだけがサービス間で流通する仕組みを実現 • 地域通貨や地域ポイントをはじめとする決済機能もサービスの一部として提供可能（予定）
機能	データ連携基盤は、以下の機能で構成。 ・データ仲介機能（ブローカー）：推奨モジュールの FIWARE Orion Context Broker を利用 ・オプトイン管理機能：利用者のダイナミックオプトイン情報や事業者サービス情報を管理 ・データ連携許可機能：パーソナルデータのサービス間データ連携時の認証認可を管理 ・API ゲートウェイ：推奨モジュールである Kong Gateway を利用し、独自開発の FPoS Serverと連携してユーザーのログイン認証や署名データの認証・管理に必要な各リクエストの振り分け
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	・個人情報を含むデータの保持、通信において、すべてのデータをHSMなどの活用や暗号化の処理等を通して不正利用を防いでいる ・マイナンバーカードを用いた本人確認および電子証明書を用いた当人認証により、利用者なりすましのリスクを低減している ・データ連携基盤上にデータを保持しない設計をしている
サービス紹介サイト	https://www.climb-net.co.jp/news-02/9073/
問い合わせ先	mebuku-info@mebukuba.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	開発費：カスタマイズ費用のみ（別途相談） ID利用料（予定）：１自治体あたり以下のとおり ・ID基盤利用料：20万円/月 ・データ連携基盤利用料：20万円/月
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から２週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	江別市、前橋市、大村市（R5年度導入予定）
その他	データ連携基盤の構想や取り組みに関する新聞・ニュースメディア等の報道・掲載実績多数（日本経済新聞、前橋新聞、上毛新聞、Yahoo！ニュース等）
特出すべき事例	○群馬県前橋市（2022年3月導入）：「まえばし暮らしテック事業」でデータ連携基盤を導入。 ・10の官民サービスにおいてMNCを利用した共通IDでの認証を実現し、データ連携基盤を活用したユースケースを開発 ・市民ダッシュボードとアレルギー情報サービス、母子健康手帳、共助学育サービスがそれぞれ接続することでパーソナルデータをダッシュボードに表示することができ、市民ひとりひとりにカスタマイズされた情報を提供している。パーソナルデータ連携に際しては本人による情報提供の同意をON/OFFできるダイナミックオプトイン機能を携えており、データ連携基盤を介して認可されたデータだけが流通する仕組みを実現している ・データ連携基盤を介して前橋市の非パーソナルデータであるイベント情報を群馬県の運営するGunMaaSに連携することで、都市を超えた行政オープンデータ活用を実現している ○北海道江別市（2022年3月導入）：「江別市生涯健康プラットフォーム推進事業」でデータ連携基盤を導入。（前橋市の横展開） ・めぶくグラウンド株式会社が提供するデータ連携基盤を用いてユースケースを開発 ※他都市で構築したデータ連携基盤に横展開する形での導入でありイニシャルコストを低減したうえでの導入を実現 ・相互に関連する3つの健康関連サービスによって市民が生涯健康で過ごせるためのプラットフォームを推進 ・また、アプリケーションと連動するウェアラブルデバイスである「eウォッチ（日々の健康情報を記録可能なスマートウォッチ）」も提供 ・全体のサービスの中でのフロント（取りまとめ機能）を有するeダイアリーに集積されているeウォッチのデータを、具体的な健康関連のアクションを推奨するアプリであるeライフトレーナーに連携している。eライフトレーナーではeダイアリーから連携されているデータも基にしながら、具体的な健康関連のアドバイスを提供している

企業情報

事業者名	めぶくグラウンド株式会社
住所	群馬県前橋市表町2-30-8 AQERU前橋 6F
設立年	2022年
代表者名	曽我 孝之
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://mebukuba.jp/

MoCデータ連携基盤 一般社団法人コード・フォー・ジャパン

概要

概要	Code for Japanの提供するMoC都市基盤は、FIWAREをベースに内閣府の推奨するスマートシティアーキテクチャに準拠。 他のFIWAREプラットフォームとの連携も問題なく可能。
特性／優位性	このサービスは、SaaS型基盤（MoC基盤、FIWAREとAWS使用）で運用保守コストを抑え、専門エンジニアがサポート。ユーザーへのハンズオン、プロトタイピング、データモデル相談、専門家による定期メンタリングでユースケースを創出。Decidimを活用した市民熟議やワークショップで市民参加を促し、まちづくりに集中できる。
機能	データ連携基盤は以下の機能を有するものとする • API利用ユーザー管理及び認証機能（10APIユーザー分の利用を想定） • データ投入・管理機能 • 履歴データの保管・参照機能（全体で容量10GBまで） • 利用状況のモニタリング機能 • センサーからのデータ転送キャパシティは、全体で秒間100回までとする
パーソナルデータ取扱可否	不可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	当サービスはISMSクラウド認証を取得済。
サービス紹介サイト	https://www.code4japan.org/activity/moc
問い合わせ先	info@code4japan.org

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	不可

導入手続き

価格（ご参考）	サービス利用料 月額30万円
無料トライアルの有無	サンドボックス環境を無料開放しています。ご連絡ください。
導入にかかる所要時間（ご参考）	サービス申込み後、1週間程度で利用可能です。 ※サンドボックス環境は即時利用可能です。
サポート体制（導入時・導入後）	利用していく上でのQAやサポートを、個別に提供致します。オプションご契約内容に応じて、ワークショップ、メンタリング、ユースケース創出支援や、データモデルの相談などに実証サポートを提供致します。 頻度や回数、また内容については相談の上で決定します。

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	横須賀市、浜松市、佐賀市、東広島市、洲本市、西粟倉村、豊岡市
その他	浜松市ORI-PROJECTの実証環境を3年にわたり支援。
特出すべき事例	約款による外部サービスとして、ご利用いただくことが可能です。 自治体様に実証サービスを提供する支援事業者様にデータ連携基盤環境を提供し、それを販売いただく事も可能です。

企業情報

事業者名	一般社団法人コード・フォー・ジャパン
住所	東京都千代田区九段北4-3-26 N-cross KUDAN 5階
設立年	2013年
代表者名	関治之
セキュリティ認証	• ISO/IEC27001 • ISO/IEC27017
企業情報のURL	https://www.code4japan.org https://makeour.city

JP-LINK 株式会社OZ1

概要

概要	自治体は基本無償で使える個人データの扱えるデータ連携基盤。
特性／優位性	X-Road（コネクタ型）データ連携基盤を日本向けにカスタマイズされており、最短1時間で構築完了。サブシステムでPersonal-Linkで個人情報やID管理、UAX-LINKで地域ポータルアプリの構築も可能。導入済自治体とのノウハウ共有が可能。FIWAREやその他データ連携基盤と相互運用が可能。
機能	地域サービス統合ポータルアプリが無償/有償で利用可能。 ID認証（OIDC）とデータ利用許諾機能は無償で利用可能。 追加オプションで、データダッシュボードなどの配備が可能。 マイナンバーカードを活用したeKYCなども利用可能。
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	20年以上運用されるX-Roadにおいて情報インシデントは発生していないため、同様に管理し情報漏洩をシステム面と運用面から構築。また定期的に第三者による脆弱性診断なども行い、安心安全に留意している。
サービス紹介サイト	https://oz1.life/our-service/ https://cspfc.info/wp-content/uploads/2023/06/2023CSPFC%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9_%E7%B7%8F%E5%90%88%E3%82%AB%E3%82%BF%E3%83%AD%E3%82%B0v0.4.pdf
問い合わせ先	https://oz1.life/contact/ https://cspfc.info/?page_id=7

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	• 開発費：0円～ • 運用費：0円～ • 導入支援必要な場合300万円程度を目安にします。（資料を見ながら1時間程度で済む作業です） • 個別で設定されたクラウドなどにクラウド費用は掛かります。
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	1時間～3時間
サポート体制（導入時・導入後）	有

導入実績

導入自治体数	38
導入自治体名	大阪府豊能町、福井県（各17市町）、茨城県笠間市、富山県（各15市町）、佐賀県有田町、神奈川県横浜市
その他	大手企業やベンチャー企業も多数導入し活用頂いております。
特出すべき事例	JP-LINKの提供は現在一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（略称：CSPFC）にて行っております。詳細はCSPFCへ問い合わせください。

企業情報

事業者名	株式会社OZ1
住所	東京都渋谷区道玄坂1-12-1　渋谷マークシティW22階
設立年	2019年
代表者名	江川 将偉
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013
企業情報のURL	https://oz1.life/ https://cspfc.info/

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）大阪府

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーが定義する都市OSに準拠した構成で、都市OSで定義されるポータルサイト、非パーソナルデータとパーソナルデータの両方に対応したデータ連携基盤を具備する。
特性／優位性	コミュニケーション基盤とデータ連携基盤の２つの要素から構成される。 ①コミュニケーション基盤 • ID基盤、ポータルから構成され、主にパーソナルデータの流通を担う。ID基盤ではマイナンバーカードの電子証明書を活用したIDを発行し、様々なサービスの共通IDとしての利用や認証連携によるシングルサインオンを実現する • 取得したパーソナルデータは利用目的同意のもと連携可能（個人情報保護法を順守した法的体系整理済） • ポータルではID情報に基づき、パーソナライズ配信（個人を特定した配信）などの情報提供が可能 ②データ連携基盤 • 非パーソナルデータの流通を担い、データカタログとして情報の整理・表示やGUI/APIによるデータ提供・取得が可能
機能	• ID基盤：認証認可、ユーザ管理、許諾管理、ID連携、マイナンバーカード認証 • ポータル：パーソナライズ、コンテンツ管理、情報配信 • 市町村業務システム連携：連携情報の市町村振り分け、LG-WAN接続、突合処理、配信処理 • データ連携基盤：データ仲介・データ管理
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	スマートシティセキュリティガイドラインに基づいたセキュリティ対策（認証、暗号化、不正アクセス防止・検知、セキュリティ監視等）を行っている。
サービス紹介サイト	https://www.pref.osaka.lg.jp/tokku_suishin2/orden/orden_riyou.html
問い合わせ先	https://lgpos.task-asp.net/cu/270008/ea/residents/procedures/apply/e7dadfd2-ad2e-4928-8bbb-44b511d6c761/start

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	大阪府、堺市（一部機能を利用）
その他	「大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域区域計画」に記載されており、内閣府より認定を受けた特定事業の一つ。
特出すべき事例	本格運用前のため現時点では実績無し。

企業情報

事業者名	大阪府
住所	大阪府大阪市中央区大手前二丁目
設立年	1868年
代表者名	吉村 洋文
セキュリティ認証	自治体のため無
企業情報のURL	https://www.pref.osaka.lg.jp/ https://www.pref.osaka.lg.jp/bu_smartcity/

サービスカタログ（データ基盤連携 12）

Smart Data Platform for City NTTコミュニケーションズ株式会社

概要

概要	非パーソナルデータとパーソナルデータの両方に対応したデータ連携基盤。スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーへの準拠や、デジタル庁推奨モジュールの採用など、相互運用性に優れる。 パーソナルデータ連携基盤においては、利用者の事前同意（オプトイン）やマイナンバーカードを利用し、厳格な本人確認による安心安全なデータ連携が可能。
特性／優位性	• サービス提供時間（サービスデスクへの問い合わせを含む）は24時間365日 • NTTグループが有する各種コンシューマアプリとの連携が可能 • 住民や観光客のUXを考慮した画面や機能を提供 • 豊富なオプションから必要な機能の組合せによりスモールスタートで利用可能 • デジタル庁の推奨モジュールを採用（NGSI v2 FIWARE Orion、Kong Gateway、パーソナルデータ連携モジュール） • データ蓄積方式、データ分散方式の両方に対応。 • マイナンバーカードによる認証機能を提供 • 複数自治体による共同利用も可能 • GIFデータモデル／自治体標準データセットへ準拠
機能	• サービス連携：共通サービス（開発ポータルサイト、オプトイン管理、可視化分析ダッシュボード）、オープンAPI、API管理、都市OS間連携 • 認証：認証・認可、ユーザー管理 • データマネジメント：データ仲介、データ管理 • 外部データ連携：データ処理、データ伝送 • 共通機能：セキュリティ、運用
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• スマートシティセキュリティガイドラインに則り、セキュリティ対策を実施 • ネットワーク、死活、リソース、ポート、プロセス、ログ、シナリオ、パフォーマンス、セキュリティを24時間365日監視 • 特にセキュリティ監視については、エンドポイントセキュリティ(ウイルス対策等)、ふるまい検知、FW/IPS/Webアプリケーションファイアウォールなどのセキュリティシステムを搭載 • マイナンバーカードによる厳格な本人確認 • 日次バックアップを取得 • 通信、データを暗号化
サービス紹介サイト	https://www.ntt.com/business/dx/smart/city/
問い合わせ先	smart-city@ntt.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。 ※利用機能、連携サービス、共同利用可否等の条件に応じてお見積りいたします。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約から3ヶ月～
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（勉強会、導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	8
導入自治体名	京都府、静岡県焼津市、栃木県那須塩原市、福島県矢吹町、東京都狛江市　等
その他	• ジチタイワークス 栃木県那須塩原市「未来のために今、動きだす！データ連携基盤を構築し、“住みつづけたいまち”をつくる。」 https://jichitai.works/article/details/2109 • ジチタイワークス 福島県矢吹町,東京都狛江市「低コストで運用できる、小規模自治体向けのデータ連携基盤モデル。」 https://jichitai.works/article/details/2110
特出すべき事例	栃木県那須塩原市（2023年度導入） • 「データ連携基盤を活用した“ファミリー層が住みやすいまちづくり”の創出」事業として、デジ田交付金に採択 • 住民に情報を配信する「地域ポータル」、観光客に観光情報やクーポンを配信する「デジタル観光パスポート」、子育て関連の情報を一元化する「電子母子手帳」、そして環境配慮行動にポイントを付与する「エコポイント」などのサービス間のデータ連携や、共通IDをデータ連携基盤で実現 • データ種別単位でデータ連携基盤への蓄積や第三者提供の同意を取得することでセキュアにデータを連携 福島県矢吹町、東京都狛江市 • 子ども中心の共助型社会という共通の理想に向けて、データ連携基盤を共同利用 • 「複数の自治体が連携して取り組むことで、この事業に限らず、知見や経験を共有することが可能

企業情報

事業者名	NTTコミュニケーションズ株式会社
住所	東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
設立年	1999年
代表者名	丸岡 亨
セキュリティ認証	・ISO/IEC 27001(ISMS) ・ISO/IEC 27017 (ISMSクラウドセキュリティ) ・ISMAP（Information system Security Management and Assessment Program） ・SOC2 ・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.ntt.com/index.html

エリアデータ利活用サービス 株式会社インテック

概要

概要	IoTによるリアルタイムデータやオープンデータなど様々なサービス・ソリューションと連携し、地域の暮らしに関連するデータを収集・可視化・利活用を促進するデータ連携基盤。デジタル田園都市国家の実現に向けて、産業向けIoTや最先端のデータサイエンス等、分野や地域を横断したアセットの共用と最適化されたデータの流通で、地域DXを推進。
特性／優位性	• グローバルスタンダードなオープンソースソフトウェアであるFIWAREを搭載し、内閣府のスマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した構成 • クラウド型のサービス提供により、導入計画にあわせて段階的な導入が可能 • マルチテナントに対応し、アクセス権限や運用管理の機能も実装。地域間連携や共同利用など地域の特性やニーズに合わせたサービスを容易かつ低コストで利用可能 • 地域課題のニーズに合わせた伴走型の支援で利活用を促進
機能	データの収集： • IoTセンサやカメラ、GPSなど、様々なアセットからリアルタイムの情報を収集 データの取込： • オープンデータや、人流データ等民間サービスの情報を連携 データの利用： • 情報公開サイトやメール通知などで、必要な情報を提供 データの分析： • BIツールによるデータの可視化、データサイエンスに活用 外部データの連携 • API連携により、他団体のデータ連携基盤間との情報連携を促進 データの公開： • CKANなどのカタログサイトへデータセットを公開
パーソナルデータ取扱可否	2024年度中に機能拡張予定
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• AWSのクラウド環境利用で、サービスを冗長化構成としており耐障害性・可用性を確保・データ通信およびデータベースは暗号化。アクセスログ、操作ログを保管 • 不正アクセス検知・防止ついては、それぞれ対応したAWSのサービスを採用 • センサからの通信については、IP制限もしくはAPIキーでの認証とアクセス制御を実施 • 専門機関による脆弱性試験を年に１回実施し、リスクが低いことを確認。必要に応じてメンテナンス実施
サービス紹介サイト	https://www.intec.co.jp/service/detail/area-data/
問い合わせ先	Smart_IoTPF@intec.co.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	2024年度中に機能拡張予定

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じて見積。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	最短３か月程度。 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じて変動するため別途相談。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（初期導入支援/導入後サポート窓口、運用支援）

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	魚津市、羽咋市、株式会社愛媛CATV、富山県（R5年度導入予定）、ほか非公表３団体
その他	着実に地域課題に取り組み、実装化につなげているとして、新聞・ニュースメディア等の報道・掲載実績多数 （新聞、テレビ、ニュースメディア、自治体向け広報誌、ケーブルテレビ等向け専門誌、IT業界向けの週刊専門紙など）
特出すべき事例	富山県（R5年度導入予定） R4年度に富山県でのデータ連携基盤調査実証業務を実施し、市町村との連携のあり方や、課題について議論を重ね、広く県民に有用である防災分野での広域情報連携に向けたモデルの提言や県内市町村との共同利用に向けた実装化を進めている。また、非デジタル領域として協議会運営や新規事業に向けた対話を通し、お客様との共創事業にも力を入れている。 株式会社愛媛CATV 松山市を中心にICTやIoTを活用した地域課題の解決に取り組むため、R3年度からスマートシティ分野で協業を開始。民間主導によるスマートシティを推進し、地域共同利用型の画像AI解析システム及びデータ連携基盤を構築。R5年度にはAIカメラによる三津浜花火大会の混雑検知実証を行うなど、産官連携による地域課題の解決に取り組んでいる。 ・延岡市や伊那市ともまちづくりに関する協定を結び、ICTを活用した地域・市民サービスの向上やまちづくり、防災・地域創生を推進に取り組んでいる。

企業情報

事業者名	株式会社インテック
住所	富山県富山市牛島新町5-5
設立年	1964年
代表者名	北岡 隆之
セキュリティ認証	• ISO9001 • ISO/IEC 27001 • プライバシーマーク使用許可
企業情報のURL	https://www.intec.co.jp

Open-gov Platform（オープンガブプラットフォーム）株式会社スマートバリュー

概要

概要	「Open-gov Platform（オープンガブプラットフォーム）」は、様々なデータを一元管理・分析し、データドリブンな民主的なまちづくりを実現させるデータ利活用基盤。 データをエビデンスとした効率的・戦略的なまちづくりを実現するためのダッシュボードとなり得る機能を提供。
特性／優位性	BIツールと連携が可能なため、多様な統計分析やグラフィカルなビジュアライズに対応。豊富なグラフや地図上にプロットされたデータから個別の集計を行うことなく、さまざまなインサイトを得ることができる。 また、全国350以上の自治体・公共機関へ導入されている自社CMSと連動し、WEBサイトのコンテンツやアクセス情報との連携が可能。
機能	・NGSI v2 FIWARE Orionを採用したデータブローカー機能 ・X（旧：Twitter）やInstagramなどのSNSデータ連携 ・自社CMSとのコンテンツやアクセス情報との連携 ・気象データや水位計などIoTデバイスからのデータ連携 ・オープンデータとの連携 ・BIツールでの可視化
パーソナルデータ取扱可否	不可　ここまでの実績はありませんが、今後のPJ次第で検討可能です。
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• 常時SSL化 • 脆弱性診断、検知 • WAF（Web Application Firewall） • IPS（Intrusion Prevention System） • ISMAP登録済みクラウド環境にて動作（さくらインターネット社：さくらのクラウド） 現状では、原則的にパーソナルデータを取り扱っていないため、インターネット環境で動作します。
サービス紹介サイト	https://www.smartvalue.ad.jp/business/open-gov_platform/
問い合わせ先	info@g.smartvalue.ad.jp sc_div@g.smartvalue.ad.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	• 導入前：投入可能データセットのクレンジングや検証の支援、API連携構築、期待するアウトプットへ向けたコンサルティング、利用者向け研修 • 導入後：定期研修、さらなる活用に向けたコンサルティング

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	石川県加賀市、静岡県浜松市
その他	加賀市： https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000008.000039479.html 浜松市： https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000039479.html
特出すべき事例	自治体の他、民間ベースの再開発プロジェクトにおいても活用しています。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000077.000039479.html 本件では、現地に設置した風速計などのさまざまなIoTデータやキッチンカーの売上データ等を分析することで、気象変化による売上トレンドの分析などを行っています。 また、SNSデータと来場人数の相関性や混雑時間の変遷について、検証を行いました。

企業情報

事業者名	株式会社スマートバリュー
住所	大阪市中央区道修町３丁目６－１　京阪神御堂筋ビル7階
設立年	1947年
代表者名	渋谷 順
セキュリティ認証	• 情報セキュリティマネジメントシステム • ISO/IEC27001：2022
企業情報のURL	https://www.smartvalue.ad.jp/

地域パスポートアプリ機能付DNPパーソナル対応データ連携基盤 大日本印刷株式会社

概要

概要	地域で利用される様々なデジタルサービスや情報発信を、一つのアプリから利用できるパーソナル対応データ連携基盤。マイナンバーカード認証機能も有しており、自治体が発行する商品券など本人確認が必要な地域サービスにも借る要することが可能。ヘルスケア、キャッシュレス、防災など地域の課題に応じて、様々なサービス連携を可能。
特性／優位性	住民や観光客など地域における消費活動に対し、ポイントやクーポンを付与する等、地域経済を活性化させ、更に行動履歴データ利活用により、会員の利用促進と地域への関係を高めることも可能機能を保有するのが特徴。また、利用履歴などのデータは各サービスごとに分散管理される構造となっており、各サービス利用やデータ活用に対する個別の同意につはオプトイン管理機能を有している。（規約作成はオプション）
機能	各デジタルサービスとはAPI連携が可能、利用者向けのユーザーインターフェースとしてはアプリを設定、アプリからは地域の情報発信HPなどとバナー連携が可能な仕組みとなっており、連携したサービスや情報発信の履歴データを利活用可能なデータ出力機能を有す。マイナンバーカード認証機能も保有しており、属性情報に基づいたデータ分析も可能。
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	不可
安全安心の設計留意点	スマートシティセキュリティガイドラインに基づく対策に対応。システム導入及び運用についてはPマーク基準に準じた導入サポートを実施。規約やプライバシーポリシーなど非機能業務についてもオプション対応を設定。
サービス紹介サイト	https://www.dnp.co.jp/biz/theme/smartcity/
問い合わせ先	• https://www.dnp.co.jp/contact/#anc01 • https://www.dnp.co.jp/contact/

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費用：2500万円～（仕様要件に応じ別途相談）
無料トライアルの有無	不可
導入にかかる所要時間（ご参考）	正式契約より6か月（仕様要件に応じ別途相談）
サポート体制（導入時・導入後）	導入サポート/運用サポート有り（オプション）

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	三重県多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町（広域連携モデル） 静岡県三島市
その他	日経他各種メディアへ掲載
特出すべき事例	地域の課題に応じて、連携サービスやデータ利活用の構想を設定することが必要であるため、導入においては、計画・構想策定の期間を設けることを推奨します。

企業情報

事業者名	大日本印刷株式会社
住所	東京都新宿区市谷加賀町１－１－１
設立年	1876年
代表者名	北島 義斉
セキュリティ認証	プライバシーマーク/ISO/IEC27001(JISQ27001)
企業情報のURL	https://www.dnp.co.jp/

CUCON 株式会社ウフル

概要

概要	企業やITサービスのデータをつなぎ、自由に活用するための連携プラットフォーム。スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパー定義の都市OSに準拠し、先端サービス構築の各種機能を有する。分散したデータやサービスを集約・分析・共有することで、高度な先端サービスの提供を可能にしている。難しいプログラミング技術を必要としないローコード開発によって、機能を追加できる拡張性が特長。
特性／優位性	都市OSや先端サービスを展開していく上での課題は「サービスの改善・拡充」及び、「定着化」である。 CUCONはGeolocation機能やLINEをはじめとした外部サービス連携、ポータルサイト機能やローコード開発基盤を備えている点が特長。 これにより、新たなサービスの連携や既存サービスの改善も容易になり、サービスの改善・拡充の指標となる利用者の声もポータルサイト機能にてユーザーとの双方向コミュニケーションにより収集することが可能。
機能	データ連携基盤として「パーソナルデータ管理」「認証」「ID管理」「同意制御」「サービス連携」「データマネジメント」「外部データ連携」などの多様な機能を提供。 さらにCUCONと連携したサービスが利用できる機能として「LINE連携」「Salesforce連携」「tableau連携」「Geolocation」「IoT機器連携」「各種通知」「マイナンバーカード認証」の各機能を備え、CUCONスタンドアロンの機能として「ポータルサイト構築」「ローコード開発基盤」を備えている。 これらの機能により、ユーザーは様々なデータとサービスを効率的に連携・活用することが可能。
パーソナルデータ取扱可否	可。 ユーザアカウント、パスワード、メールアドレスなどのユーザ認証に必要なパーソナルデータは、ユーザ管理機能として備えている。また、パーソナルデータとしての個人の機微情報は、Salesforce上にデータを保管。
非パーソナルデータ取扱可否	可。 非パーソナルデータはデータ連携基盤としてFIWAREを活用したデータ管理を行いNGSIでアクセスすることが可能。 また、用途に応じて柔軟に対応できるようにGraphQLで汎用的にアクセスできるAPIを具備したデータ管理も備えている。
安全安心の設計留意点	本サービスはマルチテナントに対応しているためテナント間のアクセス制限、及びテナント内のアクセス管理(ロール設定、権限設定）が柔軟に設定できる設計としており、お客様の運用要件、サービスの特性に対して柔軟にセキュアに対応可能。 また、開発者と運用者の間でシステム環境、及び運用業務の責任分界点を決め役割分担を明確にすることで、安定した安全なシステム運用を実現している。 セキュリティ観点では、定期的に第三者のセキュリティチェックを受けることにより、設計・実装の妥当性を検証できるようにしている。
サービス紹介サイト	https://uhuru.co.jp/service/cucon/
問い合わせ先	uh-srv-operation-cucon@uhuru.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可。 xID株式会社と連携することにより、CUCONと連携するサービスに対し、マイナンバーカードによる認証を実現している。

導入手続き

価格（ご参考）	価格は別途相談となるが、必要な機能に応じた課金となるため、スモールスタートも可能
無料トライアルの有無	無料トライアルに関しては別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入機能に応じた所要時間となるため、別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	弊社コンサルタントによるCUCON導入におけるゴールと利用する機能の設計、また業務フローの定義を導入時に行い、導入後に関しては別途料金となるが、定着化支援のメニューも用意している。

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	太地町、白浜町、佐野市、更別村、三重県、延岡市、すさみ町
その他	・2023/09/11 観光経済新聞　ウフル、日高川町らと連携協定、暮らしのＤＸ実現へ。 ・2023/09/15 化学工業日報　セイノーＨＤなど４者、スマート物流で連携。
特出すべき事例	自治体職員の方に対し、ローコード開発基盤を用いたサービス改善アイディアソン・ハッカソンを実施。 これにより、ローコード開発基盤を用いて自治体職員の方が自らサービスの改善を行うスキームを準備。

企業情報

事業者名	株式会社ウフル
住所	東京都港区虎ノ門4-1-1神谷町トラストタワー23階WeWork内
設立年	2006年
代表者名	園田 崇史
セキュリティ認証	Pマーク
企業情報のURL	https://uhuru.co.jp/

デジタル庁
Digital Agency